FUJIFILM Holdings Corporation

FUJIFILM

# Sustainability Report 2009

TOP COMMITMENT

**激動の荒波を乗り越えるだけが、
経営の舵取りではない。**

**社会に対し、未来に対し、
思いやりと責任を負う気概なくして、
これからの経営は無い。**

**激動の先に、夢を抱き、
それを叶えることこそ、
ゴーイングコンサーンの基本である。**

## 激動の時代

我々は、創業以来、多くの危機や試練に直面してきましたが、中でも、2000年以降のデジタルショックによる写真フィルムの需要減少は、会社の根幹を揺るがすものでした。こうした変化を見据えて2004年に中期経営計画「VISION 75」を策定し、大胆な構造改革ならびに資源の選択と集中を実行した結果、2007年度には、過去最高の連結売上（2兆8,468億円）と営業利益（2,073億円）を達成しました。そして、そのV字回復から上昇気流に乗ろうという矢先に、世界同時不況が発生しました。さらに、こうした状況の真只中に、今度は、新型インフルエンザの世界的流行の脅威が現実化しました。今、我々は「激動の時代」に在るのです。

現在の我々を取り巻く社会・経済環境の厳しさは、世界的な拡がりと深刻さにおいて、誰しも予測し得なかったものですし、我々のみならず、多くの国、企業が直面している経済の逼迫、それに伴う人々の消費行動の変化は、予断を許さぬ状況です。

## 冷静な状況把握と勇気と気概は、創造の果実を得る

私は、昨年のこの場（トップコミットメント）で、「我々は、変わり続ける。時代の変化に適応し、挑戦し、新たなるものを創り出す。社会の信頼に応え、未来につなげていくことこそ、企業経営の根幹である。」と述べました。私は、今日の激動の時代を、憂えてはいません。大事なことは、今、こういう時こそ何を成すべきか、今成したことが将来にどのようにつながるのか、我々自身がどう変わるべきなのか、常に冷静に状況を把握し、分析し、その意味を考え抜くことです。そして、勇気と気概をもって判断し、決めたことは迷うことなく断固やり抜く、大義に殉ずる覚悟があります。「こうした大きなうねりの中だからこそ、積極的に創造の種子を蒔き、種を芽吹かせ、その芽を育て、その果実を収穫する」そのように、経営の舵取りをすることが、私の責任です。

## 今、我々は果敢に挑戦している

現在の社会環境・経済情勢に不安を抱いている人々は多いでしょう。しかし、人も世も時代も常に変わり続けています。今の状況もまた変わり、過ぎ去っていきます。ただ現状に目を奪われ、不安に絡め取られることは決して良い結果とはなりません。今、我々は、これまでの歩みをしっかりと踏まえ、将来を見据えて、果敢に挑戦しています。成長分野と位置づけるフラットパネルディスプレイ材料分野においては、果断な資源の集中投入をしておりますし、また、「生命を写す」、「生命を癒す」、「生命を守る」という3つのコンセプトで「メディカル・ライフサイエンス」の事業領域で新たな挑戦を始めています。

例えば、ヘルスケア化粧品やサプリメントの販売で「生命を癒す」領域に踏み込みましたし、培ってきた最先端のファインケミカル技術を組み込むことで、医薬分野に新たな可能性を切り拓こうと、富山化学工業を新たに我々の仲間に迎え「生命を守る」領域へ挑戦しようとしています。富士ゼロックスを中心とするドキュメント事業では、2008年度より始まった経営革新活動が順調に進展しており、この事業のR&D機能を集約化する新拠点が、2010年に本格稼動します。このほか、月周回衛星「かぐや」に搭載された「衛星光学系レンズ」を代表とする光学デバイスの領域などでも着々と市場のポジションを強化しています。我々は、変化とともにあり、変化の中で挑戦し続け、そして変わり続けているのです。

## 未来は我々が行く道である
## 夢を抱き、希望をかなえよう

サステナブル（持続可能）であるためには、未来を思いやることが大事です。未来は、誰もが行く道、通る道です。100年に一度と言われる現今の社会・経済情勢の変化に、何を見るか、何を学ぶか、そして、どう行動するか。現実をありのままに正しく認識し、社会に対し、未来に対し、思いやりと責任を負う気概なくして、これからの経営はありません。激動の先に夢を抱き、希望を叶えることこそ、ゴーイングコンサーン（持続する企業）であると確信します。

代表取締役社長・CEO　CSR委員会委員長

古森重隆

### 富士フイルムグループ企業理念

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々のクォリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します。

### 富士フイルムグループビジョン

オープン、フェア、クリアな企業風土と先進・独自の技術の下、勇気ある挑戦により、新たな商品を開発し、新たな価値を創造するリーディングカンパニーであり続ける。

### 富士フイルムグループ企業行動憲章

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求すると同時に、広く社会にとって有用な存在でなければならない。そのため富士フイルムグループは、次の5原則に基づき、国の内外を問わず、事業活動の展開にあたっては、人権を尊重し、すべての法律、国際ルールを順守し、またその精神を尊重するとともに社会的良識をもって、持続的発展に向けて自主的に行動する。

**1. 信頼される企業であり続けるために**
**2. 社会への責任を果たすために**
**3. あらゆる人権を尊重するために**
**4. 地球環境を守るために**
**5. 社員が生き生きと働くために**

経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内・グループ企業に徹底するとともに、取引先に対して周知させる。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、高い倫理観の涵養に努める。本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報公開と説明責任を遂行し、自らを含めて厳正な処分を行う。

### 富士フイルムグループのCSRの考え方

富士フイルムグループの考えるCSRとは、誠実かつ公正な事業活動を通じて企業理念を実践し、ビジョンを実現することにより、社会の持続可能な発展に貢献することです。

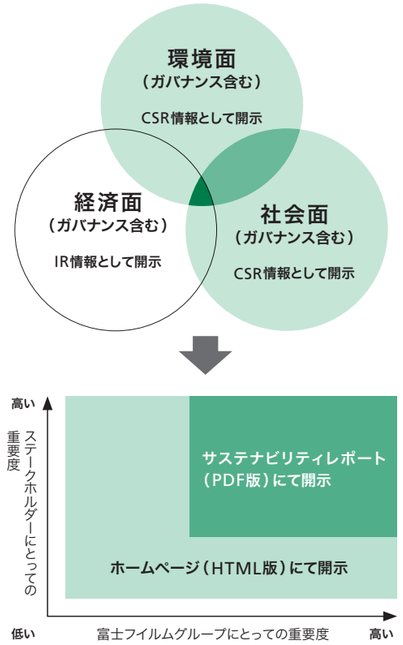
わたしたちは、

1. 経済的・法的責任を果たすことはもとより、さらに、社会の要請にこたえるよう、企業市民として、社会における文化・技術の発展や環境保全に寄与していきます。
2. わたしたちのCSR活動が、社会の要請や期待に適切にこたえているか、その活動が的確に実施されているか、ステークホルダー（お客さま、株主・投資家、従業員、地域社会、取引先など）との対話などを通して、常に見直していきます。
3. 事業活動に対する説明責任を果たすため、積極的に情報開示を進め、企業の透明性を高めます。

# 編集方針

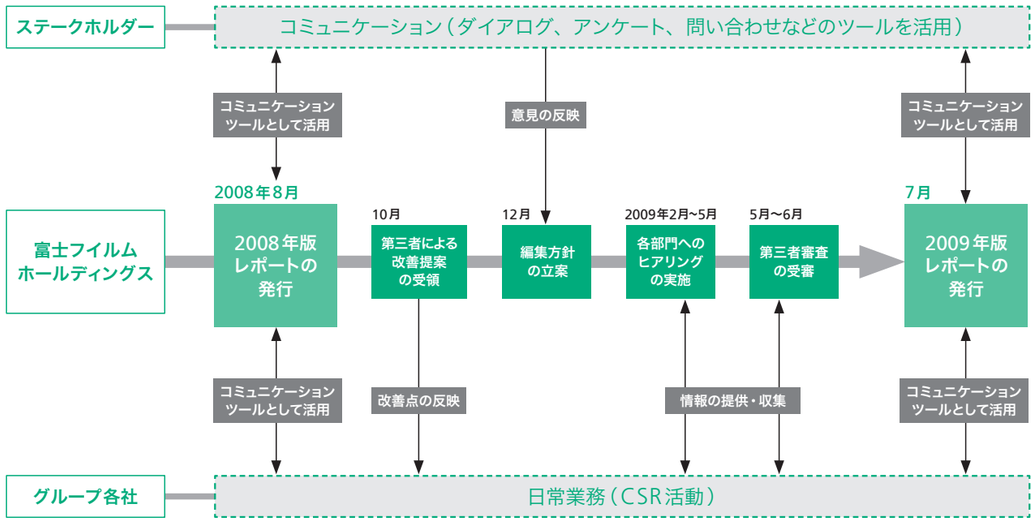
「富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート2009」は、「特集／クォリティ オブ ライフの向上」、「CSRハイライト2008」および「データ・資料編」の3部構成で編集しています。
本レポートは、昨年発行の情報網羅型・大部のレポートから、「コンパクト、見やすい、分かりやすい」をコンセプトに内容の充実を図りました。記載内容については、ステークホルダーと富士フイルムグループ双方にとって重要性の高い情報を選択して掲載しています。また、ステークホルダーの皆様に、私たちのCSR活動を客観的かつ具体的にご理解いただけるように、定量情報も可能な限り掲載しました。
右図は、レポートの編集方針と情報構成を概念的に示したものです。
ホームページもあわせてご覧ください。

URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/index.html

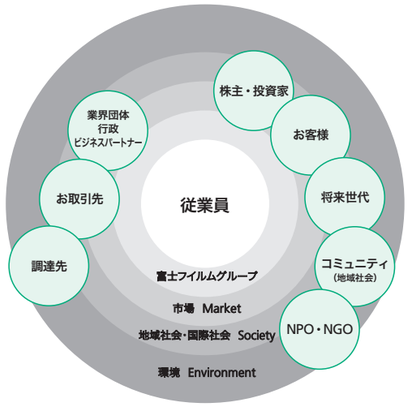



### レポートの作成過程

富士フイルムホールディングスは、AA1000（http://www.accountability21.net/aa1000series）の基本原則に基づき、富士フイルムグループのCSR活動と本レポートの作成を下図のように連携させています。




### 富士フイルムグループとステークホルダー




関連ページ ▶ P.44（ステークホルダーとの関わり）

**レポートの対象期間**
パフォーマンスデータの集計期間は、2008年度（2008年4月～2009年3月）です。活動内容は2009年度も含め、できるだけ最新の動向をお伝えしています。

**レポートの対象組織**
富士フイルムグループ（富士フイルムホールディングス、富士フイルムとその関係会社、富士ゼロックスとその関係会社、富山化学工業、富士フイルムビジネスエキスパート）

- 主な連結対象会社は、63ページと下記URLに記載しています。

URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/group/index.html

- 人事・労務関連の定量情報は、富士フイルム単独・富士ゼロックス単独のデータです。
- 「労働環境・社会会計」は、44ページに集計範囲を記載しています。「環境会計」は、55ページに集計範囲を記載しています。

**参考にしたガイドライン**
- 環境省「環境報告ガイドライン～持続可能な社会をめざして（2007年版）」
- GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」
- 環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

**レポートの記載に関する補足**
- 「従業員」という表記は、管理職、一般社員、パートなどを含めすべての従業員を指します。「社員」という記載は、正社員を指します。また、報告の正確さを期すため、正社員と非正社員（臨時従業員、パートなど）という記載を必要な箇所に使用しています。
- 事業会社である富士ゼロックスにおいては、別途「サステナビリティレポート」を発行しています。富士ゼロックスの活動詳細は、そちらも併せてご覧ください。

［GRIガイドライン（G3）対照表］

URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/report/guideline/index.html

# CONTENTS


トップコミットメント 2
編集方針 4

**特集／クォリティ オブ ライフの向上 7**

Part 1
光学デバイス事業での取り組み 8
Part 2
ライフサイエンス事業での取り組み 12
Part 3
ドキュメント事業での取り組み 16

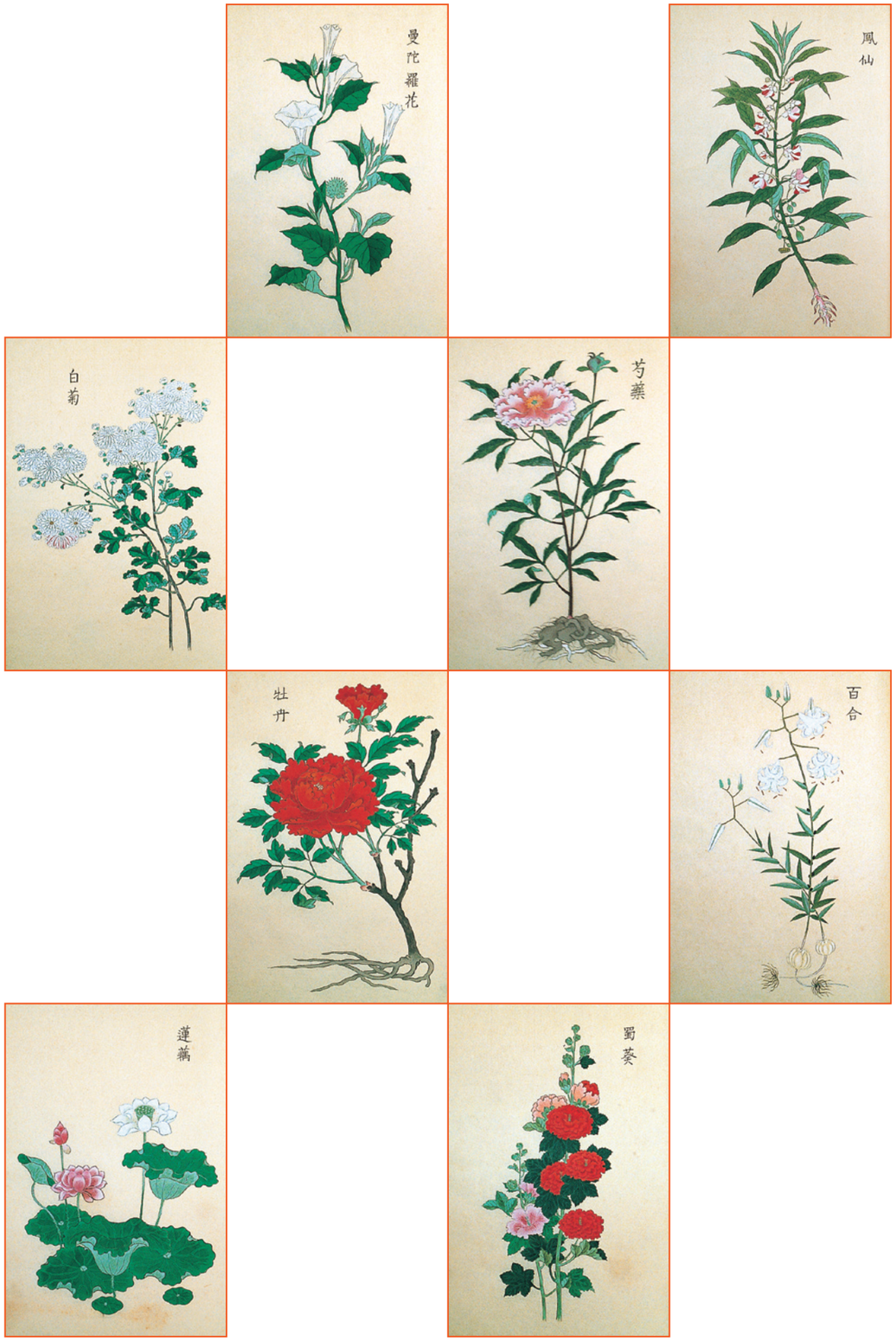
**CSRハイライト2008 21**

富士フイルムグループにおける人材育成 22
～ステークホルダー・ダイアログ2009 24
気候変動問題への対応 26
CSR調達の枠組みづくりと展開 29
生物多様性の保全 30
社会貢献活動 ～正倉院聖語蔵経巻アーカイブ 32
社会貢献活動 ～中国植林ボランティア 34
アメリカでのCSR活動 36

**データ・資料編 41**

富士フイルムグループCSR活動の自己評価 42
ステークホルダーとの関わり／労働環境・社会会計 44
人事・労務に関する情報（富士フイルム） 45
人事・労務に関する情報（富士ゼロックス） 46
お客様に関わる情報 47
富士フイルムグループ グリーン・ポリシー 48
富士フイルムグループの環境負荷の全体像 50
環境側面に関する情報 52
環境会計 55
第三者審査対象サイト 56
社内外とのコミュニケーション 58
社外からの評価 59

第三者保証声明書 60
富士フイルムグループの事業概要 62
富士フイルムグループの組織概要 63




# 特集／クォリティ オブ ライフの向上

特集では、企業理念にあげる「クォリティ オブ ライフの向上」をテーマに、富士フイルムグループの中期経営計画「VISION 75」の重点事業分野の３事業をご紹介します。


**光学デバイス事業での取り組み** …… 8
**ライフサイエンス事業での取り組み** …… 12
**ドキュメント事業での取り組み** …… 16


**レポートの中扉に使用している作品について**

**重要文化財「庶物類纂・庶物類纂図翼（しょぶつるいさん・しょぶつるいさんずよく）」（国立公文書館所蔵）**

庶物類纂は、江戸幕府の命令により稲生若水（1655-1715）・丹羽正伯（1691-1756）が編纂した一大本草書です。我が国の博物学史上画期的な業績として評価されています。図翼は、旗本の戸田祐之から江戸幕府に献上された薬草図集で、約530枚の細密な図が、あざやかな彩色で描かれています。

Part 1 光学デバイス事業での取り組み

# 高度な技術で幅広く対応「高画質化」時代をリード

**カメラ付き携帯電話用レンズ、テレビカメラ用レンズ、デジカメ用レンズ、セキュリティカメラ用レンズ。世界的に需要が拡大する成長市場で、高精細な画像を求めるニーズに対応したトップシェア製品が登場しています。**

## 独自のオプトメカトロニクスが生み出す高性能で付加価値の高い製品群

富士フイルムグループの光学デバイス事業は、ものを写すために欠かせない“レンズ”を中心に、フジノンが開発・生産・販売の一連を担い、富士フイルムの事業部や研究所と連携しながら事業を推進しています。

フジノンは1944年の設立以来、双眼鏡やスチルカメラを通して光学機器の設計・加工・組み立てなどの技術を磨き続けてきました。さらに近年は、この光学（オプティカル）技術に機械（メカニクス）および電気（エレクトロニクス）技術を融合した「オプトメカトロニクス」へと進化させ、より高度で付加価値の高い製品を送り出しています。また、独自の高度技術によりNo.1シェアを獲得できる製品分野に注力する事業戦略を展開し、200万画素以上の高画質カメラ付き携帯電話やテレビカメラ用レンズで世界トップシェア、監視カメラなどのセキュリティ機器用レンズでもトップクラスのシェアを獲得しています。

## ガラス研磨やプラスチック成型の用途やサイズの違いにも自在に対応

用いる材料にはガラスとプラスチックがあり、加工方法では材料を磨き込んで作る“研磨”と金型に流して作る“成型”があるなど、レンズ製造には様々な特殊技術が求められるため、業界内では分業・外注化が一般的となっています。そうした中、フジノンはあらゆる材料や加工方法に対する技術を自社内に備え、製品の開発・設計から金型加工、生産、検査までを一貫して手がけられることを大きな強みとしてきました。また、レンズ付きフィルム「写ルンです」のレンズ製造を担ってきたことで、高性能な小型レンズを大量に生産する技術力を得たことも絶大な競争力となっています。

こうした強みを生かした代表製品がカメラ付き携帯電話用のレンズで、市場が立ち上がって間もない2000年代初めから開発に着手。10～30万画素程度が当然だった時代から将来の高画質・高機能化を予測して付加価値の高いレンズに注力し、300万画素の高画質が一般化しつつある今、このクラス以上の高性能レンズでは他の追随を許さないトップメーカーとなっています。300万画素を超えるほどのきめ細かい写真を正しく写すためには、何枚ものレンズを組み合わせなければなりません。複雑な形状の非球面レンズを使うことでその枚数を抑えて小型化し、しかも月に数百万という膨大な数を安定供給できるのはまさにフジノンならではなのです。

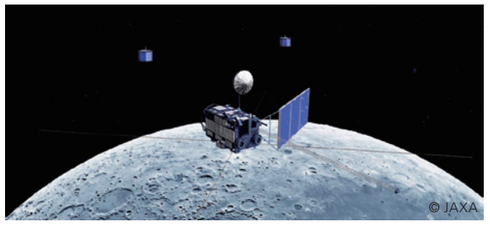
富士フイルム
取締役 常務執行役員
光学デバイス事業部長　兼
電子映像事業部長　兼
フジノン取締役会長
**樋口 武**

## 中国拠点を加えた生産体制の構築で優れたコスト競争力を実現

携帯電話やセキュリティカメラのように世界規模で大量に販売される製品向けの部品では、性能や安定した供給力とともにコスト競争力も欠かせません。その点でもフジノンは早くから対応を図ってきました。1994年に中国・天津に生産拠点を立ち上げ、2001年には深圳にも拠点を加え、24時間体制でレンズユニットの加工・組み立てを行っています。また、生産規模が拡大するほどに光学材料の安定調達が問題となりますが、これについても世界最大のガラス溶解炉を持つ中国企業に出資するとともに優先的な供給契約を結び万全の用意を整えています。

このように生産体制を整えることで、安定的な生産数を確保することが可能となりますが、同時に精度の高さも求められてきます。高度な品質を維持するために、現地法人でも国内と同様の品質管理を徹底させています。

営業力の強化によりトップシェア製品を広げつつ、デジタルカメラなどの電子機器部門との連携を強化してレンズユニットをカメラモジュールへと発展させるなど製品の付加価値を高めることで、光学デバイス事業は今後も一層の成長を目指します。




Strategy

## 新たな成長分野として期待されるセキュリティ、車載カメラ用レンズ

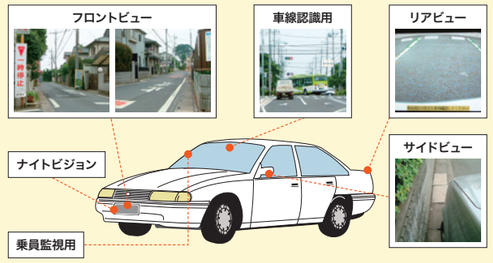
高画質化とデジタル化。光学デバイスの世界では今、この2つが重要なキーワードとなっていますが、高性能レンズを強みとしてきた当社にとっては追い風でもあり、放送用カメラやカメラ付き携帯電話向けレンズに加え、セキュリティや車載カメラといった新たな成長分野も見えてきました。

セキュリティカメラ用レンズはすでに世界でもトップクラスのシェアを得ていますが、一層の高精細化や超望遠カメラといったニーズの高度化に対応することでさらに拡大を図ります。また、個人認識システムでもより精度の高い静脈認証の需要が伸びており、当社の技術力が発揮できる環境となってきました。

一方、車載カメラ用レンズについては、バックモニターやフロントビューなどで導入が始まったところですが、将来は1台のクルマに安全を補助するカメラが10以上搭載されるとも言われており、当社は高画質技術が生かせる領域での車載カメラ用レンズの開発にメーカーと共同で取り組んでいます。

フジノン
総務部 厚生課 広報担当 課長 **天野 高宏**

▶ 富士フイルムグループの光学レンズが使われる車載カメラ用レンズ




**企業プロフィール**

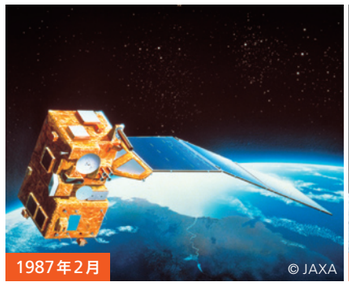
**フジノン株式会社**

- **所 在 地**：埼玉県さいたま市北区植竹町1丁目324番地
- **設　　立**：1944年3月
- **資 本 金**：5億円（2009年3月末現在）
- **従業員数**：1,100名（2009年3月末現在）
- **主要製品**：産業用レンズ、TVレンズ・シネレンズ、CCTVレンズ、レーザー干渉計・計測機器、双眼鏡・フィールドスコープ、教育・技能継承支援機器ほか

ホームページ　http://www.fujinon.co.jp/

CASE 1

# 20年を超える宇宙用レンズの経験を基礎に「かぐや」とともに月へも飛ぶフジノンレンズ



海洋観測衛星「もも1号」（MOS-1）

月周回衛星「かぐや」（SELENE）

温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（GOSAT）

## 宇宙の厳しい環境にさらされても絶対に故障しないレンズをつくる

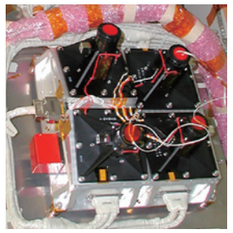
困難な課題に挑戦し技術力を高める。それはフジノンレンズの一つの開発姿勢であり、宇宙という極限環境へも20年以上前からレンズを送り続けています。

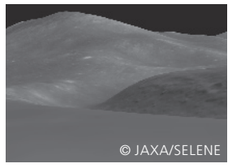
フジノンレンズが初めて宇宙に旅立ったのは、1987年の海洋観測衛星「もも1号」。打ち上げ時の激しい衝撃・振動や宇宙空間ならではの真空、無重力、温度変化、放射線など、人工衛星に搭載されたレンズが実際にさらされる環境の厳しさは未知の領域で、それを乗り越え故障の許されない絶対の信頼性と軽量化を実現するために、開発者たちは手探りで試行錯誤を繰り返しました。そうして送り出されたレンズは海洋資源などを観測するセンサーの“目”として役割を果たし、基礎技術を確立するとともにフジノンレンズへの信頼を高めました。続いて1992年の地球資源衛星「ふよう1号」では、地表を立体視する高精細レンズの開発に成功しました。以降もニーズに応えたレンズを提供し、様々なプロジェクトに参加しています。

## 月の秘密を解明するため「かぐや」に載った3種類のレンズ

2007年、月の起源と進化の解明を目指して月へ向かい周回軌道に乗った「かぐや」。この衛星にも3種類、計6本のフジノンレンズが搭載されています。まず一つが月面を立体撮影し詳細な地形図を作るためのデータを集める地形カメラ用レンズ2本。もう一つが可視・近赤外線の特定の光による撮影を行って地質情報を集め岩石の分布を調べるマルチバンドイメージャー用レンズ2本。そして月面や月から見た地球の姿などを鮮明に撮すハイビジョンカメラ用レンズ2本。これらは皆、20年を超える歴史の中で富士フイルムグループが蓄積してきた宇宙用レンズ技術の集積であり、アポロ計画以来となる本格的な月探査の一翼を担いました。

そしてまた、2009年1月に打ち上げられた「いぶき」にもフジノンレンズが搭載されています。「いぶき」には、今、地球の大きな課題となっている温室効果ガスを測定し研究に役立てるという重要な使命があり、700km近くの上空から貴重なデータを集めています。


フジノンレンズを搭載した地形カメラとマルチバンドイメージャー
© JAXA



地形カメラの観測データから立体化された月の地形

### VOICE

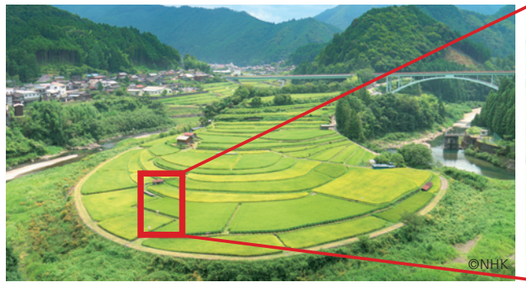
**» 常に感じる、重い責任と大きなやりがい**

あれほど巨大なロケットも最終的には衛星を打ち上げるためにあり、その衛星もレンズの故障でデータを集めることができなければ無意味なものになってしまう。そう考え、常により重い責任を感じながらレンズ設計にあたってきました。その一方、衛星から送られる貴重なデータは社会の進歩に必ず役立つものであり、技術者として大きなやりがいを感じています。

フジノン
光学機器部 設計課
担当課長
**黒瀬 実**

CASE 2

# レンズ技術でテレビの進化に貢献 世界初のハイビジョン用レンズも開発



スーパーハイビジョン

ハイビジョン

スタンダード

## 先進的な製品開発力で放送業界に「フジノン」ブランドを確立

1953年にモノクロ放送でスタートしたテレビ放送は、1959年の皇太子（現天皇）ご成婚を機に急速な普及を遂げ、翌1960年にはカラー放送も始まりました。そして、日本のあらゆる放送関係者が2年後に迫った東京オリンピックのカラー中継に向け技術開発に取り組んでいた1962年に、富士フイルムグループもカラー放送用テレビカメラ用レンズの開発に着手。わずかな期間で4機種の高性能レンズを完成させ、世界で初めてのカラーによるオリンピック中継の成功に貢献しました。

初期のモノクロ映像用テレビレンズ搭載機

その後も、大口径の10倍、14倍、22倍ズームと次々に先進的な製品を開発。ニュース取材などで使われる小型・軽量なカメラ用でもこのジャンルの基本となるレンズ形態を生み出し、放送業界に確固たるブランドとして浸透することとなりました。

## 高精細なハイビジョン放送のために画期的なオートフォーカスも開発

カラー放送や衛星放送のスタートなど、テレビ放送にはこれまで幾度かの変化がありました。そして今、最大の転機となっているのが地上波のデジタル放送への移行です。デジタル化に伴い、大画面でより美しい放送を楽しめるハイビジョン（以下、HD）放送も本格的に始まることとなりましたが、HD技術の確立でもフジノンレンズは様々な貢献を果たしてきました。1979年にはNHK技術研究所からの要請を受け、世界初となるHDカメラ用レンズを開発。その後1988年のソウルオリンピックで、17日間連続してHD映像による実験中継が行われた際にもレンズを供給しています。さらにより小型・軽量なものや、高精細な画面ゆえにプロカメラマンの技術でも至難と言われる微妙なピントのズレをカバーする画期的なオートフォーカス機構「プレシジョン・フォーカス（PF）」レンズなどを開発・供給し、国内外の多くの放送局で使われています。 放送技術の世界はすでに、HDの次のスーパーHDや立体映像へと技術開発が進み始めました。フジノンレンズにはこうした次世代の技術でも重要な役割が期待されています。

テレビ撮影に使用されているフジノンのレンズ

### VOICE

**» プロカメラマンの厳しい要望が技術を磨く**

ハイビジョン用レンズは、すべてにおいて格段に高い精度が求められます。それが実現できたのは、設計からレンズ・部品の加工、組み立てまで一貫して社内で手がけていることと、「現代の名工」と呼ばれる優れた技能者がいるからに他なりません。また、プロのカメラマンの方たちの厳しい要望に応えることで、我々の技術も鍛えられてきたと感じています。

フジノン
テレビレンズ部
設計課
担当課長 **田中 実**（左）
担当課長 **佐々木 正**（右）

Part 2 ライフサイエンス事業での取り組み

# 予防から診断、治療までに関わる総合的なライフサイエンス事業へ

**検査システムや検査薬、機能性食品・化粧品に加えて医薬品ビジネスへ参入し、富士フイルムグループのライフサイエンス事業は、予防・診断・治療の主に3つの領域に事業を展開しています。**

## “生命を写す”だけでなく“生命を守り”“生命を癒す”

創業間もない1936年からレントゲンフィルムの販売を開始し、今ではX線検査システムや超音波画像診断装置、電子内視鏡といった検査装置でもワールドワイドで事業展開、富士フイルムグループは以前から医療と深い関わりを持ってきました。そして近年、築き上げた技術的・事業的な基盤を生かしつつ医療や健康をビジネスの新たな柱に加えるべく積極的な拡大戦略を推し進めています。

すでに多くの実績がある診断領域の事業は、いわば“生命を写す”もの。さらに“生命を守る”予防や、“生命を癒す”治療の領域にも手を広げ、様々な面から“生命”に関わっていくことが富士フイルムグループのライフサイエンス事業の目指すところです。

## 形態のイメージングから機能のイメージングへと進む画像診断

例えばX線での結核検査なら炎症部を写すことにより状態を判断するといったように、これまで富士フイルムグループが得意としてきた診断は“形態”のイメージングでした。そしてこれを“機能”のイメージングにまで広げたのが2007年の富士フイルムRIファーマの発足です[*1]。同社は放射性医薬品のエキスパートであり、既存の診断システムと組み合わせることによって臓器の働きや病巣内部の状態など体内組織の機能までを診ることが可能になりました。

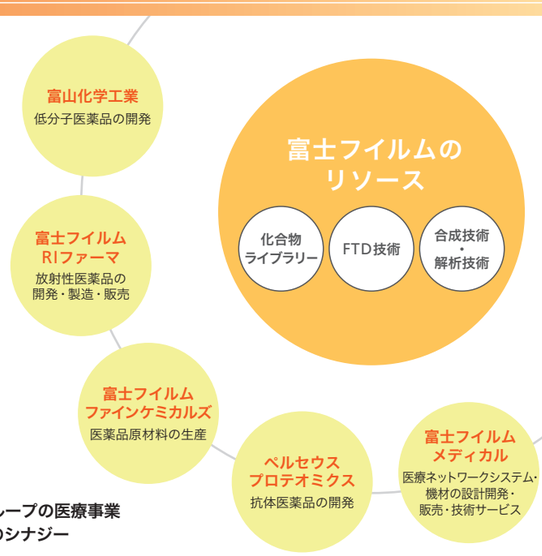
さらに放射性医薬品の導入は、診断の高度化だけにとどまりません。放射性医薬品はがんなどの病巣部を認識することで診断を助けますが、その薬剤に病原を抑える機能を加えれば治療へと発展させることができるのです。この取り組みを強化するため、2009年2月には抗体医薬品[*2]の創薬ベンチャーであるペルセウスプロテオミクスへの出資比率を75%以上まで引き上げ、子会社化しました。富士フイルムグループではこのように、形態に機能のイメージングをプラスして診断を進化させるとともに、診断と治療の合体までをも目指してライフサイエンス事業の拡大を進めています。

## 富山化学工業をグループに迎え「治療」と「予防」領域の展開も加速

「治療」領域についてはまた、2008年に富山化学工業をグループの一員に迎えて大きな前進を果たしました。同社は1936年の設立以来、合成技術をベースに成長を遂げ、現在は「抗感染症」「中枢・循環器」「抗炎症」を核に業界屈指の新薬上市率を誇っている研究開発型企業。富士フイルムには写真フィルムの研究開発を通して20万種を超える化合物ライブラリーがあり、この医薬品の“元”になる貴重なライブラリーを富山化学工業の技術に結びつけることで、創薬の幅とスピードを飛躍的に高めていく計画です。

また、富士フイルムが培ったFTD技術[*3]は医薬品のドラッグデリバリー技術[*4]と重なる面が少なくありません。FTD技術により薬剤を必要な場所まで適量・的確に届けることができれば副作用の心配も少なくなり、創薬の自由度を飛躍的に高めることが可能になります。

一方、コラーゲン研究や抗酸化技術から生まれた化粧品「ASTALIFT（アスタリフト）」と、機能性食品「メタバリア」「オキシバリア」を中心とした「予防」領域についても、拡大発展を加速させていく考えです。




▶ グループの医療事業とのシナジー

富士フイルム
取締役 常務執行役員
ヘルスケア事業統括本部
副本部長　兼
ライフサイエンス事業部長
**戸田 雄三**

*1（株）第一ラジオアイソトープ研究所の株式取得・社名変更により発足
*2 生命に備わっている免疫機能を活用し、特定のたんぱく質と結びつく「抗体」を活用した医薬品
*3 成分・素材を目的に合うよう機能的に配合し（Formulation）、新鮮かつ安定した状態で狙った場所へ（Targeting）、タイミングよく適量を届けて効果を持続させる（Delivery）という技術コンセプト
*4 目標とする患部まで薬物を効果的に届けるための技術

Synergy 1

人材交流

## 異業種連携による新薬創出に向け研究者の人材交流も活発化

2008年3月のグループ参加以降、富士フイルムと富山化学工業の間ではFTDに関する共同研究、20万種におよぶ化合物ライブラリーの創薬面からのスクリーニング、イメージング技術の応用研究、生産の効率化、知的財産関連など多くの共同プロジェクトが動き始め、相互の研究施設に研究者を派遣しあうなどの人材交流も活発化してきました。化学メーカーと創薬企業という異業種連携のメリットを最大限に生かすために、今回の人材交流で基本としているのは互いの専門性を尊重しあう“respect each other”の精神。富士フイルムの研究者は富山化学工業に赴任してモノづくりにかける粘り強さや集中力、新しい情報に対する柔軟性に刺激を受け、富山化学工業の研究者は富士フイルムが培ってきた「信頼」を重んじる品質文化に感銘を受けるなど、企業文化やモチベーションの面でも相乗効果が生まれ始めています。

共同研究のメンバー

Synergy 2

動物実験

## グループ各社の連携を強化して研究での動物福祉を徹底

化学品や医薬品を開発する過程では、人体への安全性や有効性を確かめるため、ときに動物を用いた実験が必要になります。しかし動物福祉の面から、動物実験は本当に必要なときだけ適切に行うべきものであり、当社グループでは「動物の愛護及び管理に関する法律」を順守するため、各社それぞれの動物実験施設で動物実験に関わる規程を定め、動物実験委員会を設置して厳格に運用するとともに、グループとしても「動物倫理規則」のもと動物倫理委員会を設け、適正な動物実験を実施してきました。さらに2009年3月には、動物実験を行っている富士フイルム、富士フイルムRIファーマ、富山化学工業の各社に、富士ゼロックスを加え、より研究部門に近いメンバーが集まって「動物倫理」及び「環境安全」に関して情報交換を行いました。今回の成果を踏まえ、こうした会を定例化し、一層の情報共有や動物実験に関する運営の改善を進め、動物実験の3R（Replacement：代替法の利用、Reduction：動物利用数の削減、Refinement：苦痛の軽減）を促進していく考えです。

水中生物（ミジンコ）を使った環境安全試験について情報交換

## CASE 1 新型インフルエンザへの効果も期待。注目の新薬候補「T-705」

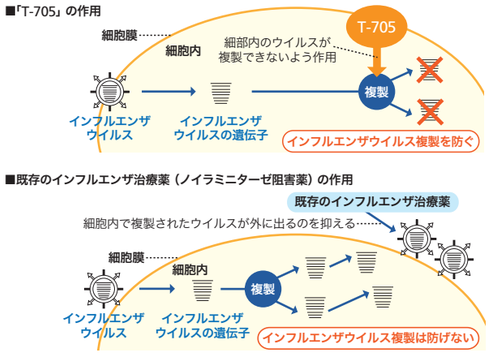
富山化学工業は「抗感染症（細菌・ウイルスなど）」「中枢・循環器（アルツハイマー病など）」「抗炎症（関節リウマチなど）」の３つの分野を重点研究領域として“創薬”に取り組んでいます。こうした中から近年もリウマチ治療薬「T-5224」や、アルツハイマー型認知症治療薬「T-817MA」といった競争力に優れた新薬候補（パイプライン）を生み出していますが、中でもとりわけ注目を集めているのがインフルエンザ治療薬「T-705」です。

「T-705」が注目される理由の一つは、既存のインフルエンザ治療薬とは作用メカニズムが異なることです。既存の治療薬ではウイルスが細胞から遊離しないよう働いて複製そのものは抑えられないのに対し、「T-705」はウイルスの複製そのものを阻止します。これにより、感染後ある程度時間が経ってからでも効果が発揮できると期待されます。また既存の治療薬に対して耐性を持ったウイルスにも効果があると考えられています。米国ユタ州立大学の実験では、新型ウイルスへと変異する恐れがある鳥インフルエンザウイルス（H5N1型）に対する効果が認められています（今冬に、国内で最終の臨床第Ⅲ相試験に入るため準備中）。

新型インフルエンザの大流行が世界的に懸念される中、「T-705」の早期上市は製薬会社としての社会的責任の一つと考え、当社は最優先でその開発に取り組んでいます。

富山化学工業
代表取締役社長
**菅田 益司**

►T-705と既存のインフルエンザ治療薬の作用機序の違い




**企業プロフィール**

**富山化学工業株式会社**

- **所 在 地**：東京都新宿区西新宿3-2-5富山化学ビル（本社）
  富山県富山市下奥井2-4-1（富山事業所〈研究所・工場〉）
- **設　　立**：1936年11月15日
- **資 本 金**：374億円（2009年3月末現在）
- **事業内容**：医薬品等の生産および販売
- **従業員数**：755名（2009年3月末現在）
- **主要製品**：ジェニナック（経口用キノロン系合成抗菌製剤）、オゼックス（ニューキノロン系合成抗菌製剤〈経口・点眼〉）、パシル（注射用ニューキノロン系合成抗菌製剤）、ペントシリン（合成ペニシリン製剤）

ホームページ http://www.toyama-chemical.co.jp

## CASE 2 世界初のRI標識抗体療法剤「ゼヴァリン®」を国内で共同販売

富士フイルムRIファーマは2008年8月、世界初のRI（ラジオアイソトープ：放射性同位元素）標識抗体療法剤であり悪性リンパ腫の治療薬となる「ゼヴァリン®」の国内販売をバイエル薬品（株）と共同で開始しました。

悪性リンパ腫は、がん化したリンパ球が全身の血液中に増殖する血液のがんの一種で、近年患者数の増加が目立ってきました。ゼヴァリン®は、主要成分のモノクローナル抗体がこのがん細胞を認識して集まると同時に、結合された90Y（イットリウム90）という放射性同位元素ががん細胞を攻撃する、腫瘍認識機能と腫瘍破壊機能を併せ持った薬剤。すでに欧米を含む海外40カ国以上で承認されており国内販売が待ち望まれていました。

放射性医薬品には複雑な製造技術が求められ、また時間の経過とともに放射活性が衰えるため医療機関へのスピーディーな供給体制を築くことも欠かせません。40年にわたり放射性医薬品の製造販売を手がけてきた富士フイルムRIファーマには豊富な経験と知識、確実な製造・販売体制があり、その点が評価され今回の共同販売に至ったのです。

病を早期に発見し適切な治療を行う上で、富士フイルムRIファーマの放射性診断薬は重要な役割を担ってきました。さらに今後は、ゼヴァリン®のような放射線の特性を生かした治療薬の展開も積極的に推し進めていきます。

富士フイルムRIファーマ
代表取締役社長
**津田 三佐雄**

**企業プロフィール**

**富士フイルムRIファーマ株式会社**

- **所 在 地**：東京都中央区京橋1-17-10 内田洋行京橋ビル（本社）
  千葉県山武市松尾町下大蔵453-1（千葉事業所〈千葉工場・研究所〉）
- **設　　立**：1968年12月5日
- **資 本 金**：14億円（2009年3月末現在）
- **従業員数**：390名（2009年3月末現在）
- **主要製品**：放射性医薬品（診断用）：脳イメージング剤ニューロライト®、心イメージング剤カーディオライト®、骨イメージング剤テクネ® MDP、悪性腫瘍イメージング剤クエン酸ガリウム　放射性医薬品（治療用）：甲状腺治療剤ヨウ化ナトリウムカプセル、悪性リンパ腫治療剤ゼヴァリン®

ホームページ http://fri.fujifilm.co.jp/

## CASE 3 高い抗菌・抗ウイルス機能を備えた 新コンセプトの“空間清浄機”

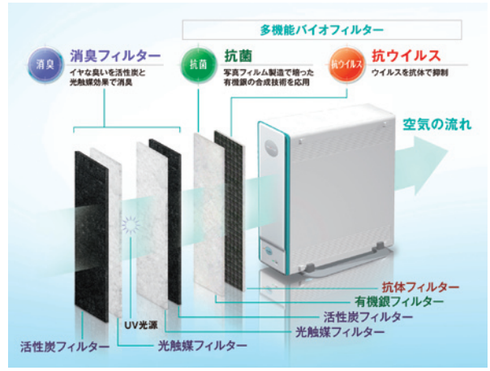
予防、診断、治療と総合的にヘルスケア事業を展開する富士フイルムグループでは、2008年11月には予防分野での新たな製品として空間清浄機「KPD 1000」を発売しました。

健康意識の高まりにより空間清浄機の普及が広がる中、「KPD 1000」は抗菌・抗ウイルス機能において新技術を投入。“抗菌フィルター”には富士フイルムが長年の研究で培ってきた精密有機合成技術および微粒子形式技術の融合によって生まれた高活性有機銀粒子を採用し、抗菌効果に優れた銀イオンの効率的な放出を可能にしました。

また“抗ウイルスフィルター”には、京都府立大学の塚本康浩教授が新たに開発したダチョウ卵黄インフルエンザウイルス抗体を塗布しており、Aソ連型、A香港型、B型のほか、A（H5N1型）鳥インフルエンザウイルスの感染力も劇的に低減する優れた抗ウイルス性を持つことが確認されています。

さらに「KPD 1000」は、臭いを吸着する活性炭フィルターと酸化チタンの光触媒効果で臭いを分解するフィルターの2つを組み合わせた“消臭フィルター”を採用し消臭についても高い効果を実現しています。小型化や低騒音化、省電力化も図っており、4～8畳に対応する安全・安心・快適な高品質の空気を提供することをコンセプトとした空間清浄機として普及を促進します。

富士フイルム
R&D統括本部
ライフサイエンス研究所
主任研究員
**上山 洋一郎**



Part 3
ドキュメント事業での取り組み

# ビジネスに不可欠な“ドキュメント”を軸にお客様の経営課題の解決をサポート

**富士フイルムグループの３つの中核事業のうちドキュメントソリューション分野を担っている富士ゼロックス。お客様の課題解決を支援するソリューション企業として進化しています。**

## コーポレートロゴの変更に込めた企業変革への強い意志

富士ゼロックスは2008年４月、コーポレートロゴを一新しました。これには、お客様の経営課題を解決するパートナーとして、お客様とともに考え、解決するためのサービス・ソリューションをグローバルに提供していくという、ビジネスモデル変革の意志が込められています。

オフィス業務を劇的に革新する普通紙複写機を国内で初めて商品化した富士ゼロックスですが、そのビジネスモデルは当初から、機器はレンタルとし、オフィス業務の生産性向上やコミュニケーション促進などの効用を提供することを基本としてきました。1962年に国内で初代モデル発売以降、普通紙複写機は急速に普及。ネットワークやパソコンの普及とともにデジタル化、複合化、カラー化、ネットワーク化、ポータル化と進化を続けました。しかし、参入企業が増えて競争が激化、スピードや画質といった性能だけで優位性を維持することは難しくなってきました。お客様の経営や業務における課題が多様化、高度化する中、富士ゼロックスはこれまで培った“ドキュメント”を扱うノウハウや技術を生かし、新しい価値をお届けするソリューション提供企業へと進化を始めたのです。

## “ドキュメント”の流れを追えば コミュニケーションフローが見えてくる

提案書や報告書、契約書。また納品書、領収書、カタログやパンフレットなど、企業活動の中では様々な書類や帳票が発生します。紙だけでなく、ネットワーク上でやりとりされるテキスト、音声や動画などの電子コンテンツもすべて“ドキュメント”であり、私たちはこれらを重要な経営資源ととらえています。これらの効率的な管理や有効活用をサポートし、課題解決に貢献することが富士ゼロックスの事業です。

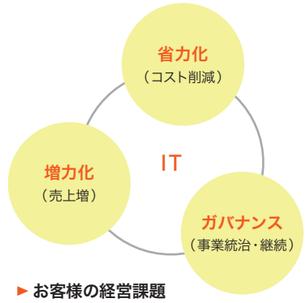
ビジネスを進める上ではコミュニケーションが基本ですが、そこには大抵ドキュメントが介在します。ドキュメントフローとはコミュニケーションフローそのものであり、私たちがお客様にお届けする価値は、ドキュメントフロー全体での「省力化」「増力化」そして「ガバナンス」への貢献です。

## 「省力化」「増力化」「ガバナンス」への貢献

厳しい経済環境が続く中、「省力化（コスト削減）」は企業の重要な経営課題です。私たちはこうしたニーズに対し、出力環境の最適化や、ドキュメントの効率的な管理・活用に関するコンサルティングやシステムを提供します。また、複合機をネットワーク上のポータル（出入り口）とし、電子化した紙情報を基幹システム上の電子データと紐付けて効率的に統合管理するシステムなども提供しています。

「増力化」はお客様の顧客関係強化（販促支援など）やビジネス創出に貢献するもので、プリントオンデマンド技術を活用したワン・トゥ・ワンマーケティングを支援する「direct2one」は代表例の一つ。この他、印刷物におけるコーポレートカラーの管理を世界規模で行うカラーマネジメント・サービスなども増力化やガバナンスに寄与するものと言えます。

そして「ガバナンス」は、社内に流通するドキュメントを一元管理するとともに、ドキュメントフローの中から企業統治の問題点を発見し、その解決や業務改善につなげるもので、J-SOX対応の支援や、統合リスク管理（ERM）に関するコンサルティングやソリューションを提供しています。




▶ お客様の経営課題

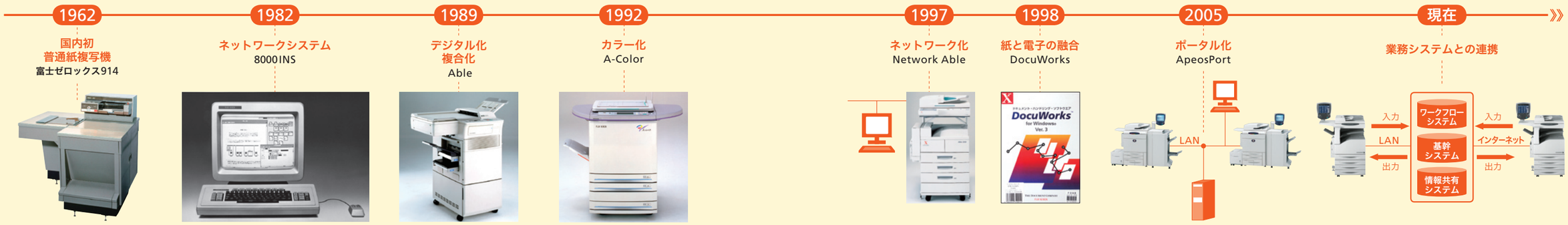
2007年４月にスタートしたグローバルサービス事業では、お客様のドキュメントに関わるコストや業務プロセスに着目したアウトソーシングサービスを展開しています。米国のゼロックス・コーポレーションと連携し、世界規模で事業展開するお客様に全世界同じサービスを提供。ドキュメントフローの効率化を請け負うことにより、コスト削減や生産性向上に貢献します。

今年度は、お客様の課題を理解し最適な提案を行うため、業種ごとの営業体制に再編し、また、多様化するニーズに柔軟かつ迅速に対応するため、ITベンダーやシステムインテグレーターとのパートナーシップ強化も進めています。開発から営業まで一体となり、お客様の課題解決を支援していきます。

富士ゼロックス株式会社
執行役員
営業本部 副本部長
**関根 勇**

History

▶ 富士ゼロックスが提供するオフィスプロダクトの進化



CASE 1

# いち早い自社のJ-SOX対応を発展させ、総合的なリスクマネジメント支援を事業化

## 起点は、自社のいち早いJ-SOX対応対応支援を新たなビジネスへとつなげる

自社商品の不良や個人情報の漏洩、コンプライアンスに反した不祥事や、さらには自然災害など、企業活動には様々なリスクがあり、対応を誤れば企業の存続さえ危うくなります。そうした中、富士ゼロックスは自社で築いたリスク対応のノウハウやシステムを基礎にしたERM（Enterprise Risk Management／統合リスク管理）構築サービスを、事業としてスタートさせました。

この新サービス誕生のきっかけは、2007年の金融商品取引法（通称「J-SOX」法）の施行。日本の上場企業は、決算時にその結果だけでなく「内部統制報告書」などの提出を通して会社の仕組み自体が間違いや違法行為を防ぐものとなっているかを確認し報告するよう義務づけられました。そして、同法のガイドラインが示され多くの企業が準備を始めるより早く、2005年からJ-SOX対応を進めたのが富士ゼロックスでした。そして、この経験で得たノウハウや独自に開発したツールを生かし、J-SOXへの対応支援をビジネス化することに成功したのです。

## ERMの基礎となるドキュメントを一元管理し統合的なリスクマネジメント体制を構築

富士ゼロックスのJ-SOX支援サービスの核は、紙文書と電子文書の一元管理、および自社のノウハウを活用したアドバイザリ・サービスです。J-SOX対応のための文書管理はあくまで会計領域のものですが、これを基盤として企業全体に広げることで統合的なリスクマネジメントを築くことも可能になるのです。

企業内のあらゆる情報を一元管理する仕組みを整え、リスクが顕在化したとき即座に原因を把握し、迅速に回復を図るとともに説明責任を果たす。“万が一”のとき、的確な対応ができることが重要であり、その体制構築のサポートをするのが富士ゼロックスのERMソリューションです。

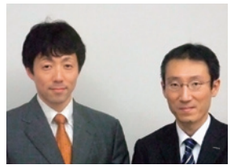
### VOICE

**» 自社の経験を基盤とする「言行一致」が強み**

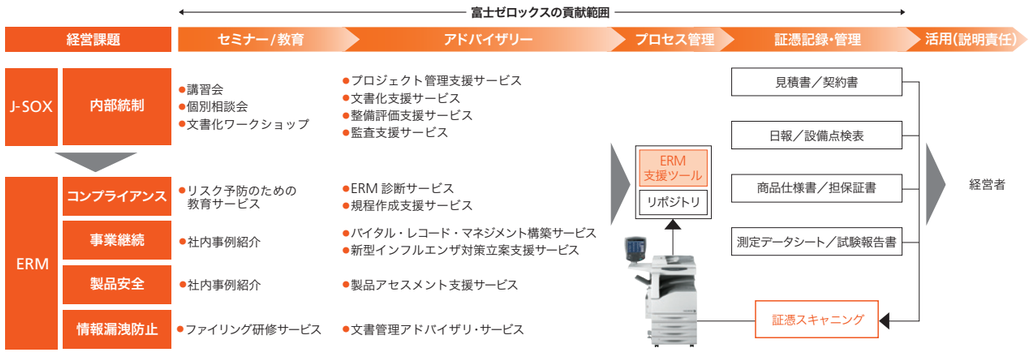
J-SOX法の対象企業は3,900社ほどで、1年目は自社で対応したものの、継続的な体制構築の難しさを感じて、改めて私たちの提案に興味を示すお客様も少なくありません。リスクの統合管理となればさらに範囲は広がり、ISOを取得する一定以上の企業規模を持つ2万社以上が顧客対象と言えます。

またこのビジネスでは、お客様の経営層へのアプローチも重要な活動です。ERM構築のためのコンサルティングとともに、必要なソフトやハードを実際に提供でき、しかもそれらは私たちのERMで使用され、有用性はすでに確認されています。そうした「言行一致」の姿勢でビジネスに臨めるのが私たち最大の強みだと感じています。

富士ゼロックス
ソリューション営業部
企画担当マネージャー
**川原 正範**（左）
ソリューション営業部
J-SOXアドバイザー
**矢野 雄平**（右）



▶ERMを実現するサービス＆ソリューションの事例




CASE 2

# お客様一人ひとりの特性に合わせONE to ONEマーケティングをサポート

## 一人ひとりのニーズにフィットしたオンリーワンの情報を届ける

人々の趣味嗜好やライフスタイルは多様化し、多数のお客様に均一の情報を一度に届けるだけでは、一人ひとりの心はつかめなくなってきています。ビジネスは一つの情報を不特定多数のターゲットに届けるマスマーケティングから、企業が一人ひとりに向き合っていくワン・トゥ・ワンマーケティングへと変わり始めているのです。このような状況で、企業は顧客のニーズに応えるために、「誰に」「何を」「どのように」アプローチすべきかというマーケティングの基本的な考え方を、見直す必要に迫られています。

富士ゼロックスでは、このような企業側の課題に対して、これまで培ったプリントオンデマンド技術を最大限に活用し、ダイレクト・マーケティングの川上から川下までをフルサポートする「direct2one」サービスをスタートしました。

## コンセプトは最適なコミュニケーションサポートはデータ分析から評価にまで及ぶ

「direct2one」サービスでは、お客様のインサイトをもとに最適なコミュニケーションシナリオを設計し、効果的なキャンペーンプランを提案します。マーケティングにおける川上のプロセスを含め、各分野のスペシャリストでチームを編成し、これまでにないワンストップサービスを提供しつづけています。

富士ゼロックスは、お客様のベストパートナーとして、バリアブル印刷を活用した印刷物の提供にとどまらず、「顧客を知るマーケティング」を提案し、目に見えないニーズの掘り起こしや、顧客一人ひとりと継続的なコミュニケーションを実現することで、お客様のビジネス創出や増力化に貢献します。

### VOICE

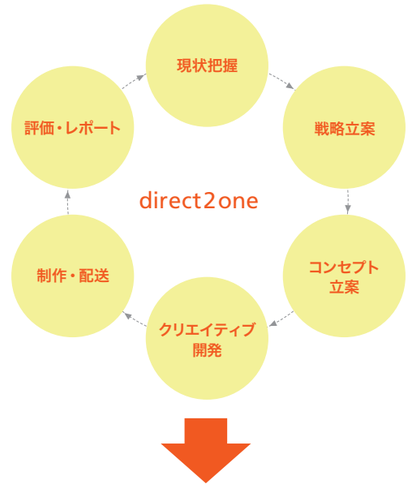
**» 高いレスポンスと課題解決にむけた施策展開が大切**

営業活動からプロジェクト運営を一貫して担当するコンサルチームでは、「結果をいかに次につなげるか」に最も注力します。サービスを継続して利用されるお客様は、「目的・狙いと施策→結果→レビュー」という展開で、次の戦略立案につなげられることに価値を見出されているためです。今後もお客様とともにPDCAを回しながら、最適なコミュニケーションをサポートしていきたいと思います。

富士ゼロックス
プロダクションサービス営業本部
サービスビジネス推進グループ
direct2one コンサルタント
**豊田 佳子**

▶direct2oneのサポート領域

direct2oneは、キャンペーン設計から実施までの全業務を、ワンストップで提供するダイレクト・マーケティング・サービスです。




▶20代OL向けのツール

▶50代男性向けのツール

# CSRハイライト2008

CSRハイライト2008では、富士フイルムグループの中期CSR計画の重点領域や課題について、2008年度の活動ハイライトをご報告しています。また、「アメリカでのCSR活動」も取り上げています。

富士フイルムグループにおける人材育成 ……22
～ステークホルダー・ダイアログ2009 ……24
気候変動問題への対応……26
CSR調達の枠組みづくりと展開 ……29
生物多様性の保全……30
社会貢献活動 ～正倉院聖語蔵経巻アーカイブ ……32
社会貢献活動 ～中国植林ボランティア ……34
アメリカでのCSR活動 ……36

**レポートの中扉に使用している作品の保存に関して**

庶物類纂・庶物類纂図翼をはじめとする重要文化財などの貴重資料は、空調により恒温恒湿（温度20度、湿度50%）に管理された書庫内に所蔵されています。そうすることで、直射日光、高温多湿、大気汚染物質、塵芥などから資料が保護されています。また、紫外線カットの蛍光管の使用や、火災に備えて煙感知器及びイナージェンガス噴射による消火設備などを整備して、資料が保存されています。

富士フイルムグループにおける人材育成

# 「新・長期経営計画」の目標達成のために、引き続き人材の強化・育成を推進

**経営環境が大きく変わり続ける中、富士フイルムグループは新・長期経営計画の中で人材の強化・育成を基本戦略に位置づけています。**

## 「意識変革・個の強化・風土改革」と「人材育成」の2点に注力

「新・長期経営計画」で重要な戦略的位置づけとなった人材の強化・育成では、「意識変革・個の強化・風土改革」および「人材の育成」の2点が、特に注力すべきテーマとなっています。この観点から、富士フイルムホールディングスでは、持ち株会社体制によるグループ経営の強みを生かし、各事業会社に共通の課題解決や相互の交流・連携を効果的に促進するため、推進役として大きな役割を果たしていきます。

2つのテーマのうち「意識変革・個の強化・風土改革」についてはグループ一丸となって謙虚に顧客・市場と向き合い、チャレンジャーとしての意識変革と実力を身につけていくことを狙いとしています。その一環として、富士フイルム／富士ゼロックス合同の研修を2008年度からスタートさせ、ミドル層を集めた「FF／FXシナジー研修」を7回、シニアマネジメント層による「リーダー合宿」を8回にわたって実施しました。これらの研修からは、互いの会社に対する“先入観の壁”や事業についての“認識の壁”、さらにシナジーの発揮に障害となる“行動の壁”があることが見えてきました。しかしまた、今回の研修がこうした壁を乗り越える大きなきっかけになることも確認することもでき、2009年以降も同様の研修を継続していきます。

一方「基幹人材の育成」については、今後の富士フイルムグループの中核を担う基幹人材をより効果的に育成し、富士フイルム／富士ゼロックスの経営強化に結びつけるため、両会社間での人材交流を活発化させます。また、グループ全社の海外関連の事業・拠点を俯瞰した人材交流を行うことで、「グローバル人材の育成」も加速させます。

Message メッセージ

## グループシナジー価値への「思い」

私は、5年前まで富士フイルムに在籍し、富士フイルムで情報システム（マイクロシステム等）・印刷システムの仕事に携わっていた頃から富士ゼロックスと接する機会が多く、グループとしての共通性や各々の企業文化の違いの両面を実感してきました。しかし両社とも“画像と情報”を事業の核としている点は同じで、融合を進めシナジーを発揮することで大きな可能性が広がると常々思っていました。そして今、さらにグループとして結びつきが強まり、デジタル化の時代を迎えてそれぞれに展開してきた“画像と情報・コミュニケーション”のフィールド自体も重ね合わさる部分が広がってきました。各事業会社それぞれ、社員一人ひとりが“個”の力を高めることが基礎になるのは間違いありません。その上で、両社が互いの強みを学び、協働し、シナジーを発揮することで、富士フイルムグループはどこにも当り負けのしない競争力を得ることができると確信しています。

富士フイルムホールディングス
取締役 執行役員　兼
富士ゼロックス
代表取締役 専務執行役員
**岡村 信興**

## グループ内の融合を進めるシナジー研修

富士フイルムグループは2008年2月から翌年2月まで7回にわたり、グループの中核企業である富士フイルムと富士ゼロックス両社より課長・リーダークラス（ミドル層）の社員を集めた人材交流研修を実施しました。

この研修の狙いは「互いの企業風土や文化、価値観の違いや共通点を深く知り、認め合い、話し合える土壌づくりを行う」とともに「グループの視点から取り組むべき具体的なテーマを探る」ことで、各回とも営業・研究・開発・本社スタッフなど様々な部門から両社それぞれ12名ずつが参加。1泊2日を含む計4日間のプログラムは3つのステップにわかれ、ステップ1では「グループ意識の醸成・共有」、2では「グループとして目指す方向性や課題の共有、テーマの具体化」、3では「具体的テーマと行動の提言」を目的とし、ステップ3の提言のためにまとめられた計28の“グループシナジーを促進するための提言”レポートが研修の成果として富士フイルムホールディングスに提出されました。なお、提出された提言レポートは、冊子にまとめられ、研修参加者に配布して、提言内容を共有しています。

第3回研修参加メンバー

第4回研修参加メンバー

研修は4つのグループにわかれて行われた

## 意識変革を促すリーダー合宿

経営環境が急激に変化する中にあって、今後の成長戦略をどう描くのか。富士フイルムグループではそれを示す新・長期経営計画の策定に取り組むため、計画実行に移る前にまず、厳しさを増す環境に即した全社員の「意識変革」「個の強化」「風土改革」を行わなければなりません。そうした認識のもと、2008年8月から12月までの期間に、計8回にわたり、富士フイルムと富士ゼロックスの部門長・部長・グループ長240名を集めた「リーダー合宿」を実施しました。

この合宿で中心となったのは、変革を担うリーダー（シニアマネジメント層）が組織の壁を越え、それぞれが率いる職場の状況や乗り越えなければならない壁などについて語り合い、その中から変革を推進するために会社として取り組むべきことを抽出。さらに、変革を進める上で自分が果たす役割を参加者一人ひとりが「変革宣言」として表明しました。

合宿を終え、より強い危機意識と変革への強固な意志を持った参加者たちは、それぞれの職場に戻り自ら行動するのはもちろん、合宿で得たものを職場の周囲のメンバーへ広げる「伝道師」の役割も果たし、変革の意識を広げています。

執行役員合宿

リーダー合宿

### VOICE

**» 提言に込められた「思い」に研修の確かな手応え**

人材交流研修の最後に各チームから出された提言には、メンバー一人ひとりの「思い」が予想以上に結実していて、グループシナジー実現へ向けた良いきっかけになったと感じました。この研修は2009年度も継続開催を予定しており、さらに幅広い人材ネットワークの形成と、グループの人材強化に結びつけたいと考えています。

富士フイルムホールディングス
人事部 担当部長
**小早川 伊和夫**

### VOICE

**» 変革加速への深い思いと一体感が醸成**

変革リーダー合宿を通して、参加者の危機意識や変革加速への思いが深まって、参加者同士のつながりや一体感が醸成されました。合宿後も、参加者は率先して集まり、課題に対して進捗を互いに確認するなど、自主的に活動しています。今後はこうした活動をさらに加速すべく、様々な場を設けていこうと考えています。

富士フイルムホールディングス
人事部 担当部長
**吹野 清隆**

DIALOG

# ステークホルダー・ダイアログを通じて シナジー研修の成果と課題を検証

**富士フイルムグループの変革を前進させるべく2008年からスタートした「FF/FXシナジー研修」。この1年の研修開催の成果を今後に生かすため、ステークホルダー・ダイアログを開き議論を交わしました。**

## シナジー研修の意義が確認できた受講者たちからの率直な意見

研修を振り返り、思わず笑みがこぼれる場面も

富士フイルムグループはCSR活動の大きな柱の一つとして、社内外の様々な方たちとの双方向コミュニケーションの場となるステークホルダー・ダイアログを重視し、種々のテーマで開催しています。その一環として2009年6月9日、グループシナジー創出のために富士フイルムと富士ゼロックスのミドル層を対象に実施したシナジー研修を題材に、研修参加者、人事管掌役員および人材育成担当者の計16名が集まり、各々の視点から研修を振り返り、今後シナジーを創出し高めるための議論を展開しました。

オブザーバーの富士フイルムホールディングス・渡邊執行役員からのダイアログの趣旨説明、研修担当者からシナジー研修の概要が紹介されたあと、受講者が研修での体験談や成果を紹介。「一般的な異業種交流会ではできない具体論にまで踏み込めた」「真のシナジーを生むには、技術やビジネスだけの話でなく互いの企業風土を知ることも重要だと知った」「研修が進むうちにフランクに話し合えるようになり、“知”ならぬ“恥”の共有の大切さを知った」「シナジーを目指すより前に期待や信頼、危機感の共有が必要だと皆で確認した」といった発言に加え、「ともに取り組めそうな技術開発や生産技術の話が出て、現在もミーティングを続けている」「本社スタッフ同士で、グループの一体感を醸成するイベントを企画している」「業務に関連するデータを蓄積していると知り、協力を依頼した」など、研修をきっかけに自発的に協働した事例の紹介もありました。

研修後の自発的な交流について語る

## 変革の意識がグループ全体に届くまで研修を含め様々な仕掛けを続ける

研修の企画・主催者側から「研修内容は色々と迷ったが、まず行動することが大切だと考え、スタートさせた」「なぜシナジーが必要なのか。2社の違いを感じてもらうことも狙った」「研修を通じ受講者たちの意識が変わっていく様子がよくわかり、人材の宝庫であると改めて感じた」など、研修から得られた手応えなどの話がある一方で、同研修の継続や、受講者の28の提言をどうグループ経営に生かしていくかが今後の課題であると改めて認識。最後に、シナジー研修実施の牽引役である富士フイルムホールディングス・岡村取締役 執行役員から「この研修は変革の意識をグループ全体に浸透させるための一歩であり、受講者はこの成果を周囲に広げる変革の力になってほしい。我々も加速のための仕掛けを続けていく」とあり、ダイアログが終了しました。

**[ダイアログ参加者]**

- **ファシリテーター**
  富士ゼロックス総合教育研究所 プリンシパル 出馬幹也*
  *多くの企業グループに対する組織変革の人材開発コンサルティングを主業務としている
- **主催者側**
  富士フイルムホールディングス、富士フイルム及び富士ゼロックスの人事管掌の役員（3名）/富士フイルムホールディングス、富士フイルム及び富士ゼロックスの各人事部、人材育成担当者（5名）
- **研修参加者側**
  富士フイルム及び富士ゼロックスの研究開発、生産技術、営業及びスタッフ部門のミドル層（8名）

### VOICE

**» 最高の補完関係を、成果が期待できる段階へ**

このダイアログを通じて私は、富士フイルムと富士ゼロックスという2つの会社が持つ異質性と共通性が、適度な比率で最高の補完関係を形成していることを確信しました。また、「シナジー」の可能性に着眼し、ミドル層の活動を真摯に見守り続けた「経営の懐の深さ」を感じさせられました。この貴重な取り組みが、社会の要請に応える経営成果へとつながることを期待します。

富士ゼロックス総合教育研究所
プリンシパル
**出馬 幹也**

TOPIC

# 従業員の「人としての成長」を支援する 富士ゼロックス深圳の人材開発の取り組み

**富士ゼロックスの生産子会社である富士ゼロックス深圳では、従来の職能教育とあわせ、従業員の成長やキャリア開発、メンタル面での健康の維持促進を目的に、独自に開発した「Employees Assistance Program（EAP）」を展開しています。**

## 若年層の従業員のストレスや不安の解消が発端

深圳での教育プログラムの場面

富士施楽高科技（深圳）有限公司（以下、富士ゼロックス深圳）では、中国・華南地区で多く見られるように、学校卒業後すぐ都市に働きに出てきた地方出身の10代の若者が工場のラインで働いています。2006年に始まったEAPは、従業員の生活や仕事におけるストレスの状況を調査した結果、多くが上司や同僚とのコミュニケーションに悩んでいる、また、様々な不安や不満を相談する相手がおらず一人で抱え込んでいるなどの問題点が明らかになったため、その対策として実施されました。

## 3年間で50課程に約9,600人以上参加

プログラムの内容は、「コミュニケーションと人間関係」や「ストレスの管理」、「心の健康と自己管理」、「チームワーク意識と観念」など、主にメンタル面でのケアを対象とするものが多くなっています。これらは、中国・華南地区に共通する課題であると言われ、富士ゼロックス深圳は、これらの問題解決に知見のある現地NPOの深圳当代社会観察研究所（ICO）、心理健康専門機構の協力を得てこれらのプログラムを展開しています。「コミュニケーションと人間関係」は必須受講項目として、すべての従業員が受講しました。また、選択科目として、「友情と愛情、情緒の管理」や「キャリアプランの計画」、「理財の基礎知識」など、従業員の要望に幅広く応えた講義を用意しています。

また、工場の組長クラスには、業務的なマネジメント教育に加え、EAPでどう部下をまとめていくかなどの心理的な教育も行い、公私両面におけるコミュニケーションの円滑化や個人のキャリア形成を支援しています。

## 心理ホットラインや対面カウンセリングの開設で、従業員満足度の向上を図る

また、心理健康専門機構と協力して、「心理ホットライン」や「対面カウンセリング」を開設しました。就労時間外に誰でも自由に、内容にかかわらず、電話や対面での相談を受けることができ、相談相手がいないという若い従業員の心理面や健康面の悩みに応える多くの仕組みを用意しています。

若い従業員の、社会人としてだけではなく、人としての成長を応援することで、従業員個人のやりがいを見出し、成長を実感し、さらには心理的な健康につながります。そして、それが従業員の仕事や会社に対する満足度の向上につながると信じ、富士ゼロックス深圳では今後もこの活動を続けていきます。

富士施楽高科技（深圳）有限公司
総経理
**岡地 俊彦**

**▶ 2006～2008年度に実施した研修リスト（抜粋）**

参加延べ人数：9,689人

| 研修項目 | 参加者数 |
|---|---|
| キャリアプランとワークライフ・バランス | 209 |
| 職場のマナー | 204 |
| 愛情・友情・性 | 218 |
| 生産性の高い従業員の良い習慣 | 100 |
| 生産性の高いチームをつくる* | 69 |
| ストレス管理 | 104 |
| 正確に社会の不良現象を見る* | 33 |
| ライン組織における組長の役割* | 44 |
| 仕事と生活のバランス | 20 |
| 情緒管理 | 56 |

*組長向けの教育

### 企業プロフィール

**富士施楽高科技（深圳）有限公司**

- **所在地**：深圳市宝安区观澜镇大和村長青工業区
- **設　立**：1995年6月（1996年5月生産開始）
- **資本金**：3,800万USドル
- **従業員数**：5,271名（2009年3月31日現在）
  ※中国社員（派遣者含め）5,241名、日本出向者30名
- **主要製品**：概要プリンター、複写機、複合機、CRU、関連部品の開発生産、販売

ホームページ http://www.fxsz.com.cn/

気候変動問題への対応

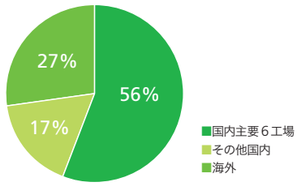
# グローバルにあらゆる角度から、地球温暖化防止に取り組む

**これまでの国内主要6工場での削減実績をもとに、富士フイルムグループ全体の$CO_2$削減に取り組みます。**

## 昨年度までの実績

富士フイルムグループでは、全$CO_2$排出量の約60%を占める国内主要6工場[*1]において、チャレンジングな目標[*2]を設定して集中的に温暖化対策を実施しています。2003年から天然ガスへの燃料転換を推進するとともに、エネルギー効率の改善など様々な施策を実施してきました。

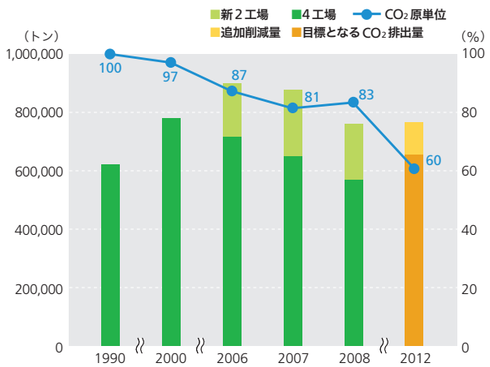
► $CO_2$排出量割合（2008年度）




2006年度には、フラットパネル用ディスプレイ材料を製造する2工場が新たに稼動したため、国内6工場の$CO_2$排出量は総計90万トンになりましたが、2007年度、2008年度とも省エネ設備の導入、重油から天然ガスへの燃料転換などにより、減少傾向に転じています。

さらに、国内6工場のうち、従来の4工場（神奈川工場足柄サイト、神奈川工場小田原サイト、富士宮工場、吉田南工場）に関しては1990年の$CO_2$排出量を下回るまでになっています。一方で、世界的な経済状況の悪化に伴う大幅な減産により生産効率は低下し、2008年度のエネルギー原単位、$CO_2$原単位は前年度より悪化しました。

► $CO_2$排出量の推移（国内主要6工場）




*1 国内の化学系主要6工場（神奈川工場足柄サイト、神奈川工場小田原サイト、富士宮工場、吉田南工場、富士フイルムオプトマテリアルズ株式会社、富士フイルム九州株式会社）

*2 2012年までにエネルギー原単位を30%、$CO_2$原単位を40%削減する（1990年比）

## 今後に向けて

2009年9月には神奈川工場足柄サイトの燃料を全面天然ガス化し、年間5.6万トンの$CO_2$を削減します。天然ガス化の推進により、国内6工場全体では2010年度には16万トン以上の$CO_2$削減効果を見込んでいます。

神奈川工場足柄サイトの天然ガス化設備

今後も国内6工場全体では、種々の省エネ設備投資や効率改善施策を実施して、さらなる$CO_2$削減を図ります。それでもなお2012年度に目標値を達成できない場合には、排出権（世界銀行 炭素基金）を活用することも視野に入れています。

また、各事業会社が、2020年頃を目指した$CO_2$削減目標を掲げ、富士フイルムグループ全体で温暖化対策を進めます。

► 社外からの評価

| 対象 | 評価結果 | 授与団体 |
|---|---|---|
| 富士フイルムホールディングス | 「気候変動MS調査（上場企業700社対象）」の化学業界第1位 | （株）インテグレックス |
| 富士フイルムホールディングス | 「Japan CDLI」に選定（スコア：88点、日本企業149社中3位） | カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP） |

国内事例 1

## 神奈川工場足柄サイトの製膜機省エネ活動

TAC（フラットパネル用ディスプレイ材料）を製造する製膜機は、停機している時もコンプレッサー等の補機類を運転し続ける必要があります。そのため、稼動率が低い時の消費電力をいかに抑えるかという課題にチャレンジし、コンプレッサーの稼動台数を最小限にするなど、補機類の省エネ運転を進めました。

神奈川工場足柄サイト温暖化対策委員会の皆さん（本プロジェクトメンバー）

**活動とその結果（2009年度見込）**

● $CO_2$削減量：1,790トン　● コストダウン金額：56百万円

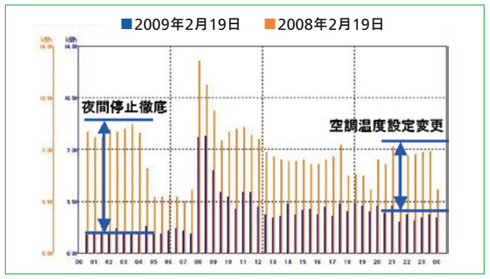
国内事例 2

## 神奈川工場小田原サイトの「電力見える化」活動

小田原サイトでは、2008年初めより電力使用量を「見える化」する取り組みを進めてきました。その結果、現在では電力の8割がどの建屋で、4割がどこの空調由来なのかというレベルまでを、計測できるようになりました。これは、徹底的なデータ解析を実施した結果です。

神奈川工場小田原サイト
温暖化対策委員会の皆さん

► 活動前後の日負荷曲線（時間毎の電力消費量）




**活動とその結果（2009年度見込）**

● $CO_2$削減量：4,522トン　● コストダウン金額：121百万円

国内事例 3

## 富士宮工場の「エアー漏れをやっつけろ!」活動

富士宮工場では全員参加で「ムダ」や「ロス」を探し出し、削減する活動を展開しています。エアーコンプレッサーで圧縮されたエアーは、製造設備になくてはならないものですが、配管や機器からエアー漏れがあると余計なエネルギーが必要になります。このエアー漏れを徹底的に探し出し、削減する活動を推進しました。

富士宮工場
温暖化対策委員会の皆さん

エアーリークモニターで漏れの可能性を把握

石鹸水で漏れの箇所を特定

**活動とその結果（2008年度実績）**

● $CO_2$削減量：600トン　● コストダウン金額：12百万円

国内事例 4

## オフィス・家庭での取り組み（富士フイルムとその関係会社）

### 「アイス（ICE）・プロジェクト」の推進

国内の富士フイルムとその関係会社の従業員（約2万人）を対象に、2008年春からワークエリア、ライフエリア全般に関わる$CO_2$排出量の削減を目指したチーム活動「アイス（ICE）・プロジェクト」（ICE＝Ideas for Cool Earth）をスタートさせました。

ワークエリア（仕事場）では、ライトダウン、エコドライブ、クールビズ、ウォームビズなど省エネ行動に結びつく啓発活動を展開しています。ライフエリア（家庭）では、環境省が進めるチーム・マイナス6%の「1人・1日・1kg$CO_2$削減活動」を「アイス・チャレンジ」と称してキャンペーンを展開しています。その対象は従業員とその家族のため、家族みんなでエコライフの実践に向けたチャレンジをしています。この他に、「100万人のキャンドルナイト」への参加、マイカー使用時のエコドライブの実践、「ノー・カー・デー」の推奨も呼びかけ、実施しています。

**「アイス・チャレンジ2008」の参加者とその効果**

- 参加者数：12,355人
- $CO_2$削減量：559トン

※『家庭生活からの$CO_2$削減キャンペーン』と称し、2008年冬（10月から12月の3カ月間）に展開。

海外事例 1

## オフィス・販売・物流での取り組み（US Group：アメリカ合衆国内の100を超える拠点）

### “FUJIFILM　unplugged（省エネ）”活動の実施

事業活動により排出される$CO_2$量に課せられるであろう規制を見越し、アメリカの富士フイルムグループの従業員全員（約6,000人）が参加する省エネ活動を2009年初めから開始しました。対象となるのは、アメリカ合衆国にある生産、倉庫・物流拠点、事務所などの100を超える拠点です。各拠点では、エネルギー管理責任者を配置して、活動の「見える化」を行います。また、各拠点間の情報を共有するウェブサイトを設置するなど、協調性ある競争を促し、エネルギーの使用を抑え、$CO_2$の排出削減に努めています。

**施策内容**

- 高効率の蛍光灯への交換
- 高効率の空調設備の導入
- 啓発活動
- 人感・温度センサーの導入
- 過剰な照明を消す　など

→ 3年後（2012年）の効果（見込み）
- $CO_2$の年間削減量：29,350トン（15%の削減量に相当）

海外事例 2

## 生産サイトでの取り組み（FUJIFILM Manufacturing Europe B.V.：オランダ工場）

### 風力発電設備の導入

イメージ写真

オランダ、チルバーグ市にあるFUJIFILM Manufacturing Europe B.V.では、オランダのEvelop社と共同で、工場内に風力発電設備の設置を計画しています。現在、2012年春の稼動を目指し、環境認可、建設許可の手続きを進めています（オランダ工場のある地域内で初めての風力発電設備になる予定）。なお、余剰に発生した電力は、国の送電網を使って売電することも可能です。

**発電設備の仕様とその効果**

- 風力発電装置：5基（1基あたり最大3MW）
- 発電量（年間）：約22,000MWh/年（年間購入量の約28%に相当）
- $CO_2$削減量（年間）：約15,000トン/年（年間排出量の約15%に相当）

CSR調達の枠組みづくりと展開

# 調達先とのパートナーシップに基づくCSR調達を目指して

**富士フイルムグループでは、従来のグリーン調達を発展させ、調達先とともにCSRの向上を目指す活動を推進しています。**

## CSR調達の実態を把握し、調達方針の策定を検討

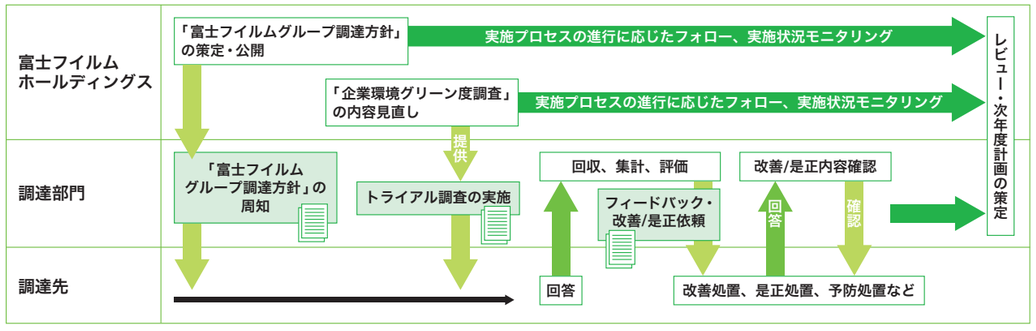
富士フイルムでは、2000年度よりグリーン調達（調達品・調達先の選択）を進めてきました。2006年度からは、従来の企業環境グリーン度調査にコンプライアンス、品質・安全性、情報セキュリティ、公正取引・倫理、安全衛生、人権・労働などに関する項目を加え、CSR調達の推進を図っています。

しかし、これまでは調査主体で、富士フイルムグループの要請事項を積極的に発信するまでには至っていませんでした。そこで2008年度は、実施プロセスと範囲の拡充を目的に、関係会社も含めた調達の実態調査を実施、その後、富士フイルムホールディングスと富士フイルム、富士フイルムビジネスエキスパートの関係部門（CSR部門、資材調達部門、環境部門など）による「CSR調達推進コアメンバー会議」を立ち上げ、グループ全体を包含する調達方針の策定やCSR調達の実施方法を検討してきました。

## トライアル調査を開始し、CSR調達の基盤を整備

2009年度は、調達担当部署によるトライアル調査を実施し、グループ全体でCSR調達を展開するための基盤を整備します。CSR調達の実効性を高めるために、アンケート実施のみといったワンウェイのコミュニケーションではなく、私たちの考え方を調達先にご理解いただきながら、CSR調達を進めていきます。

▶ CSR調達実施計画（2009年度）




▶ 企業環境グリーン度調査　調査シート

CSR調達推進コアメンバー会議の様子

生物多様性の保全

# 富士フイルムグループは、生物多様性の保全に向けて、できることから実践

**富士フイルムグループは、「生物多様性」問題を「気候変動」問題と並ぶ地球規模の重要問題と認識しています。人類の生存基盤であり、企業活動の基盤でもある生物資源は、生物の多様性によって担保されています。私たちは、全グループでこの問題に取り組みます。**

## 基本方針の制定

企業として、この問題に取り組むことは、持続可能な社会・企業の実現に向けた基本的な責任です。

富士フイルムホールディングスは、「生物多様性の保全」に関するグループ共通の取り組み方針を明確化し、具体的施策の展開を支えるため、基本認識と行動指針からなる、富士フイルムグループ「生物多様性方針」（略称）を2009年6月1日に制定しました。

### 富士フイルムグループ「生物多様性の保全に関する基本認識と行動指針」

Fujifilm Group Guidelines for Biodiversity

#### 基本認識

わたしたちは、持続可能な社会の実現のために、現在直面している重大な問題に真摯に向き合い、将来世代に大きな負債を残さぬ責任があります。

地球温暖化に代表される「気候変動」問題と、生態系の破壊や生物種の絶滅等に伴う「生物多様性」の危機的速度による消滅は、わたしたちが直面している重大な問題です。

「生物多様性」は、食料をはじめ医薬品やエネルギー、災害の軽減などをはじめ、固有の文化・芸術の礎となるなど、わたしたちのいのちと暮らしを支えています。

わたしたち富士フイルムグループは、自らの事業活動においても、「生物多様性」と無関係ではあり得ません。それゆえ、わたしたちには、「生物多様性」への影響を回避しまたは最小化すべく「生物多様性」の保全と持続可能な利用に取り組む責任があります。取り組みにあたっては、わたしたちが国際的な相互依存関係の中にあることに留意し、常に国際的視野に立ちつつ、なすべきことへとつなげていくことが重要です。

#### 行動のための指針

**❶ 生物多様性を壊さないために**

「生物多様性」は、いのちのつながりです。事業活動に際しては、この「つながり」への影響を回避または最小化するとともに、「つながり」の断絶に関与しないよう最大限の配慮をします。

**❷ 生物多様性を守るために**

事業活動に際しては、自然環境の健全性と多様性を維持することを心がけ、地域における自然的社会的条件に応じた環境保全への配慮をします。

**❸ 生物多様性を活かすために**

事業活動において生物資源を利用する際は、「生物多様性」が将来にわたり維持されるよう、長期的視点に立った持続可能な利用方法の採用に努めます。

**❹ 国際的視野での対応のために**

事業活動に際しては、国内外のバリューチェーンの枠組みにおいて「生物多様性」への影響を把握し、負荷の低減に努めます。

**❺ 社会的要請に応えるために**

「生物多様性」に関する国際的取決めや法令を順守し、「生物多様性」に関わる公的機関やNPO/NGO、他企業などとの連携と協調を大切にします。

**❻ 情報を共有するために**

「生物多様性」に関する自らの取り組みを積極的に情報開示します。また、取り組みの質と効率を上げるため、生物多様性に関する従業員啓発に努めます。

2009年6月1日制定

## 従業員啓発

「生物多様性」問題に関する認知度向上のために、富士フイルムと富士ゼロックスが連携し、両社の社内報やイントラネットを利用して、「生物多様性」に関する特集記事を掲載するなど、基礎知識の習得、現状の問題点や課題に対する認識の向上に努めています。

**▶ イントラネット『INSITE』**

イントラネットの『INSITE』は、富士ゼロックスを含むすべての富士フイルムグループ従業員がアクセスできるサイトです。社内報『ぜろっくすらいふ』の記事ページにも『INSITE』のアドレスが記載されており、情報共有ができるようになっています。
なお、『INSITE』には、富士フイルムグループの生物多様性の保全に関する推進ステップ、アンケート調査やステークホルダー・ダイアログについても掲載しています。

**▶ 社内報**

富士フイルム『We'll』

富士ゼロックス『ぜろっくすらいふ』

## できることから：モニタリングサイト1000（環境省 生物多様性国家戦略推進関連事業）への支援

「モニタリングサイト1000」とは、「生物多様性国家戦略」に基づいて環境省が2003年度から開始した事業です。日本全国に約1,000カ所調査サイト（地点）を設定し、100年間の長期にわたりモニタリング（調査）を実施することで、生態系の異変を早期に把握して生物多様性の保全に資する迅速な対策に結びつけていこうというものです。

里地里山をはじめ、森林、湖沼・湿原、沿岸域といった生態系ごとに調査項目を定め、環境省・生物多様性センターが中心となって、研究者、地域の専門家、NGO･NPO等とネットワークを構築し、その協力のもと調査を実施しています。

富士フイルムホールディングスでは、このうち里地里山生態系分野の調査をコーディネートしている「（財）日本自然保護協会」の要請に応えて、哺乳類調査で使うセンサーカメラに必要な感度800のネガフィルムを1,000本（2009年度使用相当分）無償提供しました。

また、環境省生物多様性センターおよび日本自然保護協会とは、富士フイルムグループとしての支援・協力あるいは相互の連携のありかたについて、定期的に協議を行っており、さらなる具体的な連携の実現に向けて取り組んでいます。

### VOICE

**» 予想以上の成果をあげているセンサーカメラ**

夜行性で非常に警戒心の強いキツネが、餌のウサギをくわえて運ぶ姿

**写真提供：**「環境省自然環境局生物多様性センター・（財）日本自然保護協会・NPO法人里山自然学校はずみの里」

里地里山分野では、全国54カ所のサイトでフィルム式の赤外線センサーカメラを使った哺乳類調査を実施しており、外来種の分布拡大や地域の哺乳類相を知る貴重なデータが得られています。キツネのような動きが速い夜行性の哺乳類を写すためには、フィルム式カメラと高感度フィルムが必要ですが、カメラのデジタル化が進み、器材の調達が困難になっています。こうした中で、この度の支援はとても心強く、単にフィルムの提供だけでなく、私たちとの連携をともに考えてくれることに対し、大きな期待を寄せています。

（財）日本自然保護協会
保全研究部
**福田 真由子さん**

社会貢献活動・正倉院聖語蔵経巻アーカイブ

# 写真・フィルム技術を持つからこそ果たせる技術による社会・文化への貢献

**きめ細かさや美しさ、長期保存に耐える信頼性など、他の記録メディアにはない多くの特長を持つマイクロフィルム。富士フイルムグループは、フィルムならではの利点を生かして貴重な文化財・美術品の記録保存をサポートしています。**

## 1200年前からの貴重な経典群をカラーマイクロフィルムで残す

富士フイルムグループは1999年から宮内庁および丸善(株)と共同で、同庁正倉院事務所に所蔵・保管されている「聖語蔵(しょうごぞう)経巻」全4,960巻をカラーマイクロフィルムにより複写・保存するとともに、デジタルデータ化しカラーDVD-R(CD-R)として刊行するプロジェクトを進めています。2008年までに約2,100巻の撮影を終えていますが、史料保護の観点から季節や時間が制限されることから、完了まではさらに10年を要する長期プロジェクトです。

聖語蔵経巻は東大寺の塔頭(たっちゅう)の一つである尊勝院の経蔵「聖語蔵」に伝わる仏教経典の総称で、隋・唐のものから奈良時代〜南北朝期までに至る約5,000巻の写経・版経からなる史料群。1893(明治26)年に経蔵とともに皇室に献納され、現在は宮内庁正倉院事務所が管理しています。仏教や歴史、国語などでの研究利用が望まれていましたが、非常に貴重なものであるため厳しい条件の下、わずかな研究者に閲覧が許されるのがようやくの状態でした。

これを広く公開するのが今回のプロジェクトで、複写に使うメディアには精細性や色の再現性、長期の保存性などから富士フイルムのカラーマイクロフィルムが選ばれました。閲覧用ソフトに富士フイルムイメージテックがマイクロサービスセンターと共同開発した「EzMaper(イーゼットマッパー)」が使われたDVD-Rは、丸善より2000年の「第一期　隋・唐経篇」以降、順次刊行が続いています。

左より富士フイルム イメージテック営業開発部大山美由喜、丸善(株)教育・学術事業部の笹井真也さん、溝口哲彦さん

## 正倉院事務所の専門家による慎重な扱いを経て経巻を撮影

聖語蔵経巻は明治時代から、調査・修理が続けられており、その当時の記録をもとに事前に撮影対象を確認。史料に触れることができるのは事務所の専門家に限られ、担当者が撮影台まで運び撮影準備を行います。台には別途、大きさがわかるよう物差しを用意してあります。

正倉院の担当者が撮影台に資料を載せる

撮影に使われるのはミニコピーカメラS2とカラーマイクロフィルム タイプR。巻姿から始めて表紙、裏表紙、本文と撮影を続けていきます。このフィルムは保存用の原本とし、他用途に使うためデューブ(複製)を作り、DVD-R用のデジタル化もデューブをスキャニングして行っています。

## デジタルデータ化したDVD-Rの刊行で仏教や国語研究の発展にも寄与

仏教の古い経典がこれだけまとまって、しかも良好な状態で保存されている例は中国にもなく、撮影保存すること自体に重要な価値がありますが、さらにDVD-Rによる刊行で仏教や国語研究などの発展に寄与することも今回のプロジェクトの大きな意義となっています。

聖語蔵経巻には本文のそばに白書(○部分)が添えられている

日本文化の基礎ともいえる国語は、仏典などの解読を通し中国の高い文化を学びながら形づくられてきましたが、聖語蔵経巻まさにその過程を伝える生の史料。精細なカラー画像を使い自在に分析できる環境を研究者たちに提供することで、経典の本文に添えられた白点、白書や消し跡などから、ひらがな・カタカナや文法の成り立ちなど新たな発見が生まれると期待されています。

### 企業プロフィール

**富士フイルムイメージテック株式会社**

- **所 在 地**:東京都品川区西五反田3丁目6番30号(本社)
- **設　　立**:1981年5月29日
- **資 本 金**:1億円
- **事業内容**:ビジネスユースに関連した画像・情報に関するサービスの提供
- **従業員数**:380名(2009年4月現在)
- **サービス分野**:ハイクオリティラボワーク、ディスプレイ、アーカイブ、デジタイズ、IDカード/ICカード、携帯ピクチャーなどのビジネスイメージング分野

ホームページ　http://fjit.fujifilm.co.jp/

### VOICE

**» 完了までさらに10年を要する長期プロジェクト**

史料保護の観点から撮影は春と冬の2週間、平日9時半から15時半に限って行っています。経典1巻の撮影に15〜20分を要するため、1日に完了できるのは多くても24巻程度にとどまりますが、これまでに約2,100巻の撮影を終えました。聖語蔵経巻のすべてを記録するとともに、情報整理の機会となっていることも今回の事業の大きな意義だと考えています。

宮内庁正倉院事務所長
**杉本 一樹さん**

### TOPIC

**» 国立公文書館のアーカイブズ化事業に協力**

国立公文書館は、国民共有の財産である貴重な公文書等を後世に伝えるという重要な役割を担っており、国の保管に関わる歴史資料として重要な公文書などの適切な保存と併せて一般への利用を図ることをその目的としています。

現在、媒体寿命が担保されたフィルムからデジタル化を行い、これらを当館のインターネット上にある、歴史を感じる多彩なコンテンツを収めた「デジタルギャラリー(http://jpimg.digital.archives.go.jp/kouseisai/)」で継続的に公開し、データを提供しています。

そのための作業では、資料状態の必ずしも良くないアーカイブズ資料の撮影のための高い撮影技術に加え、撮影前の資料状態の把握など、長年に渡るアーカイブズ資料に対する経験に培われた細心の注意が要求されます。

当館では、富士フイルムイメージテックとの「信頼」を軸にこの事業を進めることで、貴重なオリジナル資料に対する負荷を最小限にとどめ、国民の利用に供するという館本来の役割を実現しつつあります。

日本国憲法の「署名原本」(右)と「憲法前文」(左)のアーカイブ

国立公文書館の皆さんと、富士フイルムイメージテックのメンバー

独立行政法人国立公文書館
**大賀 妙子さん　有友 至さん　山添 順子さん**

社会貢献活動・中国植林ボランティア

# 10年以上、毎年続けている 労組による中国での植林ボランティア活動

**富士フイルムグループでは会社主導のものだけでなく、労働組合も独自の社会貢献活動を展開しています。その代表例である中国での植林ボランティア活動は2008年、11回目を迎えました。**

## 労組結成50周年を機に1998年から社会貢献活動も積極的に展開

富士フイルム労働組合は1998年から毎年、中国での植林ボランティア活動を続けています。

同労組は従来から「何をしてもらえるか」だけでなく「何ができるか」という視点で社会貢献活動にも積極的に取り組んできました。労組結成50周年（1997年）を迎えたのを機に活動を環境保全にも拡大。かけがえのない地球を緑（グリーン）で満たし、笑顔（スマイル）で暮らせる社会にしたいとの思いを込めて「グリーンスマイル活動」をスタートさせました。その柱となるのが地域のクリーンアップ活動「グリーンエイド作戦」や森林保全活動などへの助成活動、また中国における砂漠緑化活動にも力を入れています。

1998年から2001年の4次隊までは日本砂漠緑化実践協会が主催するクブチ砂漠へ毎年15人前後の参加者を送り、その後はNPO緑化ネットワークが実施する内モンゴル自治区ホルチン砂漠への派遣を続けています。2006年の9次隊からは中国の現地法人からの参加者も加わり、2008年の11次隊までに労組スタッフ11人を含め136人が植林ボランティアとして派遣されました。

► 緑の協力隊が活動する地域

## 2008年は800本の松を植え 約300m²の草方格を造成

中国での植林活動スタートから11回目の派遣となる2008年は4月29日～5月6日に実施され、日本からは6人、富士膠片（中国）投資有限公司を始め、上海、蘇州、河北にある中国現地法人の6社から13人が参加しました。

草方格作り

ホルチン砂漠は中国政府から激甚砂漠化地区に指定されている、同国で最も砂漠化の進行が早い土地の一つ。現地の農家や学生も加わり、800本の松の木を植え、約300m²の草方格（草を格子状に埋めて砂の流動を抑えるもの）を作り、これまで植林してきたポプラの枝打ち作業も行い緑化の拡大と維持に一緒に汗を流してきました。

第11回「緑の協力隊」中国植林ボランティア活動参加者

なお、派遣にかかる費用は参加者の自己負担に加え、富士フイルム労働組合が1998年に設立した「グリーンスマイル基金」（財源は組合一般会計から拠出した基金および組合員からの善意のカンパ）からの拠出で補い、また参加者はボランティア休暇などを利用して参加しています。

### VOICE

**» 縁遠く思えた社会貢献が誰でもできることを実感**

11次隊に引率担当として参加し、これまで縁遠く感じていた社会貢献が「誰でもできる」ことを実感しました。また「楽しくて人の役に立つ」「自分にできることをする」大切さを学び、以後、節電や自動車の緩発進などを実践しています。考えて何もしないのではなく、まず自分にできることから始めていこうと考えています。

富士フイルム労働組合
開成支部 書記長
**三澤 博一**

### VOICE

**» 目の前に広がる風景を見て知った、活動の意義**

内モンゴルと聞けば緑の草原を思い描くものですが、今回見たのは驚くほど過酷な風景で、あらためてこの活動の意義を知りました。皆も同じ思いだったのでしょう。懸命に松の木を植え、その日の300本をあっという間に終えました。翌日に植えた分を含め、これらの苗が植林地区で最も美しい新緑になることを祈っています。

富士膠片（中国）投資有限公司
業務部 課長
**厳 斌**

Message メッセージ

## より多くの方が参加できるよう国内での社会貢献活動も拡大

富士フイルム労働組合が個人参加型の社会貢献活動として、中国における砂漠緑化活動「緑の協力隊」を立ち上げてから11年が経ちました。この間、私自身も2007年の10次隊に参加していますが、砂漠化の進行を目の当たりにすることで地球環境問題を切実な問題としてとらえ直すだけでなく、同じ目的を持って参加した仲間とのチームワークの醸成、現地の農家との交流など、この活動にはより幅広い意義があることを感じています。また、3年前から行っている中国現地法人との協働作業は、国籍や言語の壁を越えて、グループ企業の仲間との絶好の交流機会にもなっています。

2009年も12次隊を派遣し、今後とも「緑の協力隊」は継続していく予定ですが、さらに国内における社会貢献活動にも一層力を注ぎたいと考えています。すでに行っている富士山の清掃活動に加え、2008年には千葉の里山保全活動や東京都西部の檜原村「フジの森」主催の「森づくりプログラム」への参加など検討を始めました。家族を含むより多くの方々が環境保全活動に参加し、実際に体験することで行動を変えるきっかけにしてもらえるよう、私たちは国内での活動についても具体化していきます。

富士フイルム労働組合
副中央執行委員長
**高橋 早苗**

### 富士フイルムグループ社会貢献方針

富士フイルムグループは、企業市民として社会と共に歩み、社会の要請や期待に誠実に応える社会貢献を目指します。この方針を実践するため、次の活動指針を定めます。

**1.活動の主要分野**
活動の対象として「学術・教育」、「文化・芸術・スポーツ」、「健康」、「自然環境保全」の分野を中心に取り組みます。

**2.活動において大切にすること**
（1）連繋や協働による実践
活動の推進にあたっては、NPO／NGO、地域社会等とのコミュニケーションやパートナーシップを大切にします。
（2）ボランティア活動の積極的支援
従業員の自発的参加による地域との共生、社会への貢献を大切にし、それらの活動を支援します。

### 2008年度の主な活動や受賞

**「学術・教育」**＝平成20年度バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰「内閣総理大臣賞」を受賞（富士ゼロックス 弱視の児童生徒のための「拡大教科書」製作支援活動）（2008.12.3）

URL http://www.fujixerox.co.jp/release/2008/1203_kakudai.html

**「文化・芸術・スポーツ」**＝Jリーグの新シーズン開幕戦「FUJI XEROX SUPER CUP 2009」に富士ゼロックスの4月入社予定の内定者7人がボランティア参加（2009.2.28）

**「健康」**＝「第19回 日経BP技術賞」の部門賞を受賞（富士フイルム 小腸の観察・処置を容易にした「ダブルバルーン内視鏡」）（2009.4.6）

**「自然環境保全」**＝「富士山の清掃活動」を、NPO富士クラブと一緒に、富士フイルム富士宮工場の従業員やその家族55人が実施（2008.11.1）

アメリカでのCSR活動

# アメリカ市場でも社会的責任を果たし、人々のクォリティ オブ ライフに寄与

**40数年前わずか6人の従業員から始まった富士フイルムのアメリカでのビジネスは、今では約6,000人の従業員を抱えるまでに成長しました。ここでは、アメリカ合衆国の従業員によって展開されるCSR活動を紹介します。**

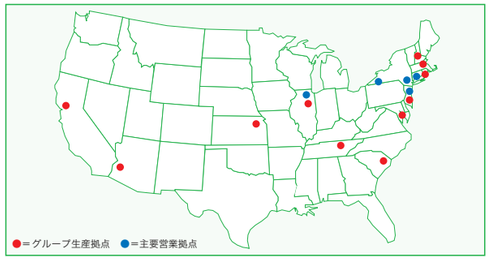
## 32州、約100以上の拠点で展開されるアメリカ合衆国でのCSR活動

富士フイルムがアメリカに進出したのは、1965年のことです。ニューヨークにあるエンパイアステート・ビルのオフィスで、わずか6人でスタートしました。それから40年以上の時が流れ、約6,000人の従業員を抱えるまでに成長しました。現在、17ある関係会社では、研究開発、製造、販売、およびサービスサポートを含めると100以上の拠点になり、32の州で事業を展開しています。その事業内容も日本と同様に、インクジェット印字ヘッド、UVインク、半導体関連の電子材料などの製造から、刷版・印刷システムや医療画像処理診断システムのソフトウエアソリューション、販売、さらに技術サービスやサポートに至るまで多岐に渡っています。現在のアメリカでの年間売上は富士フイルムグループの約15%を占めるまでになり、グループにとってアメリカは重要な市場になりました。

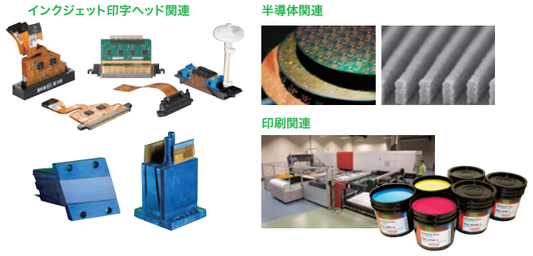
CSR活動を伝える冊子

富士フイルムグループが、アメリカで事業を展開する上で、日本と同様に社会的責任を果たすことは企業として当然のことであり、アメリカにおいても、各社はCSR活動に取り組んでいます。特に、環境保全活動、従業員の健康・労働安全衛生活動については、FUJIFILM Holdings America Corporationのガバナンスのもと、積極的に取り組んでいます。CSR活動に関する情報は、冊子にまとめ配布しています。

▶ 富士フイルムグループのアメリカ拠点




▶ 富士フイルムグループのアメリカ拠点で、製造されている製品や部品




▶ アメリカにおける評価や表彰など

| 対象 | 評価や賞の名称 | 内容 | 授与団体 |
|---|---|---|---|
| FUJIFILM U.S.A., Inc. | "Sustainability Award" and "2008 Supplier of the Year" | 製品・サービス（サービス及び顧客対応の品質） | Walmart |
| FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc. | KLAS Awards | 製品・サービス（The Velocity SpeedSuiteR a Fujifilm DR（FDR）） | KLAS |
| FUJIFILM Recording Media U.S.A., Inc. | "Supplier of the Year Award" | 製品・サービス（品質、納期、技術提供など） | Vision Business Products, Inc. |
| FUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc. | Intel Corporation's PreferredQuality Supplier 2009 | 製品・サービス（半導体製造の品質、納期、技術など） | Intel |
| FUJIFILM Imaging Colorants, Inc. | Canon Green ProcurementStandardsAchieved | 製品・サービス（製品管理と安全性） | Canon |



FOCUS 1

# 環境保全活動と労働安全衛生・健康に関する取り組み

## FUJIFILM Holdings America Corporationによる関連会社のガバナンスの強化

FUJIFILM Holdings America CorporationのEHS部門（Environment, Health & Safety Department）は、アメリカの富士フイルムグループ各社の環境保全や従業員の労働安全衛生・健康の統括部門です。

2007年4月から、各社の「活動レベルの向上」、「富士フイルムグループ グリーン・ポリシーの理念と各社環境目標との整合」および「活動に伴うコスト効率の向上」のために、各社の環境安全担当者と積極的に情報共有して、グループにとって重要な情報の把握にも努めています。EHSでは、各社に下記のサービスを提供しています。その結果、各社の環境や労働安全衛生のパフォーマンスが向上しただけでなく、関連する管理コストを大幅に減らすことができました。

**EHSの提供するサービス**
- 最新の環境・労働安全衛生に関する情報の提供
- 法規制に関するデータベースの整備
- インターネットによる研修プログラムの提供
- インターネット上での情報交換の場の提供
- フォーラム開催（年1回）による交流の場の設定
- 相互監査の場の提供

▶ 共通課題とその実績

| | 共通課題 | 実績 |
|---|---|---|
| 1 | 製造現場における有害廃棄物排出量の削減 | 廃棄物処理計画に基づき、廃棄物から有価物へシフトして、排出量を削減 |
| 2 | 温暖化ガス排出量の削減（2006年度比:ベースライン） | 設備ガイドラインやエネルギー管理プログラムによる効果的な省エネ活動 |
| 3 | 製品の環境や安全性に関する迅速な情報収集 | 製品安全情報の管理システムの導入 |

また、2008年度は、EHSが中心となってグループ内の3つの共通課題に取り組み、実績をあげました（上表参照）。

VP, Environment, Health & Safety Dept.
FUJIFILM Holdings America Corporation
Celia A. Spence

**企業プロフィール**

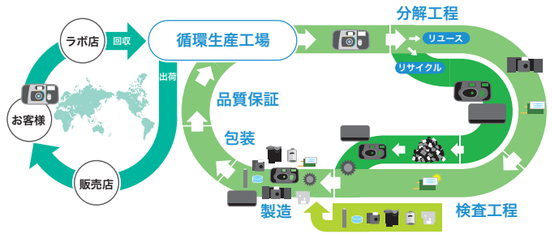
FUJIFILM Holdings America Corporation
- 所在地：200 Summit Lake Drive, Valhalla, NY 10595-1356, U.S.A.
- 設立：1990年9月
- 資本金：24億5765万USドル（2009年3月末）
- 従業員数：150名（2009年3月末）
- 事業内容：アメリカの生産・販売子会社の持株会社

ホームページ http://www.fujifilmusa.com/

## FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.による「QuickSnap」の循環生産

FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.では、下図のように「QuickSnap（日本では「写ルンです」）の循環生産を行っています。全世界で販売された「QuickSnap」は、日本、欧州およびアメリカの3拠点で回収され、大部分がアメリカでリユース、リサイクルされて、新しい「QuickSnap」として生まれ変わります。富士フイルムグループは、写真フィルムを利用するお客様のニーズに応えるため、日本で開発された循環システムの機能をさらに向上させ、当工場で一括生産、世界中へ製品を供給しています。

▶ QuickSnapの循環生産




**企業プロフィール**

FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.
- 所在地：211 Pucketts Ferry Road, Greenwood, SC 29649, U.S.A.
- 設立：1988年7月
- 資本金：7億420万USドル（2009年3月末）
- 従業員数：848名（2009年3月末）
- 事業内容：生産、研究開発センター
- 主要製品：カラーペーパー、QuickSnapの生産、オフセット印刷用PS版・CTP版の製造など

ホームページ http://www.fujifilm-sc.com

FOCUS 2

# 社会貢献活動の事例紹介

**アメリカにおける社会貢献活動は、がんなどの健康に関わる問題や家庭内暴力・貧困問題などの社会的課題に対しても行われています。それらはアメリカ国内だけにとどまらず、アフリカやブラジルなどの他国でも展開されています。**

## ケニアの食道がん患者さんの クォリティ オブ ライフの向上に貢献

FUJINON, Inc.

FUJINON, Inc.では、患者さんへの負担を最低限に抑え、クォリティ オブ ライフの向上に貢献するべく、内視鏡ソリューションを提供しています。フジノンの内視鏡は、胃の診断だけでなく、食道のような狭い部位などの診断にも適しています（特に、経鼻内視鏡は、スコープ部の細さを生かして懸念部をいろいろな方向から観察可能）。

近年、食道がんで死亡する人数は、世界で1年間に40万人を超え、そのうちの80%が発展途上国の人々です。FUJINON, Inc.では、食道がん罹患率の高い貧困層に医療を提供するブラウン大学医学部・ホワイト医師と、ケニア・メボット市の300床を抱えるキリスト教系病院・外科部長（医師）に賛同して、アフリカ・ケニア西部の農村にあるテンウェク病院に、内視鏡検査器具一式（ビデオ画像処理機、モニター、大腸内視鏡、胃カメラ、プリンター、その他の資材）を寄付しました。

今回寄付をしたテンウェク病院は、ケニア西部で唯一、食道がんの診断、治療およびケアができ、年間1,500件の内視鏡検査を実施している病院です。しかしながら、テンウェク病院では、内視鏡など必要な医療機器の老朽化が進んでいて、病院の経営状況を考えると患者さんの負担を最低限に抑えられるような医療機器の導入が難しいとホワイト医師から報告があり、FUJINON, Inc.はテンウェク病院に内視鏡検査器具一式を寄付しました。

## 社員が賞賛する団体へのデジタルカメラの提供

FUJIFILM Holdings America Corporation

アメリカの富士フイルムグループ7社に勤める60人以上の社員が、地域のフードバンクや病院、社会福祉団体など、賞賛する団体を選定しました。2008年に選ばれた団体には、それぞれの活動のさらなる飛躍と、各地域の生活の向上を願い、「社員が賞賛する団体」という名目で、富士フイルムのデジタルカメラが贈られました。

## 家庭内暴力の被害者への援助支援

FUJIFILM Holdings America Corporation

FUJIFILM Holdings America CorporationはInternational Center of Photography（国際写真センター）の卒業生、ペイジ・ストーヤー氏の写真プロジェクトをサポートしたことが評価され、ニューヨーク州最大のNPO「Sanctuary for Families」より、2009年の「Corporate Vision Award（企業部門賞）」を贈られました。ストーヤー氏は、家庭内暴力から逃れ安全で独立した生活を手に入れる「長い旅」の苦しい戦いぶりを何カ月間にもわたり写真におさめました。それだけでなく、被害者である女性たちに写真の撮り方を教え、写真を通じて、暴力によって失った自信、強さ、そして喜びを手に入れる手助けをしています。

FUJIFILM Holdings America Corporationは、この写真プロジェクトの意義に賛同し、資金的な援助に加え、プロ用フィルム、インクジェット写真用紙、デジタルカメラ「FinePix S8100fd」などを提供しました。

## 「10億本の植林プロジェクト」への寄付

FUJIFILM Hunt Chemicals U.S.A., Inc.

ニュージャージー州アレンデールのFUJIFILM Hunt Chemicals U.S.A., Inc.は、事務用紙のリサイクル促進を行い、リサイクルされた用紙の重量に合わせて、The Nature Conservancyの「10億本の植林プロジェクト」に寄付を行いました。The Nature Conservancyは、世界中で生態学的に重要な土地や自然、人類に重要な水域を保護する活動を行っている環境保護団体です。約3,000kgの事務用紙が回収された結果、ブラジルのAtlantic Forestの682本の植樹の寄付につながりました。

## 乳がん啓発デジタルカメラセットの販売

FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc.／FUJIFILM U.S.A., Inc.

FUJIFILM U.S.A., Inc.の電子映像部門は、FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc.とともに、FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc.が推進している「10万人のママのためのマンモグラフィ」を展開するため、「乳がん啓発デジタルカメラセット」を限定販売しました。これには、デジタルカメラ「FinePix Pink Z20」に、カメラケース、xDメモリーカード、キーホルダーのほか、マンモグラフィに関する重要な情報を掲載した小冊子が入っています。

## ケニア、ナイロビでの “Kibera Slum” 写真プロジェクトへの貢献

FUJIFILM U.S.A., Inc.

FUJIFILM U.S.A., Inc.は、人口が100万人を超え、子どもがその半数を占めているアフリカ最大のスラムに富士フイルムのカメラ「QuickSnap」を寄付しました。そのスラムでは、福祉施設で働くボランティアが、遺児や危険な状態にある子どもたちを救い、食事を与えて勉強を教えています（3歳から15歳までの子どもたち、合計300人）。その中で、プロのカメラマンは30人の年長の子どもを対象に「QuickSnap」を使って写真教室を開き、子どもたちに大変喜ばれました。

## ローウェル記念病院「Team Walk for Cancer Care」への参加

FUJIFILM Recording Media U.S.A., Inc.

Team Walk for Cancer Careは、命、精神、そして希望を尊ぶことを目的としています。このプログラムの特徴は、収益の全額がFUJIFILM Recording Media U.S.A., Inc.があるマサチューセッツに住む患者やその家族のために使用されることです。このチームの精神によって、ウォーキング・イベント参加者の一歩一歩に意義が込められ、そして患者に希望が与えられます。会社と社員が寄付を募り、さらにこのウォーキング・イベントにも参加しています。

## 「V」財団ファンドへの寄付

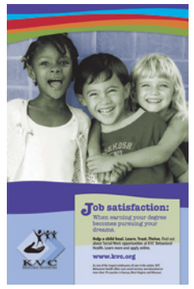
FUJIFILM Recording Media U.S.A., Inc.

V財団は、1993年にスポーツ専門テレビ局のESPNと、ノースキャロライナ州の有名なバスケットボールコーチでESPNの解説者だった故ジム・ヴァルヴァーノ氏が創設したがん研究の慈善団体です。「Show Your Spirit!」と名付けられたイベントで会社と社員から寄付金を贈りました。さらに、社員はおのおのが応援するバスケットボールチームの服を着て、がん研究サポートの意志を表しました。

## KVC Behavioral Health Care, Inc. への無料印刷サービスの提供

FUJIFILM Sericol U.S.A., Inc.

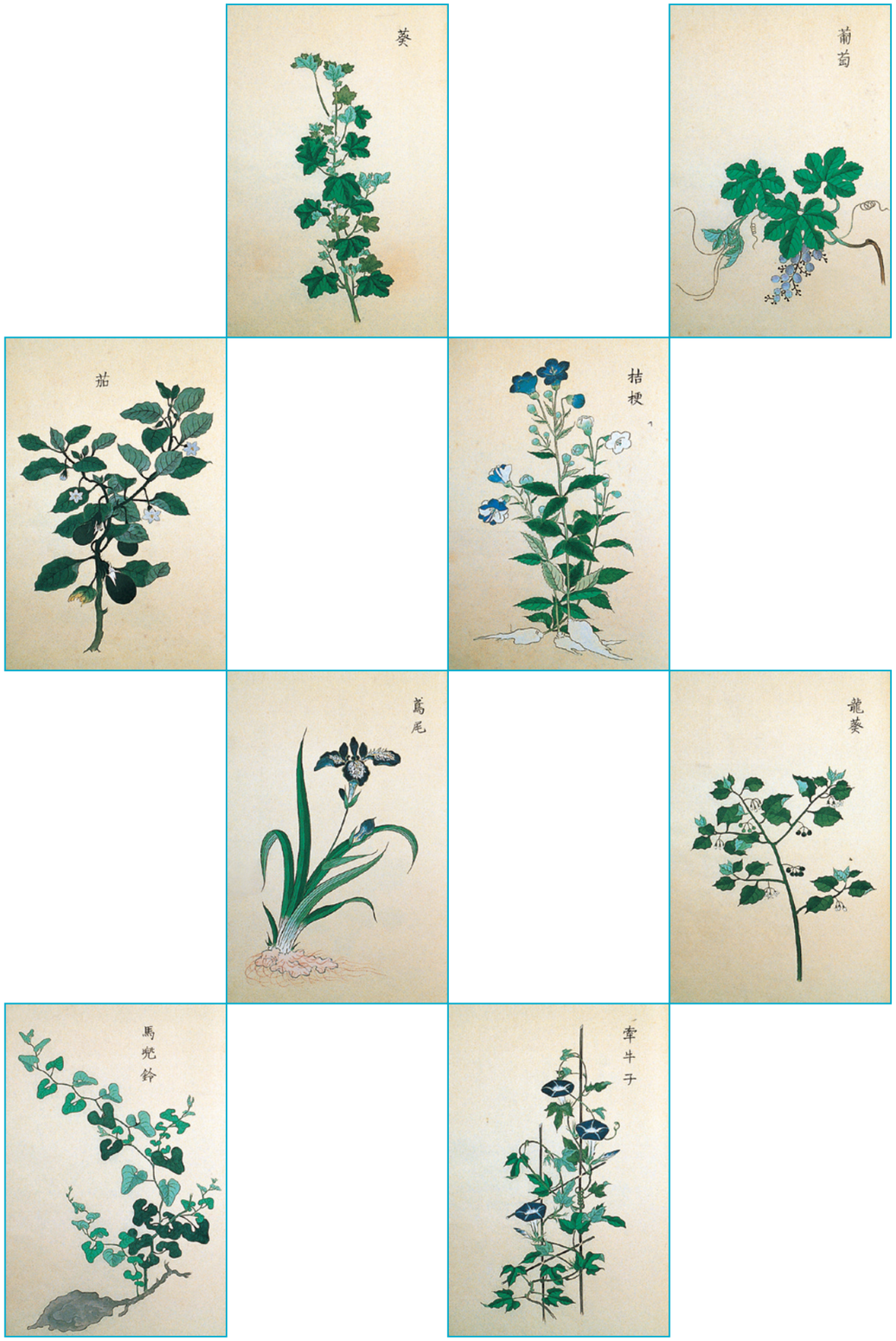
KVC Behavioral Health Care, Inc.（KVC）は、医療と行動医学ケア、社会福祉サービス、教育を子どもたちと家族に提供する民間の非営利団体です。FUJIFILM Sericol U.S.A., Inc.は、顧客向けに印刷のデモを行う際に、素材としてKVCが必要とする印刷物の一部（ポスター、段幕など）をインクジェットソリューションセンターのデジタル印刷機器を使って印刷、無償で提供しています。




## ダートマス大学医学部「プラウティ・レース」への参加

FUJIFILM Dimatix, Inc.

FUJIFILM Dimatix, Inc.の社員は、がん研究の寄付を募るため自転車レースやウォーキング・イベントに参加しました。2008年は、4,000人以上が参加し、約200万ドルが集まりました。プラウティ・レースは、1982年に4人の看護師が、患者のオードリー・プラウティーさんの闘病生活とがん克服の意志に敬意と共感を持ち、ニューハンプシャー州のホワイトマウンテンの100マイルの道のりを自転車で走ったことから始まりました。それ以来、今日までに集められたがん研究、教育、臨床検査のための寄付金は、800万ドル以上になります。




# データ・資料編

データ・資料編には、CSR活動の基礎的な情報や人事・労務関連や環境側面などの定量情報をまとめています。

富士フイルムグループCSR活動の自己評価 ……42
ステークホルダーとの関わり／労働環境・社会会計 ……44
人事・労務に関する情報（富士フイルム） ……45
人事・労務に関する情報（富士ゼロックス） ……46
お客様に関わる情報 ……47
富士フイルムグループ グリーン・ポリシー ……48
富士フイルムグループの環境負荷の全体像 ……50
環境側面に関する情報 ……52
環境会計 ……55
第三者審査対象サイト ……56
社内外とのコミュニケーション ……58
社外からの評価 ……59

**レポートの中扉に使用している作品について**

今回、「庶物類纂・庶物類纂図翼」の薬草を、国立公文書館のご協力で、本レポートの中扉に掲載しました。
私たちの豊かな生活は、掲載した日本古来からある薬草をはじめ、様々な種類の生物の存在で支えらえています。

# 富士フイルムグループCSR活動の自己評価（2008年度）

**富士フイルムグループは、企業とステークホルダー双方の視点に基づきCSR課題を検討し、重点課題の設定と具体的な施策を通して、CSR活動を推進しています。**

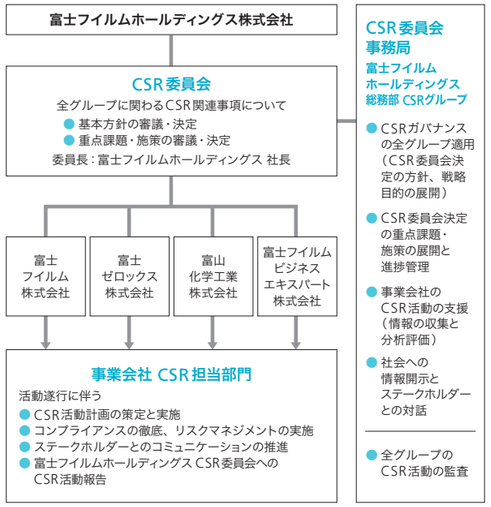
## 次期・中期CSR計画の策定に向けて

2009年度は、CSR活動の推進と改善に努めるため、過去2年分の自己評価結果とステークホルダーのニーズを踏まえマテリアリティ（重要性）を再検証して、「次期・中期CSR計画（2010～2012年度）」の策定に向けて取り組みます。

## CSRの推進体制

富士フイルムグループのCSR推進体制は、富士フイルムホールディングスCSR委員会の下で運営しています（右図参照）。各社は、事業遂行に伴うCSR活動計画の策定と実施、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの推進、ステークホルダーとのコミュニケーションの推進、富士フイルムホールディングスCSR委員会事務局との施策連携など、CSR活動の内実の充実に努めています。

► 富士フイルムグループのCSR推進体制




## CSR活動の推進ステップ

CSR活動の推進ステップの考え方はこれまでと同様で、変更はありません。企業とステークホルダー双方の視点に基づきCSR課題を検討し、重点課題の設定と具体的な施策を通して、CSR活動の改善につなげていきます。

**企業の視点**

どの視点で把握していくか。
「リスクヘッジ」
「社会貢献」
「機会創出」

**Step 1**
**ステークホルダーのニーズの把握**

**ステークホルダーの視点**

ステークホルダーの関心を把握しているか。

どの課題を抽出するか。
「ビジネス」
「CSR」
「解決難易度」

**Step 2**
**重要な課題の抽出**

ステークホルダーの意見を取り入れているか。

どの視点で設定していくか。
「長期的に・短期的に」
「継続的に」
「測定・分析・結果を経営に活用」

**Step 3**
**KPIの設定**(KPI: Key Performance Indicator)

ステークホルダーにパフォーマンスの報告をしているか。

どの視点で改善していくか。
「企業価値の向上」
「本業を生かした社会貢献」
「社会の持続可能性」

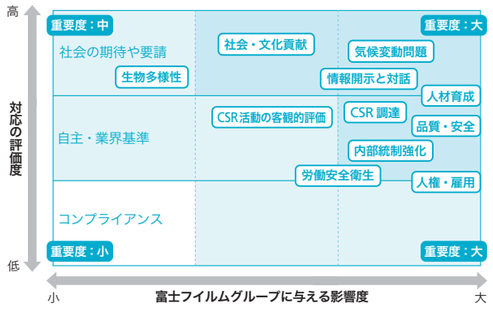
**Step 4**
**CSR活動の改善**

ステークホルダーと継続的に対話し、かつ説明責任を果たしているか。

## マテリアリティ（重要性）の位置付け

富士フイルムグループの重要課題は、「富士フイルムグループに与える影響度」と、法令順守から社会の期待や要請といった「対応の評価度」の2軸から、その重要性を位置付けて、中期CSR計画に反映しています。「気候変動問題」「CSR調達」「生物多様性」などの重要課題は、右図のように位置付けています。

► CSR推進における「重要性」評価マップ




## 中期CSR計画の自己評価（2007年度～2008年度）

中期CSR計画（2007年度～2009年度）の過去2年間における活動状況の自己評価は、下表の通りです。

自己評価　○：成果を上げました　△：あと一歩で成果につながります　×：努力をしています

| | 重点領域 | 重点課題 | 2007年度及び2008年度実績 | 評価 |
|---|---|---|---|---|
| 中期CSR計画 | **1. ガバナンスの強化課題**<br>2～3、24、44、54、56～58、60～61ページ<br>http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/steps/governance/index.html | （1）「CSRの考え方」の理解と浸透 | ●「CSRの考え方」の制定：2007/07/20<br>●イントラネット、サステナビリティレポート、公式HP、外部講演用資料、社内教育用資料等において、常に紹介 | ○ |
| | | （2）マネジメントシステムの統合によるコンプライアンス、リスクマネジメントのPDCA管理強化（IMSの拡大） | <富士フイルム><br>●2007年に4社、2008年に4社にIMS拡大（合計16社：MS運用認証を取得）<br><富士ゼロックス><br>●2007年に4サイトで3規格（Q.E.O）統合完了 | ○ |
| | | （3）内部監査体制の強化 | ●中国の主要グループ会社6社に、CSR活動状況の現地調査を実施：2008/05/10～18 | △ |
| | | （4）ステークホルダー・ダイアログの拡充と、第三者評価のグループ会社への展開 | ●ステークホルダー・ダイアログ推進計画（3年計画）の策定：2008/09/18<br>●ダイアログ運営実績：・ダイアログ2007（4件）・ダイアログ2008（6件） | ○ |
| | | | ●レポート第三者審査のグループ会社への実施実績<br>・2007年度：5件　・2008年度：4件 | ○ |
| | **2. 環境法規制への対応**<br>29、52～53ページ<br>http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/steps/regulation/index.html | （1）REACH規制への対応 | ●化学原材料（既存化学物質）の予備登録完了<br>●原料メーカー／部品サプライヤーの調査実施<br>●欧州関係会社での情報開示 | ○ |
| | | （2）統合化学物質管理システムの構築 | ●現行MSDS用データベースと化学物質管理システムを統合中 | △ |
| | **3. 地球温暖化防止対策の強化**<br>26～28ページ<br>http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/qol/globalwarming/index.html | （1）$CO_2$排出削減活動の推進 | ●生産量当たりのエネルギー使用量と$CO_2$排出量削減<br>・2007年度：計画通りの原単位削減<br>・2008年度：減産の影響で原単位は悪化（目標と乖離） | △ |
| | | | ●啓発活動の展開<br>・アイス・チャレンジ、ライトダウンなどの各種キャンペーン実施 | ○ |
| | **4. 情報開示の拡充**<br>8～19、42～59ページ<br>http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/steps/disclosure/index.html | （1）社会・環境レポートの充実およびCSR活動情報の積極的広報 | ●サステナビリティレポートに関する表彰制度での受賞<br>・2007年 サステナビリティレポート：1件（優秀賞：東洋経済）<br>・2008年 サステナビリティレポート：3件（優秀賞：環境省／NSC、優良賞：東洋経済、銀賞：日本BtoB広告）<br>●社内でのCSR情報の発信<br>・イントラネット掲載件数：29件（2007年及び2008年）<br>●サステナビリティレポートの営業活動の販促ツールへの利用 | ○ |
| | | （2）事業成果（技術・製品・サービス）におけるCSR側面の定性・定量情報の積極的な開示 | ●2007年、2008年のサステナビリティレポートのデータ・資料編によるデータ・情報の表化と比較可能化 | ○ |
| | | （3）PL、災害、輸出関連等の迅速な情報収集のための社内体制の推進 | ●2007年 PL規程を改訂、PL情報電子化による迅速報告体制を構築、夜間・休日PL情報連絡体制の新設<br>●2008年 PL-DB運用範囲拡大、PL教育による意識向上 | ○ |
| | **5. 新たなトレンドへの対応**<br>22～25、29～39、44～46ページ<br>http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/steps/trend/index.html | （1）グローバル企業化に伴う多様性への配慮や労働安全に関する取り組み強化 | <富士フイルム><br>●女性活用の多様化と働き方の多様化施策の展開（F-Power研修、女性役職者比率の向上、育児支援制度など）<br>●メンタルヘルスへの取り組み、全社の労働安全衛生体制の見直し（メンタル疾患の早期発見・対応の拡充、円滑復帰の実現など）<br><富士ゼロックス><br>●多様な人材が意欲を持って働き、能力を発揮できる施策の強化（育児関連制度の改定：2008/04、マネジャーに対する啓発活動実施）<br>●労働災害、安全衛生、健康推進に関する教育の強化実施 | ○ |
| | | （2）CSR調達の枠組みづくりと展開（資材部との連携） | ●関係会社を含めた調達の実態把握<br>●CSR調達推進コアメンバー会議の立ち上げ | ○ |
| | | （3）生物多様性の保全、社会貢献活動に関する基本方針策定 | ●富士フイルムグループ社会貢献活動方針の制定：2008/04/02<br>●富士フイルムグループ生物多様性方針の制定：2009/06/01 | ○ |

# ステークホルダーとの関わり／労働環境・社会会計

## ステークホルダーとの関わり

### 従業員
CSRを推進する上で、従業員は中心的な役割を担うステークホルダーです。

**<対話の手段>** ●人事部の窓口や人事部面談 ●富士フイルムグループ・コンプライアンス・セクハラ・ヘルプライン ●労働組合と会社の定例会 ●ステークホルダー・ダイアログ ●働きがい向上に関する意識調査

### 調達先
調達先は、安全で環境に配慮した製品を継続的に提供するための重要なパートナーです。

**<対話の手段>** ●資材部門（お問い合わせ窓口）●富士フイルムビジネスエキスパート（お問い合わせ窓口）●環境部門（お問い合わせ窓口）●調達先向けの説明会（グリーン調達、含有化学物質管理）や企業環境グリーン度調査 ●調達先との定期的な協議 ●資材調達のウェブサイト

### コミュニティ（地域社会）
特に生産活動を行う事業所では、地域共生・環境保全は、CSRの重要な要素と考え、地域とのコミュニケーションを推進しています。

**<対話の手段>** ●各工場・事業所の窓口（お問い合わせ窓口）●環境対話集会 ●工場見学 ●地域でのボランティア活動 ●地域での講演会や説明会 ●自治体（市役所や市長、自治会長など）との定期的な協議

### 株主・投資家
企業価値を正しくご理解いただくことを常に意識し、国内・海外に向けたIR情報のタイムリーな開示に努めています。

**<対話の手段>** ●IR室（お問い合わせ窓口）●投資家向け説明会や投資家訪問 ●株主総会 ●IR情報のウェブサイト

### お取引先
お取引先は、新しい価値創造を社会に提案していく上で、重要なパートナーであり、協働と支援の両面で製品開発を行っています。

**<対話の手段>** ●販売会社、営業・販売部門（お問い合わせ窓口）●お取引先との定期的な協議 ●製品、材料開発時のご相談や共同開発 ●展示会、イベント、学会への参加

### NGO・NPO
環境保全や教育活動に取り組むNGO・NPOへの支援活動を継続的に行っています。

**<対話の手段>** ●総務部門（お問い合わせ窓口）●CSR部門（お問い合わせ窓口）●公益信託 富士フイルム・グリーンファンド事務局 ●ステークホルダー・ダイアログ

### お客様
お客様のご意見・ご要望を製品やサービス、そして企業活動へと反映する活動は、メーカーとしての重要な課題です。

**<対話の手段>** ●カスタマー・センター（お問い合わせ窓口）●FUJIFILM SQUARE（ショールーム）●技術サポートセンター ●サービスステーション ●ユーザビリティ評価会やモニター調査 ●CS調査 ●VOC ●フォトコンテスト、写真展、写真教室 ●イベント、展示会、セミナー

### 将来世代
未来社会を担う将来世代に向けた教育活動も、企業の社会的責任の一つであると考え、教育支援には力を注いで進めています。

**<対話の手段>** ●授業への講師派遣や学校イベントへの参加 ●課外授業などでの工場見学受け入れ ●NGOと協働した環境教育活動

### 業界団体・行政・ビジネスパートナー
RoHS指令・REACH規則などの法規制に対応するため、各業界団体とともに積極的に活動しています。

**<対話の手段>** ●業界ガイドラインづくりへの参画 ●業界団体を通じてパブリックコメントの表明 ●ピンクリボン運動、病院・大学との共同研究や寄付講座の開設

## 労働環境・社会会計

労働環境の整備や社会貢献に要した費用をステークホルダー別に分類集計しました。従業員に対しては、安全（バリアフリー化）や福利厚生（食堂設備の充実）などの働きやすい職場づくりと、人材育成に力を入れています。社会への文化芸術振興の費用には、写真文化を支えるFUJIFILM SQUAREの運営やフォトコンテストの開催の費用も含まれています。国際社会の文化・社会への貢献には、2008年5月に発生した中国・四川大地震への義援金の提供や、中国赤十字への医療用レントゲンフィルムの寄贈に加え、東京国際映画祭（2008年10月開催）への協賛などがあります。

**≪対象期間≫**
2008年度（2008年4月1日～2009年3月31日）

**≪集計範囲≫**
富士フイルムグループ国内69社*（富士フイルムホールディングス、富士フイルム、富士フイルムの関係会社19社、富士ゼロックス、富士ゼロックスの関係会社46社、富山化学工業）

*2008年度の集計対象は、新たに8社加わりました。

**≪基本事項≫**

**労働環境・社会会計の目的**
従業員の労働環境の整備及び社会貢献に費やした金額を集計し、富士フイルムグループとしてこれらの分野の取り組み状況を把握します。

**集計方法**
当該年度の支出（投資も含む）を集計しました。投資設備に関する減価償却費は含まれません。なお、従業員への教育や社会貢献などは、一部環境会計と重複する数字も含まれます。

### ►労働環境・社会会計の内訳

（単位：百万円）

| ステークホルダー | 目　的 | コスト合計 | |
|---|---|---|---|
| | | 2007年度 | 2008年度 |
| 従業員 | 労働安全衛生 | 1,462 | 1,865 |
| | 人材育成 | 2,237 | 2,297 |
| | 多様性の確保 | 180 | 148 |
| | 働きやすい職場づくり | 2,012 | 2,304 |
| お客様 | お客様対応・安全確保 | 652 | 570 |
| 将来世代 | 将来世代への教育活動 | 10 | 21 |
| コミュニティ（地域社会・行政） | 地域社会との調和 | 157 | 158 |
| | 社会への文化芸術振興（国内） | 1,276 | 1,386 |
| 国際社会 | 国際社会の文化・社会への配慮 | 51 | 63 |
| NGO・NPO | NGO・NPOとの協働 | 10 | 10 |
| 調達先 | 製品への配慮 | 33 | 50 |
| 合　計 | | 8,080 | 8,872 |

### ►就業時間内のボランティア

| | 2007年度 | 2008年度 |
|---|---|---|
| ボランティア時間 | 3,814時間 | 3,555時間 |
| ボランティア費用* | 12百万円 | 22百万円 |

*従業員が就業時間内に行った地域の清掃などのボランティア活動の時間とそれに相当する賃金及びその活動にかかる経費を集計しました。

# 人事・労務に関する情報（富士フイルム）

### ►従業員の構成

2009年3月31日現在

| | | |
|---|---|---|
| 正社員 | 8,337名 | ≪内訳≫<br>一般：6,680名<br>（内　男性：5,332名　女性：1,348名）<br>役職者：1,657名<br>（内　男性：1,639名　女性：18名） |
| 非正社員 | 723名 | ≪内訳≫<br>臨時従業員：521名、<br>パート：23名、再雇用：86名、<br>その他（嘱託・契約社員など）：93名 |

### ►正社員の状況

2009年3月31日現在

| 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均扶養人数 | 平均年間給与 | 有給休暇消化率*1 | 離職率*2 |
|---|---|---|---|---|---|
| 42.2歳 | 男：18.6年<br>女：20.2年 | 1.4名 | 860万円 | 74% | 3.8% |

*1 有給休暇消化率については、2007年10月1日～2008年9月30日の期間で集計しています。

*2 離職率　分子：自然退職＋定年退職＋移籍＋シニア転進
（ただし、構造改革による希望退職者は除く）
分母：富士フイルム単体社員数年間平均

### ►採用

| | | |
|---|---|---|
| 新卒採用（2009年度） | 200名*1 | ≪内技術系大卒≫<br>男性：129名　女性：15名<br>≪内事務系大卒≫<br>男性：37名　女性：9名 |
| 中途採用 | 110名*2 | 男性：81名　女性：29名 |

*1 新卒採用については、2009年4月入社の人数を掲載しています。総数は高卒・短大卒を含みます。

*2 中途採用は、2008年4月から2009年3月まで。

### ►雇用

| | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|---|---|---|---|
| 障がい者雇用率 | 1.77% | 1.89% | 1.87% |
| 再雇用* | 41名 | 38名 | 40名 |

* 再雇用は、定年後新たに再雇用となった者

### ►休職取得者数*

| | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|---|---|---|---|
| 介護休職 | 1名 | 0名 | 6名 |
| 育児休職 | 32名 | 44名 | 32名 |
| ボランティア休職 | 0名 | 0名 | 0名 |

*該当年度に新たに休職を取得した人数。

### ►労働災害度数率・労働災害強度率

| | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|---|---|---|---|
| 労働災害度数率*1 | 0.22 | 0.09 | 0.00 |
| 労働災害強度率*2 | 0.03 | 0.02 | 0.00 |

*1 労働災害度数率 $= \frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1{,}000{,}000$

*2 労働災害強度率 $= \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延労働時間数}} \times 1{,}000$

### ►労働組合員の構成

2009年3月31日現在

| 組合員数 | 組合員構成率 | 組合員平均年齢 |
|---|---|---|
| 6,538名 | 78%* | 40.7歳 |

*正社員数（8,337名）に対する割合

### ►労働組合と会社の合意による制度改定実績

2009年3月31日現在

| 年　度 | 項　目 |
|---|---|
| 2006年度 | ●再雇用制度の見直し　●移籍・出向規程の明確化<br>●旅費規程の見直し |
| 2007年度 | ●両立支援制度の見直し　●弔慰金規程の見直し |
| 2008年度 | ●両立支援制度の見直し |

### ►人権尊重と差別撤廃

富士フイルムでは、基本的人権を尊重し、従業員に対する不当な人権侵害を一切行いません。性別、年齢、国籍、人種、信条、宗教、社会的身分、身体的特徴などによる差別を一切行わないとともに、従業員のプライバシーを尊重します。セクシュアルハラスメント対策として、セクハラ防止ガイドを富士フイルムとその関係会社の従業員に配布するなど、社内の啓発・周知を継続的に行っており、また、パワーハラスメントの禁止を就業規則に定めるなど取り組みを行っています。

その他、電話相談窓口「富士フイルムグループ・コンプライアンス・セクハラ・ヘルプライン」を設置し、社外の専門カウンセラーが相談を受け、プライバシーに十分配慮しながら、問題解決を進めています。富士フイルムとそのグループ会社の役職者に対しては、人権尊重や差別撤廃を目的とした研修会を定期的に開催しています。

### ►ワークライフ・バランスに関する制度

- 以下は、いずれも法定を上回る制度となっています。
- ストック休暇とは、有給休暇の失効分を60日まで積み立てることができ、傷病やリハビリ、育児、介護、ボランティア目的などで使用可能な制度です。

| | |
|---|---|
| 出産・育児 | 1. 産前産後期間中における支援制度<br>2. 育児休職制度<br>3. 育児目的によるストック休暇の使用<br>4. 育児をしながら就業をする者への支援制度<br>5. 子の看護のための制度<br>6. 短時間勤務制度<br>7. 不妊治療目的によるストック休暇の使用<br>8. 不妊治療目的による休職制度<br>9. 実労働時間の延長・休日労働の免除措置 |
| 介護 | 1. 介護休職制度<br>2. 介護目的によるストック休暇の使用<br>3. 介護をしながら就業をする者への支援制度 |
| その他 | 1. ボランティア休職制度／<br>ボランティア目的によるストック休暇の使用<br>2. 自己啓発目的によるストック休暇の使用<br>3. 永年勤続休暇の使用<br>4. フレックスタイム制<br>5. 裁量労働制<br>6. 定時退社日（週1日）の設定 |

# 人事・労務に関する情報（富士ゼロックス）

## ►従業員の構成

2009年3月31日現在

| | | |
|---|---|---|
| 正社員 | 11,196名 | ≪内訳≫<br>一般：8,338名<br>（内　男性：7,028名　女性：1,310名）<br>役職者：2,570名<br>（内　男性：2,517名　女性：53名）<br>執行役員、嘱託、被出向：288 |
| 非正社員 | 896名 | ≪内訳≫<br>臨時従業員：294名、<br>パート：234名、再雇用：358名、<br>その他（嘱託・契約社員など）：10名 |

## ►正社員の状況

2009年3月31日現在

| 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均扶養人数 | 平均年間給与*1 | 有給休暇取得率 | 離職率*2 |
|---|---|---|---|---|---|
| 44.2歳 | 男：20.0年<br>女：14.8年 | 1.37名 | 998.6万円 | 64.1% | 4.50% |

*1 平均年間給与は2008年3月期の実績
*2 離職率算出方法　分子：自然退職＋定年退職＋移籍＋シニア転進
分母：富士ゼロックス単体社員数年間平均＋出向者数平均

## ►採用

| | | |
|---|---|---|
| 新卒採用（2009年度）* | 236名 | ≪技術系大卒≫<br>男性：144名　女性：23名<br>≪事務系大卒≫<br>男性：29名　女性：40名 |
| 中途採用 | 24名 | 男性：22名　女性：2名 |

*新卒採用については、2009年4月で次年度入社人数が確定するため、2009年4月入社の人数を掲載しています。また、総数には高卒・高専・専門学校卒の10名（男子：7名、女性：3名）も含まれます。

## ►雇用

2009年3月31日現在

| | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|---|---|---|---|
| 障がい者雇用率 | 1.76% | 1.96% | 1.88% |
| 再雇用 | 122名* | 246名* | 352名 |

*2006年、2007年の再雇用人数を各年度末の翌日現在の実績に修正。

## ►休職取得者数*

| | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|---|---|---|---|
| 介護休職 | 2名 | 5名 | 5名 |
| 育児休職 | 49名 | 49名 | 54名 |
| ボランティア休職 | 0名 | 1名 | 0名 |

*該当年度に新たに取得した人数。

## ►労働災害度数率・労働災害強度率

| | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|---|---|---|---|
| 労働災害度数率*1 | 0.49 | 0.18 | 0.23 |
| 労働災害強度率*2 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

*1 労働災害度数率 ＝ $\frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1{,}000{,}000$

*2 労働災害強度率 ＝ $\frac{\text{労働損失日数}}{\text{延労働時間数}} \times 1{,}000$

## ►労働組合員の構成

2009年3月31日現在

| 組合員数 | 組合員構成率 | 組合員平均年齢 |
|---|---|---|
| 8,275名 | 73.9%* | 42.0歳 |

*正社員数（11,196名）に対する割合

## ►労働組合と会社の合意による制度改定実績

2009年3月31日現在

| 年　度 | 項　目 |
|---|---|
| 2005年度 | ●移籍制度導入　●出向制度改定 |
| 2006年度 | ●人事制度改定　●SLP*導入 |
| 2007年度 | ●包括同意出向制度の導入 |
| 2008年度 | ●社員旅費規定改定 |

*Second Life Program

## ►人権尊重と差別撤廃

2007年度に制定された「ALL-FX行動規範」において、関連会社、販売会社を対象に、「基本的人権の尊重」をベースに人権の尊重、差別の禁止、ハラスメント行為の禁止、プライバシーの保護等の個別条文を定めました。2008年度はこの規範のもと、新入社員研修や新任マネージャー研修など各種研修、世界人権宣言採択60周年の意義・内容などの紹介・周知、人権啓発標語の募集、人権に関する機関紙『明日へ』の各本部長への配布などを行いました。

また、東京人権啓発企業連絡会に加盟し、会長相互の情報交換や啓発活動についても同一歩調で取り組み、活動してきました。2004年には会員企業122社の会長会社や常任理事広報委員長なども歴任しています。

## ►ワークライフ・バランスに関する制度

●以下は、いずれも法定を上回る制度となっています。

| | |
|---|---|
| 出産・育児 | 1. 育児休職制度<br>2. 育児退職者再雇用制度<br>3. 家族のヘルスケアのための失効有給休暇の積立制度（積休制度*）<br>4. 育児のための勤務時間短縮制度（小学校3年生まで）<br>5. 原則残業なしの働き方（小学校6年生まで）<br>6. 育児のための深夜業制限（小学校6年生まで）<br>7. 特別休暇（第2子以降の出産は5日間の付与） |
| 介護 | 1. 家族介護休職制度<br>2. 家族介護のための勤務時間短縮制度<br>3. 1日介護休職制度<br>4. 家族介護のための積休制度 |
| その他 | 1. フレックスタイム制度<br>2. リフレッシュ休暇制度<br>3. ソーシャルサービス制度<br>4. ボランティア活動のための積休制度<br>5. 教育休職制度<br>6. シニアテーマ休職制度<br>7. フレックスワーク制度<br>8. ダブルジョブプログラム |

*積休制度：失効した有給休暇を最大60日まで積み立てることができ、家族のヘルスケアや介護、ボランティアに充てることができる制度

# お客様に関わる情報

## ►お客様対応の仕組み（富士フイルムと国内関係会社）

ISO 10002（苦情対応マネジメントシステム）

**お客様の声**
- お問い合わせ
- ご要望
- ご提案
- ご指摘

双方向コミュニケーション
手紙・電話・Eメール・来社・お店で
お問い合わせ件数 年間 約38万件

**お客様相談窓口（BtoCのみ）**
お客様コミュニケーションセンターで、お客様からのご意見やお問い合わせなどの情報をデータベース化
- お客様コミュニケーションセンター　約30名
- ヘルスケアラボラトリー コールセンター　約20名
- 技術サポートセンター　約60名
- サービスステーション　全国7カ所／約120名
- 国内営業部門／国内販売会社

報告 ›››› 

**検討**
- 経営トップ
- 部門長
- 関連部門で検討
- 営業・販売
- デザイン
- 開発・研究

フィードバック ››››

**お客様の声を反映**
- 製品・サービスの改善
- 新製品・新サービスの採用
- 「お客様の声」に戻る ›››

## ►お客様対応の仕組み（富士ゼロックスと関係会社）

お客様

| 電話／Eメール | | | | 郵送／Eメール | 社内調査部門／調査会社 | 担当者（営業／CE／SE） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 総合 | 保守 | 配送 | 請求 | CS調査 | 各種市場調査 | VOC |
| お客様相談センター（総合窓口） | テレホンセンター（機械保守） | 商品センター（消耗品） | 事務センター（請求書、支払いなど） | ①対競合比較CS調査<br>②ユーザーCS調査 | マクロ的市場動向調査 | Voice of Customer（お客様の声）お客様からの総合的な情報収集の仕組み |
| 約3万3千件 | 約300万件 | 約429万件 | — | 約3万2千件 | — | 約57万3千件 |

事例

### 現場の観察や発想を大切にユーザビリティデザインを導入

富士フイルムでは、「ユーザーが戸惑わずに使える」「楽しく使える」ことがユーザビリティであると考え、デジタルカメラに代表されるコンシューマー製品だけでなく、医療機器のようなBtoB製品までユーザビリティデザインを積極的に導入しています。

2008年末に発売された乳がん検査用デジタルX線撮影装置「AMULET」にも、ユーザビリティデザインが導入されています。開発にあたっては、放射線技師や受診者にとって不便なところ、困っているところを把握するために、デザインセンターが関係部門の協力を得ながら病院を訪問し、医療従事者へのヒアリングを実施。受診者の痛みをやわらげ、リラックスした姿勢が取れる「アームレスト」を開発しました。また、診断に必要な上下左右4枚の画像を1画面に大きく表示できるよう縦型画面を導入するなど、受診側と操作側双方の想いをユーザビリティデザインに反映することを心がけました。

富士フイルム デザインセンター
平林 克巳（左）　根之木 靖世（右）

医療従事者の方々からも良いご評価をいただいており、今後も診断・医療現場の観察や発想を大切に、さらなる発展の可能性を探っていきたいと考えています。

1 観察

自ら体験して、使用感を確かめる

2 仮説

ミニチュアモデルによる機器レイアウト・スペースの検討

3 検証

マンモグラフィのアームレスト形状を女性技師の意見を聞きながら検証

# 富士フイルムグループ グリーン・ポリシー

## 富士フイルムグループ全体で高い「環境品質」を目指すために

「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」は、富士フイルムグループの中期環境方針です（「基本方針」「行動指針」「重点実施事項」で構成され、2002年4月に制定）。

富士フイルムグループでは、富士フイルムグループ全体でより高い「環境品質」を目指すために、2008年度から事業会社ごとに「重点実施事項」を設定しています。

### 富士フイルムグループ グリーン・ポリシー

FUJIFILM group Green Policy

#### 基本方針

“持続可能な発展”は21世紀の地球、人類、企業にとって最重要課題である。世界の富士フイルムグループ各社は、環境・経済・社会のすべての面において確実で一歩先行した取り組みにより先進企業となることを目指す。我々は、製品・サービス・企業活動における高い“環境品質”を実現することで、顧客満足を達成すると共に、“持続可能な発展”に貢献する。

#### 行動指針

❶ 環境負荷低減と製品安全確保を次の3項目に留意して推進する。
（1）企業活動のすべてにわたって実施
（2）製品の全ライフサイクルにわたって実施
（3）経済的、社会的効果を総合的に考慮

❷ 化学物質及び製品含有化学物質の管理レベルを高め、リスクを低減する。

❸ 法律及びグループ会社の自主規制、基準類、個別に同意した要求事項を遵守する。

❹ 協力会社とのパートナーシップと行政、業界活動への協力を強化し、地域活動に積極的に参加する。

❺ 環境諸課題への取り組み状況とその成果を、地域社会や行政、グループ会社従業員等の社内外関係者に積極的に情報開示し、良好なコミュニケーションを確保する。

❻ グループ各社従業員教育の徹底を通じて意識向上を図り、環境課題に取り組む基盤を強化する。

## ►富士フイルム 重点実施事項

（2009年4月改訂）

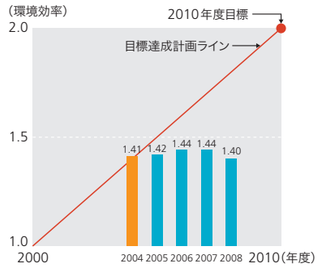
| 重点実施事項 | | 具体的な取り組み |
|---|---|---|
| 1. 地球温暖化対策 | **【国内主要6工場】**＊1<br>2012年度エネルギー原単位30%改善（対1990年度）<br>2012年度 $CO_2$ 原単位40%改善（対1990年度）<br>**【その他のグループ会社】**<br>個別に目標を定める。 | ❶ 省エネ・効率改善、天然ガスへの燃料転換、新規技術開発などの推進<br>❷ 原料調達、物流、廃棄等における $CO_2$ 削減に貢献する施策、技術開発の推進<br>❸ 従業員および家族への $CO_2$ 削減啓発活動（ICEプロジェクト）の展開強化<br>＜「地球温暖化対策推進委員会」にて取り組む＞ |
| 2. 資源の有効利用 | （1）環境配慮設計の推進 | ❶ 新製品、改良品設計における3Rの徹底<br>❷ 製品ライフサイクルの環境負荷要因の明確化と負荷低減 |
| | （2）2010年度環境効率＊2 2倍化（対2000年度）<br>A. 廃棄物発生量<br>B. 天然資源投入量<br>C. VOC＊3 大気排出量<br>D. 水投入量<br>E. 容器包装材料使用量 | A. 歩留まり向上、ロス分の再利用・有価物化による削減<br>B. 回収再利用促進による投入量削減<br>C. 製膜工程から発生するVOCの排出量削減<br>D. 冷却水等の再利用促進による投入量削減<br>E. 梱包のコンパクト化、低環境負荷包材への切り替え継続 |
| 3. 化学物質管理のレベルアップ | | ❶ サプライチェーンを含めた含有化学物質管理の仕組み構築<br>❷ 製品に関わる法規制のグローバルガバナンス強化<br>❸ リスク評価システムの刷新 |
| 4. 事業場の環境保全 | | ❶ 法的要求事項、自主管理目標を順守する体制の堅持<br>❷ 廃棄物適正処理及び廃棄物ガバナンスの維持、強化<br>❸ 国内各社：ゼロエミッションの維持、資源リサイクルの質的な改善<br>❹ 海外各社：ゼロエミッションの達成努力継続 |
| 5. 環境課題推進基盤の強化 | （1）マネジメントシステムによるリスク管理 | ❶ IMS／EMSの定着及び有効活動<br>❷ 生産拠点へのIMS導入拡大<br>❸ 製品安全のリスク管理強化 |
| | （2）情報開示・情報提供、コミュニケーション | ❶ サステナビリティレポート、ウェブサイト等での積極的な情報開示<br>❷ ステークホルダーとのコミュニケーションによる外部意見尊重 |
| | （3）従業員教育 | ❶ 環境、品質及び安全に関連する教育・訓練の実施 |

＊1 国内主要6工場：神奈川工場（足柄サイト、小田原サイト）、富士宮工場、吉田南工場、富士フイルムオプトマテリアルズ、富士フイルム九州
＊2 環境効率＝売上高／環境負荷の値
＊3 VOC：揮発性有機化合物

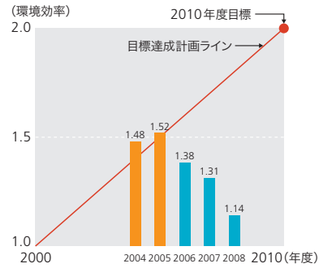
## ►2004年度から2008年度までの環境効率の推移

環境効率（環境効率＝売上高／環境負荷の値）：
■目標達成に向けて順調です（目標達成計画ラインを上回り）　■目標達成に向けて努力が必要です（目標達成計画ラインを下回り）　●目標

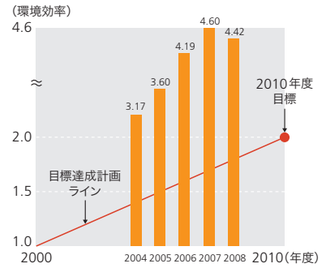
A.温暖化ガス排出量（連結）



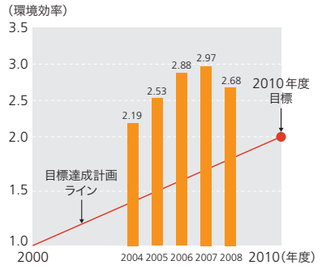

B.天然資源投入量（連結）



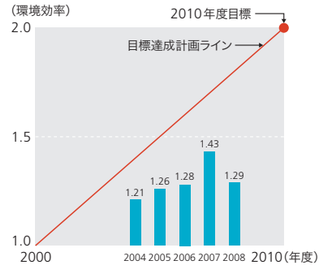

C.揮発性有機化合物大気排出量（連結）



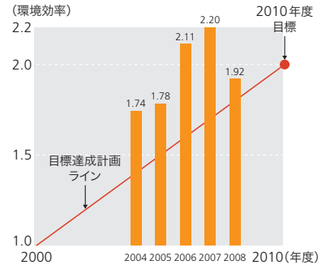

D.容器包装材料使用量（富士フイルム単独）




E.廃棄物発生量（連結）




F.水投入量（連結）




2008年度は、予想以上に世界的な経済悪化に伴う影響を受けて、急激な売上高の減少が生じ、全項目で、環境効率が低下（対前年）しました。
〔特記事項〕
・温暖化ガス排出量：社内温暖化対策プロジェクトにて天然ガス化推進など $CO_2$ 削減活動に取り組んでいます。
・天然資源投入量：アルミニウムの社内リサイクル（PS to PS）に取り組んでいます。
・廃棄物発生量：特に国内生産工場にて有価物化の推進を行いました。

## ►富士ゼロックス 重点実施事項（環境中期及び2009年の目標）

**地球温暖化の抑制**

| 管理項目 | | 2009年度目標 | 中期目標（2011年、一部は2010年） |
|---|---|---|---|
| 商品 | 省資源 | 部品リユースによる $CO_2$ 排出抑制量：30kt-$CO_2$ | 部品リユースによる $CO_2$ 排出抑制量：33.5kt-$CO_2$ |
| 事業所 | 開発・生産 | 電子電気4団体 $CO_2$ 削減目標対応：2008～12年でJBMIA目標である実質生産高 $CO_2$ 原単位35%削減を達成（1990年比） | 電子電気4団体 $CO_2$ 削減目標対応：2008～12年でJBMIA目標である実質生産高 $CO_2$ 原単位35%削減を達成（1990年比） |
| | | $CO_2$ 排出絶対量：129kt-$CO_2$（旧換算係数）、124kt-$CO_2$（新換算係数） | $CO_2$ 排出絶対量：生産・開発12事業所の $CO_2$ 排出量を2010年までに2005年レベルに削減（136kt-$CO_2$（旧換算係数）、132kt-$CO_2$（新換算係数）） |
| | オフィス | $CO_2$ 排出絶対量：対2007年度2%削減 | $CO_2$ 排出絶対量：国内海外オフィスから排出する $CO_2$ を2011年まで1%削減（対2007年度） |
| 物流 | | 商品の輸送における $CO_2$ 排出抑制：277kt | 商品の輸送における $CO_2$ 排出抑制：374kt-$CO_2$（航空機44kt-$CO_2$ 以内、その他輸送330kt-$CO_2$ 以内） |
| 販売 | ハードウエア | 省エネ商品の拡販 | 省エネ商品の拡販 |
| | サービス | カーボンバランス指標へのサービス・ソリューション効果の組み込み | ① 環境配慮型サービス・ソリューション商品の販売拡大<br>② カーボンバランスへの $CO_2$ 排出量削減効果の継続的な組込み |

**天然資源の保全**

| 管理項目 | | 2009年度目標 | 中期目標（2011年、一部は2010年） |
|---|---|---|---|
| 商品 | 3R＊1 | 部品リユースによる新規資源投入抑制量：4,000t<br>回収部品の再資源化率：国内99.9%、AP 99.5%、中国96.5% | 部品リユースによる新規資源投入抑制量：4,600t<br>回収部品の再資源化率：日本国内99.9%以上の維持、AP 99.5%安定確保、中国97%以上確保とアップ策の探索実施 |
| | 用紙 | 環境配慮型原材料の積極的活用：古紙利用率34%、FSC認証紙販売比率19% | 古紙利用量の拡大：販売総量における古紙利用比率40%<br>FSC認証商品の拡大：販売総量における認証品販売比率23% |
| 事業所 | 生産事業所 | 水の使用量削減：2009年に2005年度実績の20%削減のための計画案作成 | 水の使用量削減：水使用量25%削減（対2005年比） |
| | オフィス | ゼロエミッション課題・改善スケジュールの明確化、ゼロエミッションのバンダリーの明確化と展開実施 | 営業本部、関連会社、海外販売会社のゼロエミッション達成（2010年） |
| 物流 | | 循環型包装システムの構築：新規資源投入量8%削減（2005年基準） | 新規資源投入量を12%削減（2005年基準） |

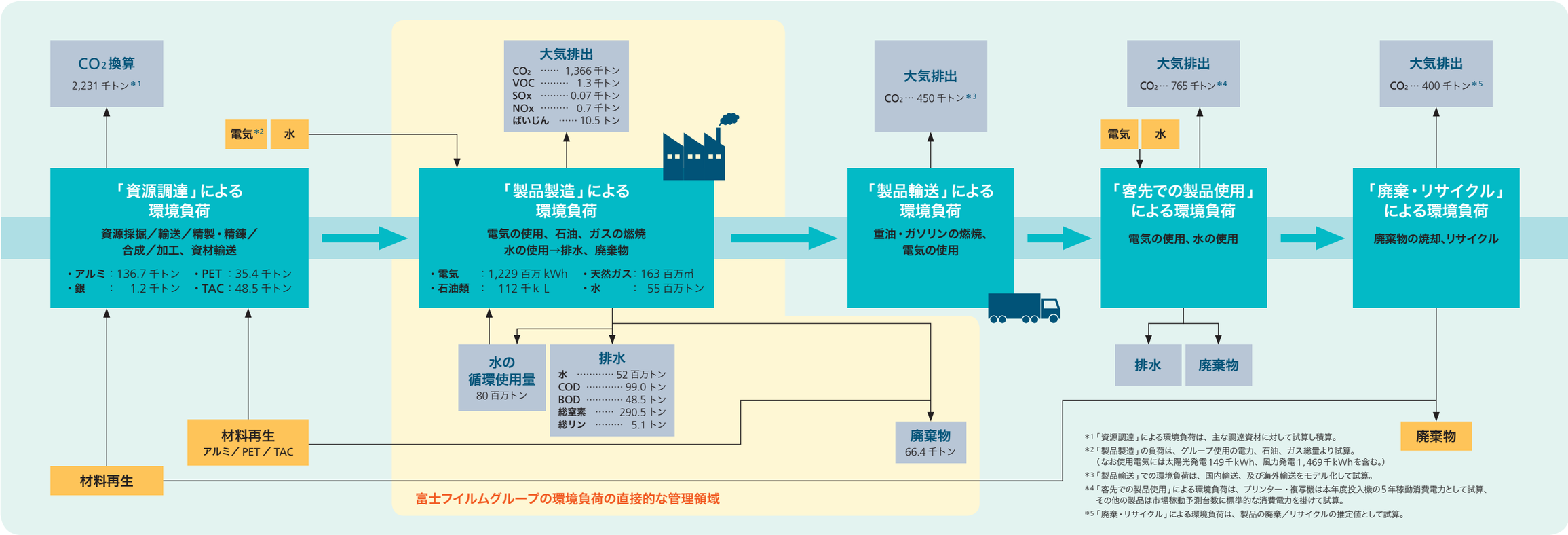
**化学物質による環境リスクの低減**

| 管理項目 | 2009年度目標 | 中期目標（2011年、一部は2010年） |
|---|---|---|
| 商品 | RoHS対応：EU／中国RoHS改定対応方針決定 | RoHS対応：中国RoHS第2段階（CCC）への対応完了（プリンター）<br>改定EU-RoHS商品対応完了 |
| | REACH対応：データベースシステム設計開始 | REACH対応：調剤成分の化学物質登録課題解決<br>部品含有化学物質調査・管理体制確立 |
| 事業所 | VOC＊2 削減（電機・電子4団体指定20物質）：中期計画を実現するための施策の決定 | VOC＊2 削減（電機・電子4団体指定20物質）：VOC20物質30%削減（対2000年比）（2010年） |
| | 特定部材の除去：追加新3種の実態把握、安全措置明確化、対策予算化 | 特定部材の除去：国内外の従業員への暴露リスクの全廃（2010年） |
| | 土壌・地下水汚染対策：竹松事業所の土壌浄化 | 土壌・地下水汚染対策：汚染リスクの低減 |

＊1 3R：資源の消費を減らし（Reduce）、次に、使えるものは何回も繰り返し使う（Reuse）、そして使えなくなったら原材料として再生利用（Recycle）するという考え方。
＊2 VOC：Volatile Organic Compoundsの略で、揮発性有機化合物のこと。製造工程から排出される。富士ゼロックスではJBMIA（社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会）など4団体指定の20物質（PRTR法対象7物質含む）を削減対象としている。

# 富士フイルムグループの環境負荷の全体像

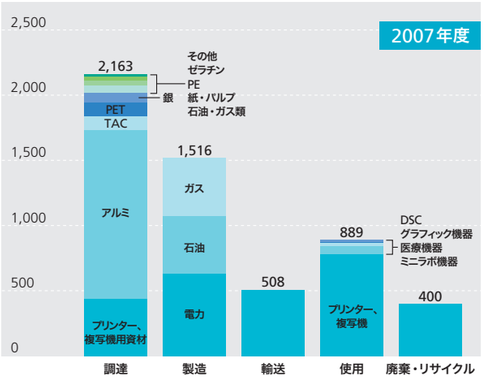
## 富士フイルムグループの環境負荷の全体像（2008年度）



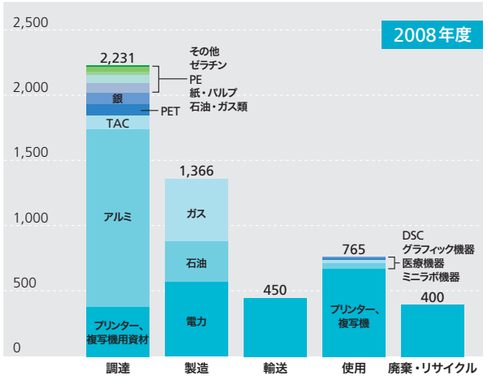

*1「資源調達」による環境負荷は、主な調達資材に対して試算し積算。
*2「製品製造」の負荷は、グループ使用の電力、石油、ガス総量より試算。
（なお使用電気には太陽光発電149千kWh、風力発電1,469千kWhを含む。）
*3「製品輸送」での環境負荷は、国内輸送、及び海外輸送をモデル化して試算。
*4「客先での製品使用」による環境負荷は、プリンター・複写機は本年度投入機の5年稼動消費電力として試算、その他の製品は市場稼動予測台数に標準的な消費電力を掛けて試算。
*5「廃棄・リサイクル」による環境負荷は、製品の廃棄／リサイクルの推定値として試算。

## LCA*1分析による富士フイルムグループの$CO_2$排出量の全体像*2（2008年度）

（単位：千トン-$CO_2$）




（単位：千トン-$CO_2$）




*1 LCA（ライフサイクルアセスメント）：製品の原料調達から製造、輸送、使用、廃棄・リサイクルに至るまでの環境影響を評価する手法
*2 $CO_2$排出量の換算には、「産業連関表を基本に構築された二酸化炭素排出原単位」を基本データとして使用しています。「産業連関表」は総務省が中心となってまとめた日本国内経済において、一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表です。

### VOICE

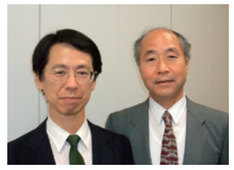
#### » 製品のライフサイクルアセスメントから見えること

昨年より、LCA手法を用いて富士フイルムグループ全体の環境負荷を把握しています。富士フイルムグループが提供する製品の材料・部品の調達から製造・輸送・ユーザーでの使用、廃棄・リサイクルに至るまでの各ステージの環境負荷を温暖化ガス（$CO_2$）に換算して一望することで、何処にどんな環境負荷があり、どのような施策を打つと良いかが見えて来ます。

2008年度も「調達」の負荷が高く、2007年度よりさらに高くなりました。精錬工程の負荷が大きいアルミの調達量が増えたことが要因です。一方で、「製造」の負荷は、金融危機の影響による減産や、重油から天然ガスへのエネルギー転換による$CO_2$削減効果（約2万トン）などにより、2007年度に比べて低くなりました。

アルミの主要用途であるPS版では、使用済みPS版を再度溶解してPS版にリサイクルする方式（PS to PS方式）の拡大が図られ、その結果「調達」で2008年度に約4万トンの$CO_2$発生を抑制することができました。

富士フイルム
環境・品質マネジメント部
シニアスタッフ
河田 研（右）
シニアスタッフ
三好 孝仁（左）



# 環境側面に関する情報

## ►エネルギー使用量割合（連結）

| 2008年度の総使用量 | 国内主要6工場* | その他の国内サイト | 海外サイト |
|---|---|---|---|
| 25,894TJ（テラジュール） | 53% | 21% | 26% |

＊以下の「エネルギー使用量の推移」、「$CO_2$排出量の推移」で記載されたサイト

## ►エネルギー使用量の推移（国内主要6工場）

絶対値：TJ（テラジュール）

| 国内主要6工場 | 1990年度 | 2000年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2012年度（見込み） |
|---|---|---|---|---|---|
| 富士フイルムオプトマテリアルズ | — | — | 2,767 | 2,014 | 2,166 |
| 富士フイルム九州 | — | — | 1,463 | 1,772 | 2,185 |
| 富士フイルム神奈川工場（足柄サイト、小田原サイト） | 5,572 | 5,641 | 5,294 | 4,661 | 4,605 |
| 富士フイルム吉田南工場 | 946 | 968 | 1,182 | 1,162 | 1,192 |
| 富士フイルム富士宮工場 | 3,720 | 5,556 | 4,807 | 4,103 | 4,313 |
| 合計 | 10,238 | 12,166 | 15,514 | 13,712 | 14,461 |
| %（原単位） | 100 | 92 | 87 | 91 | 81 |

## ►$CO_2$排出量*の推移（国内主要6工場）

（単位：千トン-$CO_2$／年）

| 国内主要6工場 | 1990年度 | 2000年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2012年度（見込み） |
|---|---|---|---|---|---|
| 富士フイルムオプトマテリアルズ | — | — | 160 | 106 | 104 |
| 富士フイルム九州 | — | — | 69 | 84 | 102 |
| 富士フイルム神奈川工場（足柄サイト、小田原サイト） | 337 | 354 | 298 | 260 | 210 |
| 富士フイルム吉田南工場 | 48 | 48 | 59 | 58 | 58 |
| 富士フイルム富士宮工場 | 235 | 377 | 295 | 248 | 262 |
| 天然ガスによる$CO_2$削減効果（重油を使用し続けた場合と比較） | — | ▲0.05 | ▲115 | ▲133 | ▲195 |
| %（原単位） | 100 | 97 | 81 | 83 | 68 |

＊「算定方法」：省エネ法に準拠し、エネルギー使用による$CO_2$排出量を算出しました。ただし買電は2004年度までは、電気事業連合会の平均値、2005年度以降は各電力会社の係数を使用しました。

## ►使用したエネルギー内訳（連結）

| | 単位 | 国内・海外連結 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
| 電力（合計） | 百万kWh | 1,436.5 | 1,421.7 | 1,228.7 |
| A重油 | 千kL | 119.7 | 94.5 | 61.3 |
| C重油 | 千kL | 72.7 | 52.0 | 42.5 |
| 灯油 | 千kL | 4.0 | 5.7 | 5.1 |
| 軽油 | 千kL | 3.6 | 6.2 | 2.6 |
| 液化石油ガス（LPG） | 千トン | 1.8 | 2.2 | 2.2 |
| 天然ガス* | 百万Nm³ | 144.0 | 172.2 | 163.3 |

＊天然ガス：都市ガスは天然ガスとして計上しています。

## ►輸送効率改善による$CO_2$削減量と削減率*（国内物流）

| | 単位 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|---|---|---|---|---|
| $CO_2$排出削減量 | トン-$CO_2$/年 | 715.7 | 3,550.1 | 5,810.1 |
| $CO_2$削減率 | % | 1.2 | 6.1 | 10.4 |

$$CO_2\text{削減率}(\%) = \frac{CO_2\text{削減量}}{CO_2\text{総排出量}+CO_2\text{削減量}}$$

＊2008年度も特定荷主と連携して$CO_2$削減活動を推進しています。効果的な削減施策としては、物流拠点の見直しによる輸送距離の短縮及び2段積みなどの積載効率の向上、エコドライブによる燃費向上などが挙げられます。

## ►輸出用包装資材の重量削減率の推移*（累計）

| | 重量削減率（%）* | | 重量削減率（%）* |
|---|---|---|---|
| 2008年4月 | 2.0 | 10月 | 2.8 |
| 5月 | 5.4 | 11月 | 2.1 |
| 6月 | 5.1 | 12月 | 3.3 |
| 7月 | 6.1 | 2009年1月 | 1.7 |
| 8月 | 5.4 | 2月 | 1.4 |
| 9月 | 5.4 | 3月 | 2.1 |

$$\text{包装資材重量削減率}(\%) = \frac{\text{削減重量}}{\text{総資材重量}+\text{削減重量}}$$

＊2008年度の富士フイルムロジスティックスで取り扱った輸出用包装資材の総重量は3,939トン、総削減重量145トン、削減率3.5%になりました。

## ►国内輸送における$CO_2$総排出量*の推移

| | 単位 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|---|---|---|---|---|
| $CO_2$総排出量 | トン$CO_2$／年 | 60,499 | 54,254 | 49,825 |

＊この$CO_2$排出量は、富士フイルムロジスティックスが関わった富士フイルムグループ各社の分をすべて含めて算出しています。また、2006年度より改正省エネ法による把握方法に切り替えています（空車の走行部分は含めないなど）。

## ►天然資源の投入量の推移（連結）

（単位：千トン／年）

| | 2000年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|---|---|---|---|---|
| アルミ | 79.6 | 124.3 | 129.9 | 136.7 |
| TAC | 13.8 | 45.6 | 50.4 | 48.5 |
| PET | 45.8 | 38.6 | 40.6 | 35.4 |
| ゼラチン | 5.8 | 4.5 | 7.4 | 4.4 |
| 銀 | 1.2 | 0.5 | 1.0 | 1.2 |
| 合計（連結） | 146.2 | 213.5 | 229.3 | 226.2 |

## ►水の投入量の推移（連結）

（単位：百万トン／年）

| | 2000年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|---|---|---|---|---|
| 国内連結 | 56.1 | 50.2 | 49.2 | 48.1 |
| 海外連結 | 4.2 | 7.3 | 7.3 | 7.0 |
| 国内外連結 | 60.3 | 57.5 | 56.5 | 55.1 |

## ►素材別の容器包装材料使用量の推移（富士フイルム単独）

（単位：千トン／年）

| | 2000年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|---|---|---|---|---|
| 段ボール | 11.0 | 7.6 | 7.8 | 8.9 |
| 紙材 | 8.0 | 6.8 | 5.9 | 5.3 |
| 紙器 | 6.0 | 3.2 | 3.9 | 3.1 |
| 金属材料 | 3.6 | 2.6 | 2.5 | 1.9 |
| プラスチック成形品 | 6.2 | 4.2 | 3.8 | 3.3 |
| プラスチックフィルム・シート | 0.7 | 0.4 | 0.7 | 0.8 |
| 合計 | 35.5 | 24.8 | 24.6 | 23.3 |

## ►ゼロエミッション

富士フイルムでは2003年度にゼロエミッションを達成しており、引き続き廃棄物管理レベルの向上に努めています。今後の課題は、富士フイルムの海外生産拠点である関係会社でのゼロエミッション達成で、特に廃棄物発生量の多いサイトを中心に指導を進めています。なお、富士フイルムと富士ゼロックスにおけるゼロエミッションの定義は事業特性の違いから若干異なりますが、おおむね「事業活動で発生するすべての廃棄物を再資源化し、廃棄物の単純焼却、単純埋め立てをゼロにすること」と定義しています。

## ►廃棄物発生量の推移（連結）

（単位：千トン／年）

| | 2000年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|---|---|---|---|---|
| 国内連結 | 36.2 | 46.8 | 40.7 | 36.7 |
| 海外連結 | 12.7 | 30.2 | 29.8 | 29.7 |
| 国内外連結 | 48.9 | 77.0 | 70.5 | 66.4 |

## ►廃棄物の主なリサイクル方法

| 廃棄物 | リサイクル方法 |
|---|---|
| プラスチック（分別品） | パレット、配管、衣服、断熱材 |
| プラスチック（混合品） | 高炉原料 |
| 磁気テープ | 高炉原料・畳床材・断熱材 |
| フィルター | 高炉原料 |
| 水酸化アルミ | アルミナ |
| 無機汚泥・研磨剤 | セメント、路盤材、建築用資材 |
| 有機溶剤 | 塗料用シンナー |
| 酸・アルカリ | 中和剤 |
| 可燃性廃棄物の混合品 | 固形燃料、発電・温水製造 |
| 蛍光灯 | グラスウール、水銀 |
| 電池 | 亜鉛、鉄精錬 |
| 残飯・生ゴミ・有機汚泥 | 肥料、飼料 |
| 書類、空箱 | 再生紙 |
| 鉄、アルミ、銅など、金属類 | 金属精錬 |

## ►揮発性有機化合物（VOC）の大気排出量の推移（連結）

（単位：千トン／年）

| | 2000年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|---|---|---|---|---|
| 国内連結 | 3.1 | 1.3 | 1.3 | 1.1 |
| 海外連結 | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 0.2 |
| 国内外連結 | 3.3 | 1.6 | 1.5 | 1.3 |

## ►削減に取り組んだVOCと大気排出量の削減量*（富士フイルム単独）

（2008年度）

| 物質区分 | 物質名 | 削減量（トン） | 2000年からの削減率（%） |
|---|---|---|---|
| PRTR法届出対象物質 | ジクロロメタン | 227 | 64 |
| | メチルアルコール | 1,386 | 79 |
| | 酢酸エチル | 276 | 68 |
| 自主管理対象物質 | メチルエチルケトン | 162 | 79 |
| | アセトン | 106 | 82 |

＊2000年度実績に対する2008年度までの削減量。

## ►PRTR法への対応（富士フイルム及び国内関係会社連結）

PRTR法（化学物質管理促進法）で届出対象になっている物質以外に、日本化学工業協会が定めた自主管理物質を中心に、富士フイルムが自主的に管理対象とする物質を加え、連結での排出量削減に取り組んでいます。富士フイルムと国内関係会社での使用量が1トン／年以上の物質についての情報（使用量・大気排出量・公共用水域への排出量・下水への移動量・事業所外への移動量・リサイクル量）を下記のウェブサイトで開示しています。

URL http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/chemicalsmanagement/production/prtr.html

## ►PCBを含む*機器などの保管・管理状況（連結）

| PCBを含む機器などの区分 | 単位 | 保管・管理数量 | |
|---|---|---|---|
| | | 国内連結 | 国内・海外連結 |
| 高圧トランス | 台 | 1 | 18 |
| 高圧コンデンサー | 台 | 370 | 460 |
| 廃PCB油など | kg | 201.11 | 201.11 |
| 汚泥など | m³ | 10,400.1 | 10,400.1 |
| 蛍光灯の安定器 | 台 | 15,290 | 16,790 |
| 蛍光灯以外の低圧コンデンサー | 台 | 117,165 | 117,165 |
| 低圧トランス | 台 | 4 | 31 |
| ウエス | kg | 929 | 929 |
| その他機器 | 台 | 14 | 14 |

＊微量PCB含まず。

# 環境側面に関する情報

## ►大気汚染物質排出量の推移（連結）

（単位：トン／年）

| | | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|---|---|---|---|---|
| SOx排出量 | 国内連結 | 357 | 84 | 66 |
| | 海外連結 | 5 | 6 | 3 |
| | 国内外連結 | 362 | 90 | 69 |
| NOx排出量 | 国内連結 | 907 | 786 | 612 |
| | 海外連結 | 96 | 111 | 84 |
| | 国内外連結 | 1,003 | 897 | 695 |
| ばいじん排出量 | 国内連結 | 14.7 | 8.8 | 6.4 |
| | 海外連結 | 0.2 | 0.2 | 4.1 |
| | 国内外連結 | 14.8 | 9.0 | 10.5 |
| 特定フロン排出量 | CFC-11 | 0.85 | 1.51 | 0.76 |
| | CFC-12 | 0.02 | 0.01 | 0.01 |

## ►水質汚染物質排出量の推移（連結）

（単位：トン／年）

| | | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|---|---|---|---|---|
| COD排出量*1 | 国内連結 | 91.1 | 76.2 | 85.6 |
| | 海外連結 | 15.4 | 20.3 | 13.5 |
| | 国内外連結 | 106.5 | 96.5 | 99.1 |
| BOD排出量*2 | 国内連結 | 35.1 | 40.0 | 45.5 |
| | 海外連結 | 4.6 | 4.7 | 3.0 |
| | 国内外連結 | 39.7 | 44.7 | 48.5 |
| 総窒素排出量 | 国内連結 | 290.6 | 258.8 | 290.3 |
| 総リン排出量 | 国内連結 | 3.9 | 4.3 | 5.0 |

*1 COD（化学的酸素要求量）：水の汚れを示す指標です。水中の汚れ（主に有機性汚濁物質）が、酸化剤によって酸化されるときに消費される酸素の量を指します。

*2 BOD（生物化学的酸素要求量）：水の汚れの程度を表す尺度のひとつで、汚れを分解する微生物がどのくらい水中の酸素を使ったかを指し、酸素の減った量で表します。

## ►土壌・地下水汚染の調査と浄化（富士フイルム及び国内関係会社連結）

土壌・地下水汚染に関して自主的な環境調査を実施しています。生産事業所で使用され、環境基準値が定められている物質については、使用・在庫管理及び排水管理、地下水の定期的なモニタリングを実施し、不測の事態に迅速な対応がとれる管理を行っています。

URL http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/site/leakage/

## ►IMS（統合マネジメントシステム）の導入

富士フイルムグループでは、富士フイルムおよび関係会社の本社・営業／販売部門から段階的に、IMSを導入し、業務とCSR活動を一体化させることで、業務に関係するステークホルダーの視点から評価し、業務の「質」の向上と「環境影響」の緩和や有益な施策による継続的な業務改善につなげています。

URL http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/governance/

## ►環境関連の法規制の順守状況とクレーム対応状況

2008年度の環境関連の法令違反は7件、クレームは10件で、いずれも直ちに対策を講じました。従来以上に管理を徹底し再発防止に努めます。

## ►2008年度の環境関連の法令違反・クレーム件数

| | 国内 | 海外 | 国内外合計 |
|---|---|---|---|
| 法令違反件数（内対応済み件数） | 5（5） | 2（2） | 7（7） |
| クレーム件数（内対応済み件数） | 10（10） | 0（0） | 10（10） |

## ►2008年度の環境関連の法令違反・クレーム内容とその対応*

**≪富士フイルム　富士宮工場≫　（法令違反）**

**内容：**焼却炉排ガスのCO濃度が、廃棄物処理法の規制値100ppmを超過。

**対応：**CO濃度管理基準の見直し、徹底を行い、行政に状況、原因、対策について報告しました。また、事後3カ月間のCO濃度測定結果を提出し、問題ないことを報告しました。

**≪富士フイルム　東京本社≫　（法令違反）**

**内容：**西麻布本社のグリストラップ清掃に伴う汚泥の処分を委託契約をせず処分業者に委託。

**対応：**直ちに、適正な収集運搬及び処分業者と委託契約を結んで対応しました。また、他に同様の見落としがないことを確認しました。

**≪FUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc.　Mesa≫　（法令違反）**

**内容：**排水中のフッ化物濃度がアリゾナ州Mesa Cityの規制値を超過。

**対応：**監視システムを刷新して信頼性を確実にしました（システムの設備化とメンテナンス、運用ルールの強化を行いました）。

**≪富士フイルム　朝霞地区≫　（クレーム）その他**

**内容：**事業場構内に植えてある樹木の枝葉により隣接マンション駐車場のセンサーが常時感知して困るとのクレーム。

**対応：**該当樹木を伐採し、近隣住民の方へ報告、謝罪を行いました。

**≪富士ゼロックスイメージングマテリアルズ≫　（クレーム）騒音・振動**

**内容：**近隣住民の方より、有圧排気ファンによる騒音・振動についてクレーム。

**対応：**有圧排気ファンを新品に交換し、目詰まりを起こしていた排気フードの防虫網を取り外しました。

**≪富山化学工業　富山事業所≫　（クレーム）その他**

**内容：**業場内を通る用水路が溢れそうになっているとのクレーム。

**対応：**塞き止めをしている資材を撤去し通水して水量を減らし、その後排水ポンプを追加しました。

＊ 報告された法令違反・クレームの中から、比較的軽微なものを除いて上記に例示しています。

# 環境会計

## ►2008年度の概要

- 2008年度の環境保全コストにおける設備投資の合計は、溶剤回収装置導入や廃水処理設備更新などで、対前年度で約8%増加しました。地球環境保全に関する設備投資については、エネルギー供給設備にBOO方式を採用することで、2007年度の約70%に抑えました。
- 2008年度の環境保全コストにおける費用は、各現場での活動努力により、約45億円の削減につながりました。
- 世界的な経済危機による生産量減の影響により、環境保全効果の金額効果は、社内外ともに減少しました。

**≪対象期間≫**
2008年度（2008年4月1日～2009年3月31日）
**≪環境会計集計範囲≫**
富士フイルムグループ国内64社（富士フイルムホールディングス、富士フイルム、富士フイルムの関係会社20社、富士ゼロックス、富士ゼロックスの関係会社40社、富山化学工業）

## ►お客様への効果

（単位：百万円）

| 製　品 | 金　額 | |
|---|---|---|
| | 2007年度 | 2008年度 |
| 1. 高密度磁気記録材料 | 2,676 | 4,114 |
| 2. 製版フィルム不使用のPS版 | 36,082 | 26,295 |
| 3. 液晶ディスプレイ用フィルム | 28,800 | 18,151 |
| 4. オフィスプリンター | 14,933 | 12,709 |
| 合　計 | 82,491 | 61,269 |

お客様への効果は、お客様が購入いただいた新製品を使用した場合と、お客様が旧製品を使用した場合の環境負荷量を比較して、効果を金額に換算したものです。2008年度のお客様への効果の合計は、前年度に比べて売上数量が減少したため、その効果も減少しました。但し、磁気記録材料（コンピューター用ストレージテープ）については、従来品より記録密度の高い新製品の販売が増えたので2007年度よりその効果は増加しました。

## ►2008年度の環境会計

（単位：百万円）

| 環境保全コスト | | | | | 環境保全効果 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 設備投資 | | 費用 | | 社内への経済効果 | | | 社外への経済効果 | | |
| （年度） | 2007 | 2008 | 2007 | 2008 | （年度） | 2007 | 2008 | （年度） | 2007 | 2008 |
| 1. 事業エリア内コスト | 8,298 | 9,759 | 15,497 | 14,680 | | | | | | |
| ①公害防止 | 5,215 | 7,476 | 6,722 | 7,920 | 汚染賦課金の削減 | －2 | 19 | SOx排出削減*1<br>SOx排出削減量<br>NOx排出削減量<br>VOC排出削減*2<br>VOC排出削減量 | 11<br>273トン<br>121トン*6<br>2<br>6トン*6 | 0.1<br>18トン<br>174トン<br>56<br>161トン |
| ②地球環境保全 | 2,751 | 1,850 | 4,768 | 3,681 | 省エネルギー | －40*6 | 2,593 | $CO_2$排出削減*3<br>$CO_2$排出削減量 | －29*6<br>－9千トン*6 | 251<br>162千トン |
| ③資源循環 | 332 | 433 | 4,007 | 3,079 | 原材料削減 | 13,071*6 | 10,032 | リユース・リサイクルによる産業廃棄物削減*4削減量 | 12,334*6<br>123.3千トン*6 | 10,753<br>107.5千トン |
| | | | | | 水資源削減*5 | 561 | 189 | | | |
| | | | | | 回収・リサイクル | | | | | |
| | | | | | 銀 | 3,351 | 1,224 | | | |
| | | | | | 高分子材料 | 1,481 | 1,013 | | | |
| | | | | | アルミ材料 | 2,168 | 792 | アルミ原材料の再利用<br>$CO_2$排出削減量 | 137<br>4万トン | 60<br>4万トン |
| | | | | | その他 | 407*6 | 1,523 | | | |
| 2. 上・下流コスト 市場からの回収 | 37 | 36 | 10,876 | 10,835 | 「写ルンです」回収 | 89 | 99 | | | |
| | | | | | 下取り機器からの部品回収 | 10,369 | 10,477 | | | |
| 3. 管理活動コスト | 167 | 80 | 11,040 | 9,687 | | | | | | |
| 4. 研究開発コスト | 1,787 | 1,274 | 20,442 | 18,069 | 液晶ディスプレイ用フィルム | | | お客様への効果の詳細は上表に記載しました。 | 82,491 | 61,269 |
| 5. 社会活動コスト | 63 | 0 | 147 | 154 | | | | | | |
| 6. 環境損傷対応コスト 汚染賦課金 | 0 | 1 | 72 | 78 | | | | | | |
| 合　計 | 10,352 | 11,150 | 58,074 | 53,503 | | 31,433 | 27,961 | | 92,768 | 72,389 |

**≪基本事項≫**

**●環境会計の目的**

①社内外の関係者に、物量面、経済面の定量化された正しい環境情報を提供する。

②経営者層及び事業場統括者の意思決定に役立つ、数値化された環境情報を提供する。

**●集計方法**　参考にしたガイドライン：環境省発行「環境会計ガイドライン（2005年版）」

①減価償却費は、3年間の定額償却によって算出。

②環境保全以外の目的が含まれているコストは、支出目的による按分計算により集計。

③社内への経済効果：汚染賦課金、エネルギー、原材料、水などは前年度との差額、回収、リサイクルなどは当該年度の実質効果金額を計上。

④社外への経済効果：SOx、VOC、$CO_2$については前年度との差額、リサイクルについては、当該年度の予想効果金額を計上。お客様への効果は、環境に配慮された新製品を使用していただいたことにより社外に生じるプラスの効果を金額換算して計上。

*1 SOx排出削減：6,086円／トン
米国環境省の2009年3月のSOx排出権オークションの落札価格 62ドル／トン

*2 VOC排出削減：350千円／トン
（社）産業環境管理協会「有害大気汚染物質対策の経済性評価報告書」平成16年2月

*3 $CO_2$排出削減：1,559円／トン
（2009年3月　EU排出権2009年先物取引価格 12.6ユーロ／トン）

*4 廃棄物埋め立て処理コスト：100円／kg

*5 上水200円／トン、下水200円／トン

*6 数値はデータ見直し等により修正した値。

# 第三者審査対象サイト

## 富士フイルム株式会社　富士宮工場

■ **所 在 地**：静岡県富士宮市大中里200番地
■ **設　　立**：1963年10月16日
■ **従業員数**：1，109名（2009年3月31日現在）
■ **概　　要**：写真印画紙用支持体、プレスケール、感熱紙、感熱フィルム、インクジェットペーパー、カラーゼログラフィー用ペーパー、PETフィルム、医療用・工業用X-レイフィルム、印刷用プルーフ材料、電子ディスプレイ材料等を生産
■ **認証取得**：ISO14001（1996年8月）
※「富士フイルム富士宮工場　サステナビリティレポート2009」は、9月発行予定です

富士フイルム 執行役員
富士宮工場長
**久村 譲**

### 「地域の方々との相互理解を深め、成すべきこと、守るべきことを推進します。」

富士フイルム富士宮工場は、富士山の南西山麓に位置し、清澄な空気、雪解け水による豊富な涌水などの恩恵を受け、「精密化学」にとって、またとない立地条件下にあります。高度な製造技術や品質管理技術に基づき、プリント用支持体、医療用・工業用X-レイフィルム、各種PETフィルム、液晶用カラーフィルターなどを生産する先進工場として、ダイナミックに生産活動を続けており、今日の情報化社会において当工場の担う製品領域は、今後ますます拡大し、その重要性を高めています。

私たちは、1963年の工場創立以来、生産活動に伴う環境への影響を正しく認識し、環境を大切にする思いを先人から引継ぎ、環境保全に日々努力して参りました。この継続的な改善活動により、廃棄物のゼロエミッション化、$CO_2$の排出量削減、化学物質の安全管理、節水、省エネなど、多くの成果を上げてきました。特に、地球温暖化対策については、新たにプロジェクトチームを発足させ、日々活動を展開した結果、大幅なエネルギー削減を達成できました。

また、毎年行っている地域に密着した環境対話集会、周辺住民の方々との協働による、工場周辺の清掃などを通して、積極的なコミュニケーション活動も展開し続けています。

今後も、富士宮工場がこの地で存続できるよう、環境問題、周辺住民との双方向の情報交換など、企業として成すべきこと、守るべきことをしっかり推し進めます。

### 2008年度の代表的な活動

**環境対話集会**
毎年工場周辺に住むみなさんと密着型の環境対話集会を開いており、意見交換をしております。

**富士山清掃活動**
毎年秋にボランティア活動の一環として、富士山清掃活動を行っています（2007年には、野口健氏とともに活動を行いました）。

**構内を流れる清水川の清掃活動**
毎年6月の環境月間に、当社従業員と工場周辺に住む方とで、清水川の清掃活動を行っています。

### 環境関連の受賞、登録

**①PRTR大賞2006優秀賞受賞**
化学物質を管理し、住民の理解を得るためのリスクコミュニケーションを実施し、優れた効果を挙げた企業に対して授与される名誉ある賞をいただきました。

**②廃棄物・リスクガバナンスへの登録**
廃棄物問題に企業経営の観点から、いかに取り組むべきかという視点から、経済産業省がガイドラインを策定しています。当工場は、本社及び他工場とともに、ゴールド登録を果たしました。

## 富士ゼロックスイメージングマテリアルズ株式会社

■ **所 在 地**：富山県滑川市大島1277番地6
■ **設　　立**：2000年8月18日
■ **従業員数**：492名（2009年4月1日現在）
■ **概　　要**：複合機やプリンターの乳化重合トナー（EAトナー）及びトナーカートリッジ商品の生産工場として、トナー製造原料から商品形態のトナーカートリッジまでの一貫生産
■ **認証取得**：ISO14001（2002年11月）、ISO9001（2003年10月）、OHSAS18001（2005年3月）
※環境報告書はこちらをご覧ください
http://www.fxim.co.jp/environment/envi04.html

### 「富士ゼロックスのCSRとは企業品質を追求することです。」

企業品質の追求を通じ、ミッションステートメントに掲げた価値の創造を目指します。その先にあるのは、持続可能な社会であると私たちは考えています。

**私たちが目指すもの**
**ミッションステートメント**

| 知の創造と活用をすすめる環境の構築 | 世界の相互信頼と文化の発展への貢献 | 一人ひとりの成長の実感と喜びの実現 |
|---|---|---|

富士ゼロックスイメージングマテリアルズは、富士ゼロックス株式会社のspirit（魂）を受け継ぎ、『私たちは個の成長、チームの調和を礎に改善力No.1向上を目指します!』をスローガンに掲げて、強い現場力と高い改善力を目指し、日々、努力しています。

私たちは、富士ゼロックス株式会社の画像形成材料生産の一翼を担い、常に先進技術による高品質な商品を世界中のお客様にお届けすることで、より高い満足と信頼を獲得し、知の創造と活用に貢献していくことを目指しています。

当社が提供する新製法のEAトナーは、その機能特性から高画質の実現と多様なお客様要求への対応を可能とし、生産工程も含め環境負荷の大幅低減などの優れた点を持っています。

『環境にやさしく高画質を実現する商品』を誇りをもって生産し、情報化社会の進展に貢献するとともに、ステークホルダーや地域の信頼を大切にして、高い企業品質を追求し続けます。

富士ゼロックスイメージングマテリアルズ
代表取締役社長
**岡本 佳和**

### 2008年度の代表的な社会貢献活動

**エコキャップ運動の小・中学校への展開および活動支援**
- 運動を推進してくれた学校に岡本社長から感謝状を贈っています
- ボランティア委員の児童のエコキャップリサイクル工場見学

**地域振興ほか寄付・協賛［市内スポーツ少年団各種大会、行事］**

**市内小学校の児童による夏休み子供企業見学会**
- 構内にある調整池まわりで記念植樹

**社会福祉法人ガラス工芸共同作業所製作品の社内販売**

**心肺蘇生法とAEDの取り扱い講習会開催**
- 市内スポーツ大会などの場でボランティアとして役立てたい！

エコキャップが集まりました

AED取り扱い講習会

夏休み子供工場見学会に参加した小学生と記念植樹

### 2008年度の代表的な環境保全活動

**排水・騒音・臭気など環境測定と設備保全**
**市内美化運動（2回／年）参加**
**エコドライブとやま推進事業所登録**
- エコドライブチャレンジ企画

**ブラックイルミネーション賛同**
- 手作りキャンドル教室の開催など

**啓発教育映画「KIZUKI」上映**
- 一昨年はアル・ゴア氏の「不都合な真実」上映

美化運動参加

従業員の手作りキャンドル

蛍光灯の間引きなど地道な省エネ活動

# 社内外とのコミュニケーション

事例 1

## 物流分野における取り組み

### 富士フイルムロジスティックスが物流協力会社（41社）に対してCSR活動説明会を実施

CSR活動説明会の模様

2009年2月、富士フイルムグループの物流を担う富士フイルムロジスティックスが、富士ゼロックスの商品物流を担当している協力会社に対して、CSR活動説明会を開催しました。近年、物流業界においても、環境対応、労働環境、個人情報の管理などCSRに関する取り組みが重要視されるようになっています。このような世の中の動向も踏まえ、今後の活動の方向性を相互に共有する場として開催しました。

当日は、外部有識者によるCSR動向に関する講演、富士ゼロックスおよび富士フイルムロジスティックスのCSR活動事例を紹介しました。また、協力会社各社の環境、人権・労働、企業倫理などCSR状況を自己診断できるツールを提供し、診断結果の提出をお願いしました。

今後も、富士フイルムロジスティックスでは、定期的に情報共有の場をつくるとともに、自己診断の結果を業務の改善につなげていただくように協力会社各社に働きかけていく予定です。

**企業プロフィール**

**富士フイルムロジスティックス株式会社**

- **所在地**：神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目7番17号 銀洋新横浜ビル10F
- **設立**：1963年3月20日
- **資本金**：78.7百万円（2009年3月現在）
- **代表取締役社長**：森　泰造
- **従業員数**：417名（2009年3月現在）
- **業務内容**：物流管理・包装および梱包、倉庫業

ホームページ http://ffl.fujifilm.co.jp/

事例 2

## 3工場合同での環境対話集会（in 吉田町）

静岡県吉田町にある富士フイルムグループの3工場合同で、2009年1月31日に「環境対話集会in吉田町–住民、行政、企業が参加する工場見学・意見交換会–」を開催しました。工場の環境保全活動について、地域住民の方々と直接意見交換することを目的に、約90名の方々に参加していただきました。この環境対話集会は、富士フイルム（株）吉田南工場、富士フイルムオプトマテリアルズ（株）及び富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ（株）の3工場と、行政である吉田町と静岡県の共催で行われました。

環境対話集会in吉田町の模様

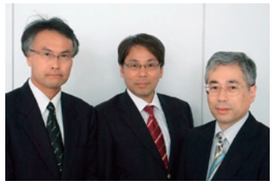
参加いただいた皆さんには、工場見学やパネルディスカッションを通じて、工場の環境保全活動に理解を深めていただき、地域全体の環境保全の在り方についても活発に議論を交わしました。詳細は、下記ウェブサイトをご覧ください。

URL http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/communication/assembly/index.html

事例 3

## 環境管理の現地確認

### 環境ガバナンスの強化


富士フイルム　環境・品質マネジメント部
柴田 美典（左）森 慶次郎（中）主任技師 長 康夫（右）

富士フイルムでは、2006年度から本社環境管理部門のメンバーを中心に環境管理の現場視察を通じ、各事業所の管理体制の確認とレベルアップを図っています。2008年度は、環境負荷の高い14事業所（国内のグループ会社を含む）を対象に実施しました。その対象事業所と確認項目は右表の通りです。

各事業所では、本社環境管理部門のメンバーとの管理現場の視察を通じ、改善事項を明確にし、ポイントを整理して、改善に役立てました。

今後、廃棄物に関しては排出量のさらなる削減を目指し、本社環境管理部門では、事業所間の情報共有を図って、グループ全体のパフォーマンスを向上させていきます。

なお、今回調査を実施した事業所では、的確な管理をしており、問題はありません。

| 対象事業所 | 確認項目 | | |
|---|---|---|---|
| | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
| 富士フイルム 神奈川工場（足柄サイト、小田原サイト）／富士フイルム富士宮工場／富士フイルム 吉田南工場／富士フイルム R&D本部（開成地区）／富士フイルム メディカル事業部（朝霞地区）／富士フイルム電子映像事業部（仙台地区）／富士フイルム本社／富士フイルムオプトマテリアルズ／富士フイルム九州 | 排水管理 | ボイラー等の廃排気管理（測定データも含む） | ・廃棄物管理<br>1. 不適正処理防止の仕組み<br>2. 廃棄物の排出削減のプロセス<br>3. 廃棄物の保管状況、他 |
| 富士フイルムRIファーマ／フジノン／富士フイルムテクノプロダクツ／富士フイルムファインケミカルズ／富士フイルムイメージングソリューションズ | — | — | ・廃棄物管理<br>・ボイラー等の排気管理（測定データも含む）<br>・排水管理 |

現地確認の模様

# 社外からの評価

## ►格付け・SRI調査の状況

富士フイルムホールディングスは、「持続可能な発展」に向けたCSR活動を積極的に推進している企業グループとして、外部機関より以下の評価を受け、社会的責任投資（SRI）の銘柄に組み入れられています。また、社外の格付け調査において、下表の評価を受けています。

Dow Jones Sustainability Indexes Member 2008/09
Dow Jones Sustainability Indexes 2008への組み入れ

FTSE4Good
FTSE 4Good Global Indexへの組み入れ

MS-SRI モーニングスター社会的責任投資株価指数 Morningstar Socially Responsible Investment Index
モーニングスター社会的責任投資株価指数への組み入れ

| 評価名 | 富士フイルムホールディングスの評価 |
|---|---|
| 第12回「企業の環境経営度調査」（日本経済新聞社） | 6位／製造業510社 |
| 第4回「企業の品質経営度」調査（日科技連） | 1位／227社 |
| 環境ブランド調査2009「CSR評価ランキング」（日経BP社） | 43位／560社（偏差値63.8） |
| サステナビリティ評価2009（SAM社 Sustainable Asset Management） | SAM ゴールド・クラス |
| 2008年版 世界企業ランキング500（Newsweek Global） | 177位／817社 |

## ►2008年度の主な受賞

- 富士フイルムホールディングスおよび富士ゼロックスの『サステナビリティレポート2008』が、第12回環境コミュニケーション大賞（主催:環境省、（財）地球・人間環境フォーラム）」の環境報告書部門「持続可能性報告優秀賞」をダブルで受賞（4度目の受賞）。
- 富士フイルムホールディングスの『サステナビリティレポート2008』が、第12回環境報告書賞サステナビリティ報告書賞（共催：東洋経済新報社・グリーンリポーティングフォーラム）サステナビリティ報告書部門「優良賞」を受賞（5年連続入賞）。
- 富士フイルムホールディングスの『サステナビリティレポート2008』と富士フイルムのウェブサイト「世界はひとつずつ変えることができる」が、第30回「2009日本BtoB広告賞」（主催：社団法人日本産業広告協会）のCSR環境報告書とウェブサイトの部で「銀賞」をダブルで受賞。
- 富士フイルムホールディングスの『アニュアルレポート2008』が、日本経済新聞社主催「第11回アニュアルリポートアウォード」に入賞。
- 富士フイルムのデジタルカメラ「FinePix S100FS」は、EISA（European Imaging and Sound Association）「European Super Zoom Camera 2008-2009」を受賞。
- 富士フイルムのデジタルカメラ「FinePix F200EXR」が、PMA（Photo Marketing Association Annual Show）2009「DIMA 2009 Innovative Digital Product Award」を受賞。
- 富士ゼロックスのカラー複合機「ApeosPort-Ⅲ C2200/C3300/C2205/C3305シリーズ」とカラーレーザープリンター「DocuPrint C2250/C3360（全10機種/24商品）」が、経済産業省主催の第19回省エネ大賞（省エネルギー機器・システム表彰）「資源エネルギー庁長官賞」を受賞（業界初の10年連続受賞）。

## ►サイトや国内・海外関係会社の社外評価

| 対　象 | 評価や賞の名称 | 授与団体 |
|---|---|---|
| 富士フイルム（株）（神奈川工場足柄サイト） | 不法投棄撲滅への活動に対する感謝状授与 | 神奈川県足柄上地域県政総合センター |
| 富士ゼロックスイメージングマテリアルズ（株） | 安全運転管理優秀事業所賞 | 富山県交通安全連絡協議会 |
| 富士ゼロックス（株）海老名事業所 | 神奈川県エコドライブモニター事業協力への感謝状授与 | 神奈川県エコドライブ推進協議会（事務局：神奈川県環境部大気水質課） |
| 富士フイルム九州（株） | 「快適職場推進事業所」認定証授与 | 熊本労働局 |
| 富士フイルムRIファーマ（株） | セーフティドライバーズちば2008優秀事業所賞 | 千葉県安全運転管理協会 |
| FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc. | Best Special JAKES Event (awarded to the Neil Cost Chapter headquartered in Greenwood)<br>The Excellence in Pretreatment 2008 Gold Award | National Wildlife Turkey Federation (NWTF)<br>Greenwood Metropolitan District (GMD) |
| FUJIFILM Hunt Chemicals U.S.A., Inc.（Rolling Meadows） | 2007-2009 EPA Environmental Performance Track recertification award. | U.S. Environmental Protection Agency |
| FUJIFILM Hunt Chemicals U.S.A., Inc.（Allendale） | NJ State Smart Workplace Award | NJ State, Dept of Tranasportation |
| FUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc.（Rhode Island） | Perfect Compliance | Narragansett Bay Commission |
| FUJIFILM U.S.A., Inc. | 2008 I3A Safety Excellence Award | I3A（International Imaging IndustryAssociation） |
| Fujicolor Processing, Inc. | I3A Safety Excellence Best in Class Award - 2008 | I3A（International Imaging IndustryAssociation） |
| FUJIFILM Imaging Colorants, Inc. | SOCMA's Gold Performance Improvement Award | Society of Chemical Manufacturers and Affiliates |
| FUJIFILM Electronic Materials (Europe)N.V. | Preferred Quality Supplier Award | Intel |
| FUJIFILM Imaging Colorants Limited | Gold Award for Occupational Health and Safety (2008) | The Royal Society for the Prevention of Accidents (RoSPA) |
| 富士膠片（中国）投資有限公司 | 四川大地震時の寄付に対して「中国赤十字会証書」「中国赤十字・ヒューマンサービス表彰メダル」授与 | 中国赤十字会 |

SGS

# ASSURANCE STATEMENT

## 第三者保証声明書

本書は富士フイルムホールディングスサステナビリティレポート2009に示されるサステナビリティ活動に対するSGSジャパンの保証報告書である。

**保証/検証の範囲**

SGS ジャパン（以下、当社）は、富士フイルムホールディングス（以下、組織）からの依頼に基づき、サステナビリティレポート 2009 の第三者保証業務を行った。保証の範囲は、SGS サステナビリティレポート保証手続きに則り、当レポートに含まれる文章、表に記載されたデータ、そして報告プロセスをサポートするマネジメントシステムを含んでいる。

サステナビリティレポート 2009 に示されている情報やその掲載は、組織の責任に帰するものであり、当社は、当レポートに含まれる内容の準備には関与していない。

我々の責任は、次に記述した検証の範囲内における文章、データ、グラフ及び声明について意見を表明し、組織のすべてのステークホルダーに意見を供することである。

SGS グループは、現在最も優れた指針を提供している GRI サステナビリティ報告ガイドライン(2006)や AA1000 保証基準(2008)に基づき、サステナビリティレポートの保証にかかわる基準を確立している。この基準には、段階的な異なるレベルが設けられており、報告組織における過去の報告実績やニーズに応じた適用を可能としている。

本保証においては、次の内容を含むレベル 3 の基準を採用した。

- 内容の正確さ
- 報告内容とそれをサポートするマネジメントシステムの AA1000 保証基準(2008)に基づく評価（AA1000 保証基準における保証タイプ: タイプ 1、保証レベル:中程度）

本保証にかかわり訪問したサイトは、富士フイルムホールディングス株式会社(FH)、富士フイルム株式会社本社、富士ゼロックス株式会社本社、富士フイルム株式会社富士宮工場(富士宮)、富士ゼロックスイメージングマテリアルズ株式会社(FXIM)、及びフジノン株式会社本社であり、種々の手続きの組み合わせによって保証業務を実施した。

- 事前調査、重要な課題の特定プロセスのレビュー（FH で実施）
- 経営層へのインタビュー（FH で実施）
- 本レポートの作成及びレポートへの情報提供を行った責任者及び担当者へのインタビューと関連資料のレビュー（全サイトで実施）
- ステークホルダーダイアログ 2009 への立会い、外部機関/ステークホルダーへの確認と関連資料のレビュー（FH で実施）
- サンプリングしたデータについての証拠書類等との照合及び確認（富士宮及び FXIM で実施）

財務データについては、会計士によって直接監査されており、本保証の過程においては、詳細な調査を行っていない。また組織のウェブサイトで提供される追加情報については、PRTR情報を除き、保証の対象としていない。

**独立性と力量の声明**

SGSグループは、検査、試験、検証業務における世界的リーダーであり、140を超える国々で、品質、環境、社会及び倫理にかかわるマネジメントシステム認証業務や、トレーニングサービスを実施し、環境、社会及びサステナビリティレポート保証業務を提供している。SGSジャパンは、富士フイルムホールディングスやその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、いかなる偏見や利害の抵触がないことを断言する。

保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する資格に基づき構成されており、EMS、QMS、OHSAS、SA8000、GHGにおける主任審査員、そしてIRCA認定持続可能性保証人を含んでいる。

**検証/ 保証意見**

前述の要領に基づいて実施した検証結果に基づき、我々は、富士フイルムホールディングスサステナビリティレポート 2009 に含まれている情報やデータは、正確で信頼性があり、報告期間内の組織のサステナビリティ活動を公正かつ相応に表現したものであると判断する。
当レポートは、組織のステークホルダーにとって有効なものとなっている。
採用した保証レベル（レベル3）は、組織のレポート内容の成熟度に照らして適切なものであった。

**富士フイルムホールディングスとAA1000保証基準 (結論、発見事項及び提言)**

**包括性**

組織のステークホルダー参加プロセスは包括的であり、取り組みが進んだ課題の中には、ステークホルダーエンゲージメントによる効果が実を結んでいるものも見られる。
2004年から継続しているステークホルダーダイアログについては、単年度で見ると、規模が縮小しており残念である。しかしながら、これはステークホルダーダイアログの活用目的の見直しに伴うものであり、2008年度は、ステークホルダーダイアログに関するプロセスの明確化や、現場担当者に対する、自発的な外部とのコミュニケーション促進への動機付けに力が入れられていた。
今後、各部門による積極的なステークホルダーダイアログの実施と、ステークホルダーエンゲージメントの深化が大いに期待される。

**重要性**

組織は、組織のビジネスにとって重要な課題を決定するプロセスを確立している。
組織とステークホルダー双方の視点において、広範な情報源からの様々な課題の重要度をリスクアプローチによって体系的に特定し、優先順位付けを行っている。

**対応性**

組織は、ステークホルダーのニーズ、関心事及び期待に対応し、重要な課題の取り組み内容や成熟度に合わせた報告を行っている。
生物多様性については、新たにグループの方針が制定されたところであり、動きに合わせた報告が行われている。一方で人的多様性については、取り組み内容がKPIに反映されていないものもあり、今後の対応が期待される。
また中期CSR計画について、本年のレポートでは、2007年度及び2008年度の実績が記載されており、昨年より進んだ報告が行われている。現在策定中の次期中期CSR計画にて、重要課題に関する目標の更なる明確化を検討する余地がある。

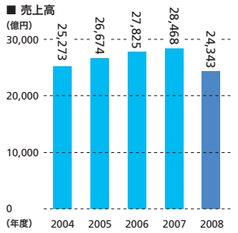
**署名:**
**SGS ジャパン株式会社**
**代表取締役　　曽我　正博**
**2009年 7月 3日**

AA1000
Licensed Assurance Provider
000-6

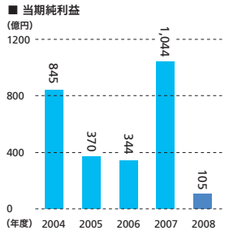
# 富士フイルムグループの事業概要

富士フイルムグループは、社会の文化・科学・技術・産業の発展、さらに人々の健康や地球環境の保持に幅広く貢献し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指しています。私たちは、「イメージングソリューション」「インフォメーションソリューション」「ドキュメントソリューション」部門での積極的な事業展開を通じ、人々のクォリティ オブ ライフの向上に寄与して、社会に貢献していきます。

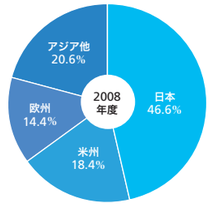
■ 売上高



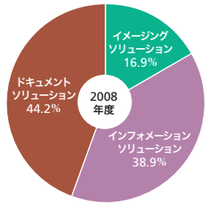

■ 当期純利益




■ 地域別連結売上高構成比



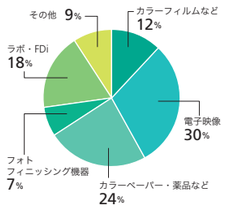

■ 事業セグメント別連結売上高構成比



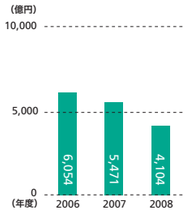

## イメージングソリューション

イメージングソリューション部門は、カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、現像・プリント用のカラーペーパー・薬品・サービスなどから構成されています。

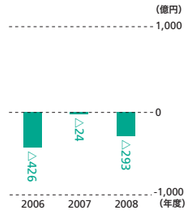
■ 事業別売上高構成比




■ 連結売上高



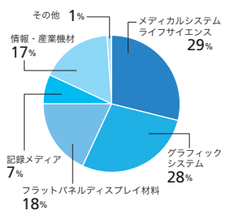

■ 営業利益（損失）



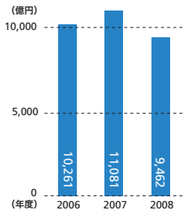

## インフォメーションソリューション

インフォメーションソリューション部門は、メディカルシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料などから構成されています。

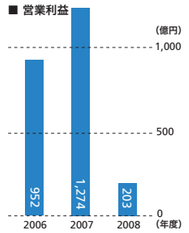
■ 事業別売上高構成比




■ 連結売上高



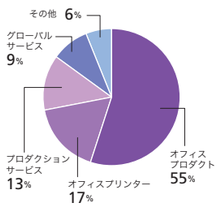

■ 営業利益



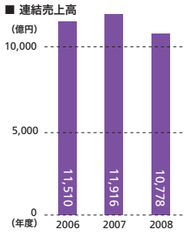

## ドキュメントソリューション

ドキュメントソリューション部門は、オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、グローバルサービスなどから構成されています。

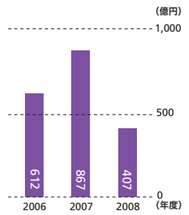
■ 事業別売上高構成比




■ 連結売上高




■ 営業利益





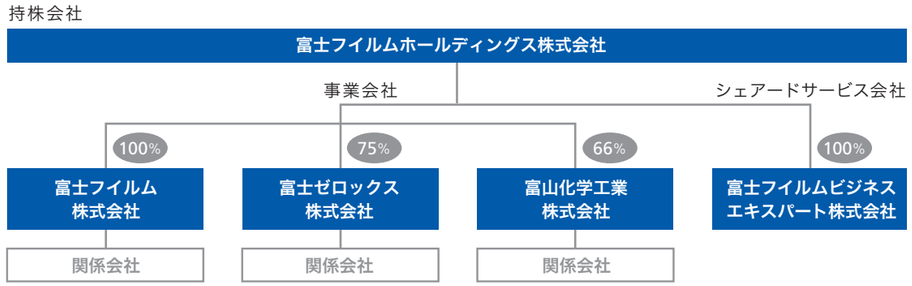

# 富士フイルムグループの組織概要

富士フイルムグループは、2006年10月に持株会社体制に移行し、富士フイルムホールディングス株式会社を中心とするグループ経営を展開しております。

## 持株会社　富士フイルムホールディングス株式会社

■ 会社名　：富士フイルムホールディングス株式会社
■ 代表者　：古森 重隆
■ 本社所在地　：東京都港区赤坂9丁目7番3号（東京ミッドタウン）
■ 設立　：1934年1月20日
■ 資本金　：40,363百万円（2009年3月31日現在）
■ 連結従業員数　：76,252名（2009年3月31日現在）
■ 連結子会社数　：234社（2009年3月31日現在）

## 富士フイルムグループの組織構造




富士フイルムホールディングス連結子会社は、こちらをご覧ください。

URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/group/index.html

## 編集後記

本レポートをお読みいただき、いかがでしたでしょうか。
本レポートは、「コンパクト、見やすい、分かりやすい」をコンセプトに編集しています。本レポートでは、これまで社外から高い評価をいただいてきたレポート（情報網羅型、大部のレポート）とは、編集スタイルを思い切って変更しました。それは、“サステナビリティレポート”が、富士フイルムグループの従業員をはじめステークホルダーの皆様との「コミュニケーションツール」としてまだまだ機能していないとの反省からです。その反省を踏まえ、本レポートの「特集／クォリティ オブ ライフの向上」と「CSRハイライト2008」については、富士フイルムグループの組織や従業員が真摯にCSRに取り組む姿を、できる限りステークホルダーの目線に立って取材し、掲載記事を編集しました。
私たちは、“サステナビリティレポート”がステークホルダーの皆様との「コミュニケーションツール」としてもっともっと機能するレポートにしていくために、試行錯誤を重ねています。本レポートに関して、忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

**富士フイルムホールディングス株式会社**
執行役員
総務部長 兼 CSRグループ長
渡邊 眞木雄
総務部CSRグループ 担当課長
五所 亜紀子

## 表紙や中扉の掲載作品について

写真や映像を通じて、文化・芸術を記録保存して後世に伝えることは、富士フイルムグループの本業を通じた社会貢献活動のひとつです。国立公文書館のご協力により、所蔵品の一部を本レポートの表紙と中扉に掲載させていただきました。

※国立公文書館の所蔵品は、下記のURLからご覧いただけます。
http://jpimg.digital.archives.go.jp/kouseisai/index.html

---

**「博物図第２図」**
**画家：長谷川竹葉氏**
**明治６年文部省刊行**

「博物図第２図」は、M.Willson & N.A.Kalkinsの「School and Family Charts」中の動植物図を参考にしてつくった10図のうちの１図で、瓜花類を上下に分けて描かれたものです。上段には、桃・梅・柿といった果実類、下段には、かぼちゃ、茄子、瓜等が彩色画で描かれています。本レポートの表紙では、上段の果実類の彩色画部分を採用しています。

※「博物図」の修復から保存まで
「博物図」の修復前の状態は軸装で、裏打ちの布は本紙（オリジナル）からはがれた状態でした。しかし、本紙自体は目立った破れや虫損、色褪せもみられず良い状態にありました。国立公文書館では、「博物図」を長期保存するために、和紙で裏打ちをし本紙に強度をもたせました。元々の裏打ち布を取り除いた後、縁に貼られていた紙の糊が強く、その除去に手間取りましたが、修復作業を無事に終えることができました。修復を終えた「博物図」は、「巻き癖」を防ぐために軸装にはせず、保存箱に入れられ保存されています。

---

**国立公文書館**
**住所：東京都千代田区北の丸公園３番の２**
URL：http://www.archives.go.jp/

国立公文書館は、1971年７月に、国の各行政機関から受け入れた歴史資料として重要な公文書等を永く保存し、閲覧・展示するとともに、調査研究を行う機関として設置されました（2001年４月に独立行政法人に移行）。その所蔵資料には、各府省等から移管された公文書や内閣文庫として内外の研究者に親しまれてきた和漢の古典籍・古文書があります。現在の国立公文書館は、国立公文書館つくば分館（茨城県つくば市上沢）、国立公文書館アジア歴史資料センター（東京都千代田区平河町）も含め３つの施設を有し、閲覧・展示だけでなくインターネット等を通じた情報提供も行っています。

■ 本レポートについてのお問い合わせ先

富士フイルム ホールディングス株式会社

総務部　CSRグループ
〒107-0052　東京都港区赤坂９丁目７番３号（東京ミッドタウン）
電話 03-6271-2065　FAX 03-6271-1190

https://www.fujifilmholdings.com/ja/contact/form/sustainability/contact/index.cgi

2009年７月発行
©2009 FUJIFILM Holdings Corporation